

# 令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	金ヶ崎町	42			
宮古市	4	平泉町	44			
大船渡市	6	住田町	46			
花巻市	8	山田町	48			
北上市	10	岩泉町	50			
久慈市	12	田野畑村	52			
遠野市	14	軽米町	54			
一関市	16	野田村	56			
陸前高田市	18	九戸村	58			
釜石市	20	洋野町	60			
二戸市	22	一戸町	62			
八幡平市	24					
奥州市	26					
滝沢市	28					
雫石町	30					
葛巻町	32					
岩手町	34					
紫波町	36					
矢巾町	38					
西和賀町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県盛岡市  
団体コード 032018

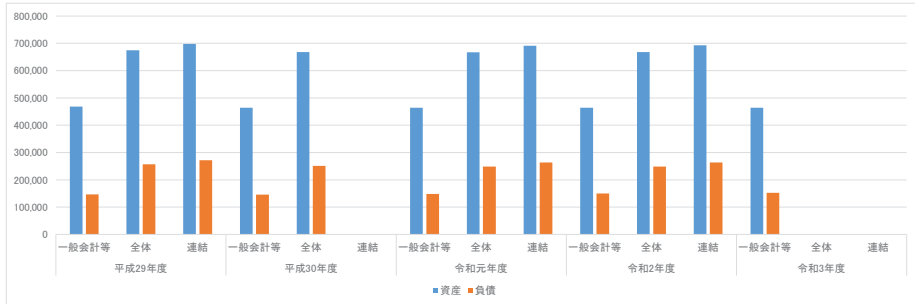
人口	285,270 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,709 人
面積	886.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	67,851.036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	57.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	468,563	464,399	464,194	464,012	464,551
	負債	146,256	146,023	148,066	149,833	152,183
全体	資産	674,468	668,254	667,132	667,777	667,777
	負債	256,494	251,126	248,429	248,583	248,583
連結	資産	697,911	691,233	691,233	692,863	692,863
	負債	271,966		263,574	263,678	

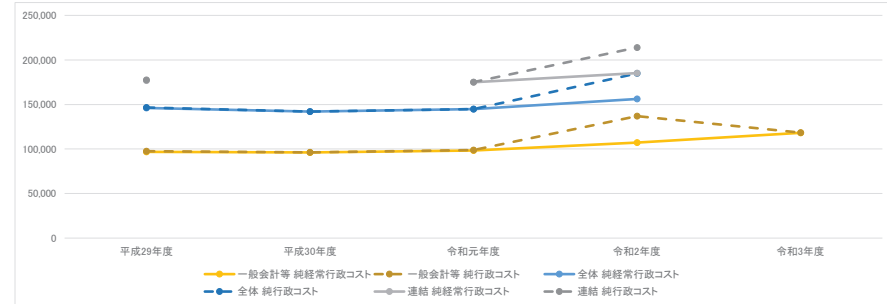


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5.4億円増加(0.1%)となった。増額が大きいものは、流動資産である基金の増、市債管理基金が増加したものである。  
負債総額においては、前年度末から23.5億円の増加(1.6%)となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、前年度末から34.1億円の増加(2.8%)であった。地方債の増加に係る主な要因は、平成30年度以降に本格化した公共施設の保有最適化・長寿命化計画に基づく施設の大規模改修事業で、増額が大きいものは、盛岡南公園野球場整備事業などである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	96,720	96,153	98,441	107,267	118,175
	純行政コスト	97,461	96,233	98,856	136,910	118,451
全体	純経常行政コスト	145,984	142,026	144,777	156,182	156,182
	純行政コスト	146,687	142,035	144,922	184,850	184,850
連結	純経常行政コスト	176,806		174,949	185,244	185,244
	純行政コスト	177,521		175,111	213,980	

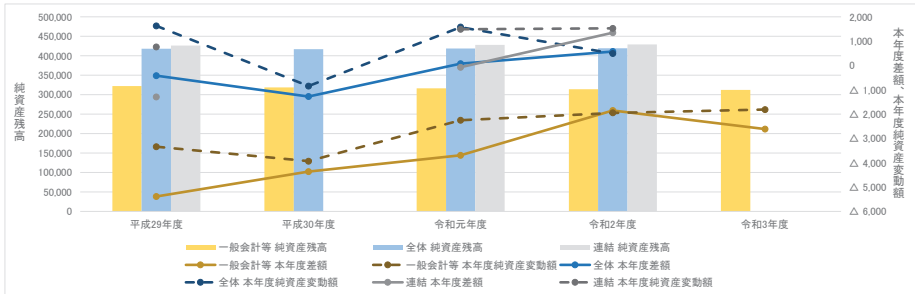


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は、1,214億円となり、前年度比18.1億円の減少(△13%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、588億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、628億円であり、業務費用の方が移転費用よりも少ない。最も金額が大きいのは、物件費(409億円、前年度比+47.4億円)、次いで補助金等(300億円、前年度比△23.8億円)で、これら二つの経費だけでも、経常費用の58.5%を占めている。  
前年度比較で、減少した主な要因としては、特別定額給付金の減に伴う補助金等の減などがあげられる。  
今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が増加する傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく大規模改修等を着実に進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、業務費用の経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,386	△ 4,362	△ 3,694	△ 1,851	△ 2,612
	本年度純資産変動額	△ 3,341	△ 3,932	△ 2,248	△ 1,949	△ 1,811
	純資産残高	322,308	318,376	316,127	314,179	312,368
全体	本年度差額	△ 418	△ 1,277	71	572	572
	本年度純資産変動額	1,829	△ 846	1,576	490	490
	純資産残高	417,974	417,127	418,703	419,193	419,193
連結	本年度差額	△ 1,293		△ 71	1,347	1,347
	本年度純資産変動額	762		1,488	1,527	1,527
	純資産残高	425,946		427,658	429,185	429,185

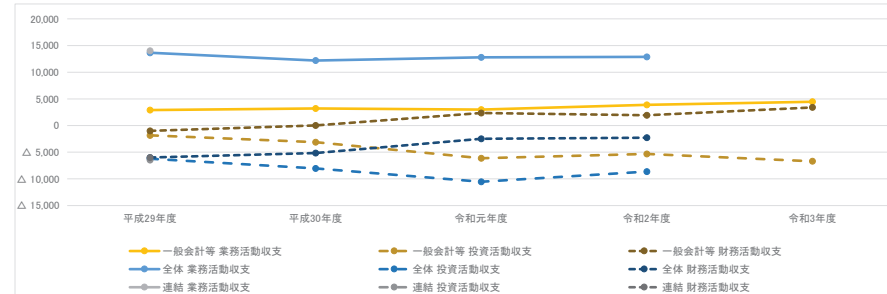


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(1,158億円)が、純行政コスト(1,184億円)を下回っており、本年度差額は△26億円となり、純資産残高は3,124億円(前年度比△18.1億円)の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,902	3,190	2,994	3,860	4,457
	投資活動収支	△ 1,835	△ 3,109	△ 6,143	△ 5,331	△ 6,704
	財務活動収支	△ 999	32	2,363	1,926	3,389
全体	業務活動収支	13,645	12,184	12,785	12,885	12,885
	投資活動収支	△ 6,221	△ 8,023	△ 10,538	△ 8,617	△ 8,617
	財務活動収支	△ 5,993	△ 5,159	△ 2,497	△ 2,282	△ 2,282
連結	業務活動収支	14,016				
	投資活動収支	△ 6,493				
	財務活動収支	△ 5,993				



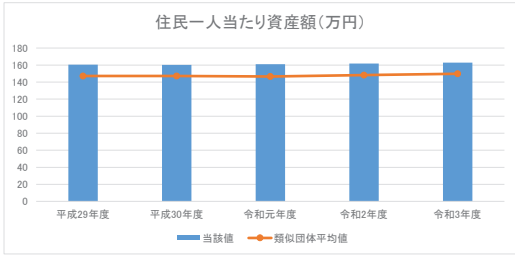
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、44.6億円(対前年比+6億円)となり、基金の積立てをしたことなどから、投資活動収支は、△67億円(対前年比△13.7億円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、33.9億円(対前年比+14.6億円)となっており、本年度末資金残高は前年度から11.4億円増加し、25.6億円となった。  
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、引き続き経費削減と新たな財源確保に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

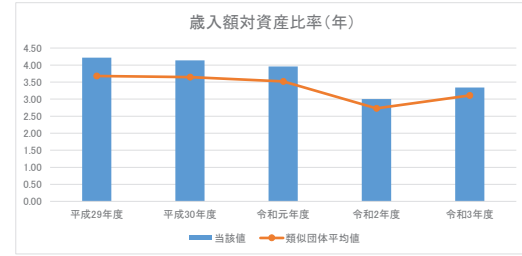
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	46,856,338	46,439,900	46,419,376	46,401,157	46,455,086
人口	291,859	290,136	288,470	286,820	285,270
当該値	160.5	160.1	160.9	161.8	162.8
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

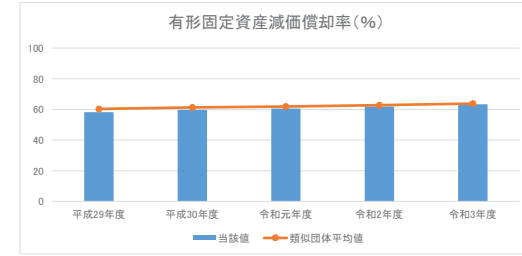
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	468,563	464,399	464,194	464,012	464,551
歳入総額	111,044	112,275	117,090	154,723	139,227
当該値	4.22	4.14	3.96	3.00	3.34
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	315,620	327,058	338,135	349,362	362,725
有形固定資産 ※1	542,705	548,835	558,563	564,725	572,138
当該値	58.2	59.6	60.5	61.9	63.4
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

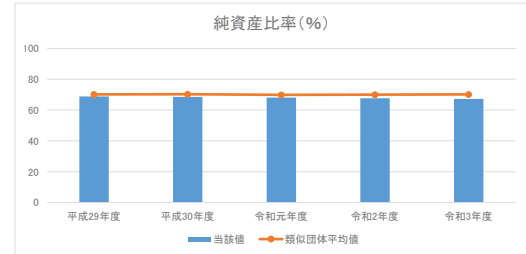
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

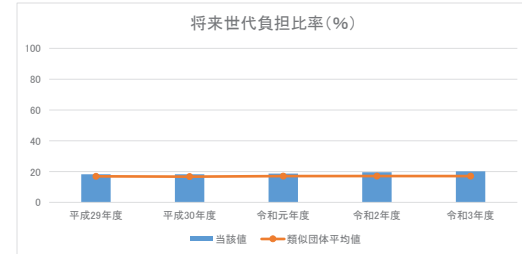
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	322,308	318,376	316,127	314,179	312,368
資産合計	468,563	464,399	464,194	464,012	464,551
当該値	68.8	68.6	68.1	67.7	67.2
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	78,702	77,707	80,052	82,703	85,080
有形・無形固定資産合計	431,124	426,656	427,580	424,221	422,283
当該値	18.3	18.2	18.7	19.5	20.1
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

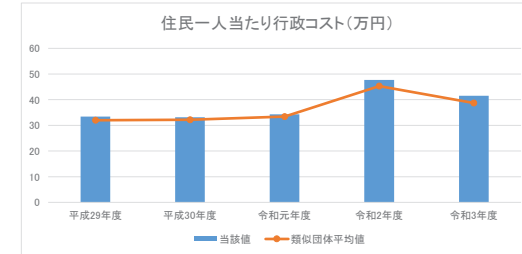
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

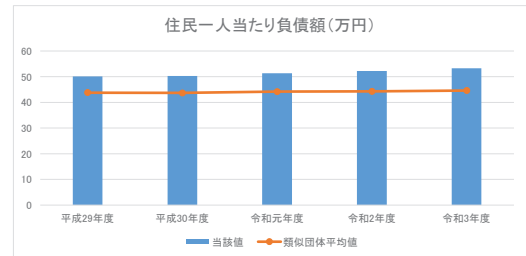
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	9,746,098	9,623,300	9,885,558	13,691,008	11,845,119
人口	291,859	290,136	288,470	286,820	285,270
当該値	33.4	33.2	34.3	47.7	41.5
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

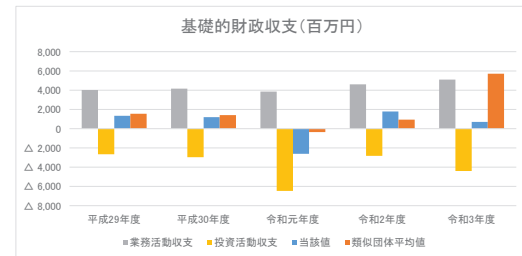
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	14,625,570	14,602,300	14,806,629	14,983,292	15,218,257
人口	291,859	290,136	288,470	286,820	285,270
当該値	50.1	50.3	51.3	52.2	53.3
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,008	4,160	3,848	4,611	5,106
投資活動収支 ※2	△ 2,669	△ 2,968	△ 6,463	△ 2,832	△ 4,401
当該値	1,339	1,192	△ 2,615	1,779	705
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

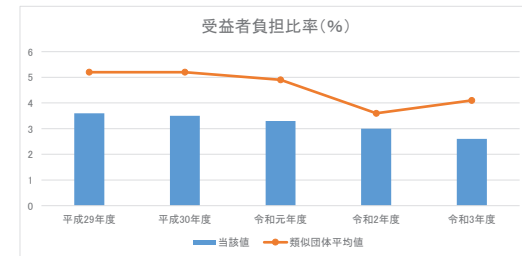
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,587	3,475	3,336	3,350	3,183
経常費用	100,307	99,628	101,778	110,617	121,358
当該値	3.6	3.5	3.3	3.0	2.6
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。  
 市の施設は、高度経済成長とともに昭和35年頃から建設が増え、現在まで多くの建設が行われてきたが、一方で人口は平成12年をピークに減少している。  
 本市では、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年12月に「公共施設保有最適化・長寿命化計画」を策定し、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。  
 有形固定資産の減価償却については、今後も適切な計上を行い、同計画も踏まえた適切な施設更新に活用することとした。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率(将来世代負担比率)は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は減少している。  
 将来世代の負担を減らすためにも、市税等の財源の確保や行政コストの削減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。経常費用では、物件費(消耗品費、委託料等)や社会保障費、補助金等、人件費が多く占めているが、今後も行政サービスとその対価となる収入については、適切な水準を確保し、行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、盛岡公園野球場整備事業による地方債残高の増加等により、類似団体平均を上回っている。本市においては、今後も、「公共施設保有最適化・長寿命化計画」による施設整備で地方債発行の増加が予想されるが、当該年度の市債償還額が新規発行額を上回らないこと、新規発行額を予算総額の8%以内とすることにより、起債発行の抑制、地方債残高の減少に努める。  
 基礎的財政収支は、投資活動収支では44億円の赤字だったものの、業務活動収支で51億円の黒字となり、7億円の黒字となっている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市においては、受益者負担の適正化による使用料の見直しについて、「盛岡市総合計画の実施計画」に掲げる自治体経営の推進項目である「自主財源の確保」による取組のひとつとして、4年に1回、施設の運営に係る管理運営経費の現状を把握し、適正な使用料の設定に努めている。  
 今後においても適正な受益者負担となるよう検討を重ねていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県宮古市  
団体コード 032026

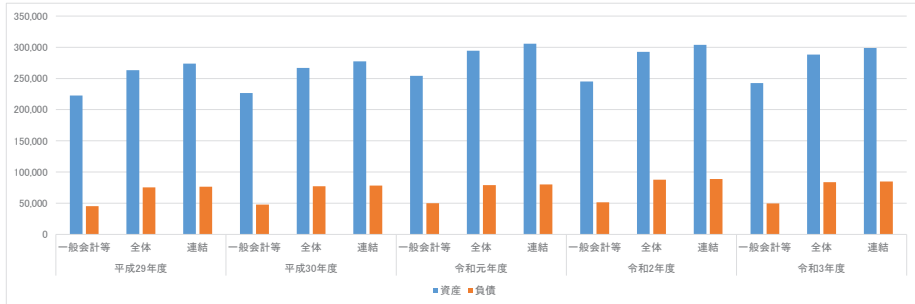
人口	49,274 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	1,259.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,252,761 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	15.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	222,762	226,510	254,165	245,076	242,485
	負債	45,289	47,828	49,868	51,528	49,770
全体	資産	263,101	266,744	294,494	292,697	288,159
	負債	75,500	77,290	79,178	87,676	83,754
連結	資産	273,792	277,236	305,647	303,999	298,857
	負債	76,577	78,368	80,290	88,873	84,913

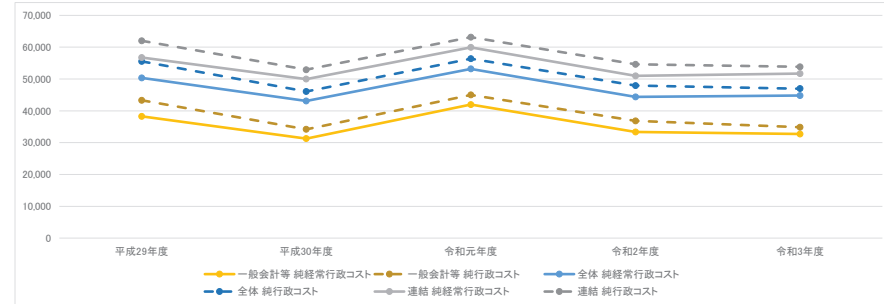


**分析:**  
一般会計等においては、資産は前年度比2,581百万円の減、負債は1,758百万円の減であった。資産については、投資その他の資産について、復興事業の進捗に伴い、東日本大震災復興基金の取り崩しを行ったことなどにより306百万円の減となったこと、流動資産について、災害公営住宅に係る地方債の繰上償還に伴い、減債基金の取り崩しを行ったことなどにより1,221百万円の減となったことなどが、減の主要因となっている。負債については、流動負債について、平成29年度に借り入れた地方債元金の償還開始などにより1,806百万円の増となったものの、固定負債について、災害公営住宅に係る地方債の繰上償還を行ったことなどにより3,564百万円の減となった。固定負債の減幅が大きかったため、全体としては減となったものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,292	31,267	41,978	33,368	32,724
	純行政コスト	43,348	34,180	44,996	36,872	34,847
全体	純経常行政コスト	43,105	43,105	53,172	44,403	44,830
	純行政コスト	55,531	46,079	56,380	47,971	46,982
連結	純経常行政コスト	56,752	49,969	59,943	51,030	51,689
	純行政コスト	62,026	52,948	63,155	54,610	53,839

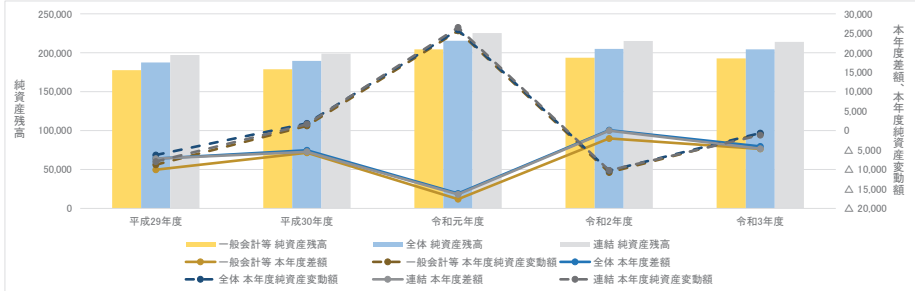


**分析:**  
一般会計等の「経常費用」は33,972百万円、「経常収益」は1,248百万円となり、「純経常行政コスト」は32,724百万円となった。前年度比で644百万円の減であった。これは、移転費用が前年度比5,617百万円の減となったことが大きく、令和2年度の特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策給付費等、単年度限りの給付金等の終了が主な要因となっている。また、物件費等が年々増となっていることから、施設の適正配置等による維持修繕費や減価償却費の抑制や、補助金の見直しをはじめとした事業の見直しに努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,078	△ 5,674	△ 17,619	△ 2,015	△ 4,698
	本年度純資産変動額	△ 8,792	1,209	25,615	△ 10,749	△ 822
	純資産残高	177,474	178,682	204,297	193,548	192,726
全体	本年度差額	△ 7,178	△ 5,075	△ 16,160	△ 4,082	△ 4,082
	本年度純資産変動額	△ 6,266	1,852	25,863	△ 10,295	△ 616
	純資産残高	187,601	189,453	215,316	205,021	204,405
連結	本年度差額	△ 7,186	△ 5,438	△ 16,394	△ 23	△ 4,657
	本年度純資産変動額	△ 7,943	1,655	26,484	△ 10,232	△ 1,181
	純資産残高	197,216	198,871	225,357	215,125	213,944

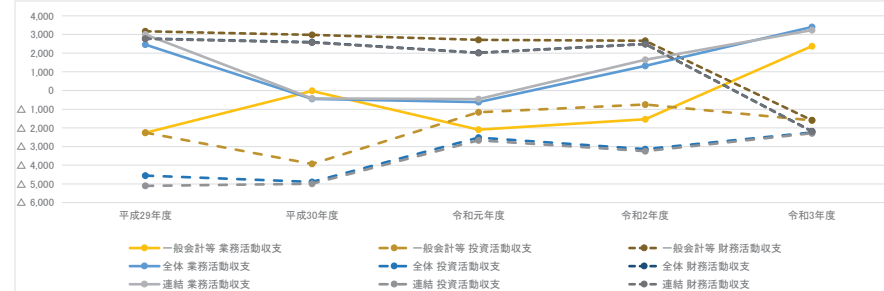


**分析:**  
一般会計等の「純資産残高」は192,726百万円となり、前年比で△822百万円となった。税収等の「財源」(30,149百万円)が「純行政コスト」(34,847百万円)を下回っているが、税収等は前年比で334百万円の増となった。一方、国県等補助金が令和2年度の特別定額給付金のみであったことに伴い、前年度比5,043百万円の減となっているのに対し、純行政コストは前年度比2,025百万円の減にとどまっている状況がある。引き続き税収等の確保に努めるとともに、資産の健全かつ適切な運用を行い、行政コストの抑制や財源確保の強化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,264	△ 19	△ 2,100	△ 1,535	2,377
	投資活動収支	△ 2,258	△ 3,933	△ 1,164	△ 748	△ 1,598
	財務活動収支	3,173	2,983	2,709	2,660	△ 1,593
全体	業務活動収支	2,460	△ 448	△ 620	1,323	3,402
	投資活動収支	△ 4,559	△ 4,894	△ 2,517	△ 3,143	△ 2,246
	財務活動収支	2,787	2,591	2,022	2,496	△ 2,178
連結	業務活動収支	3,009	△ 430	△ 459	1,645	3,234
	投資活動収支	△ 5,108	△ 4,992	△ 2,663	△ 3,245	△ 2,287
	財務活動収支	2,769	2,572	2,006	2,481	△ 2,193



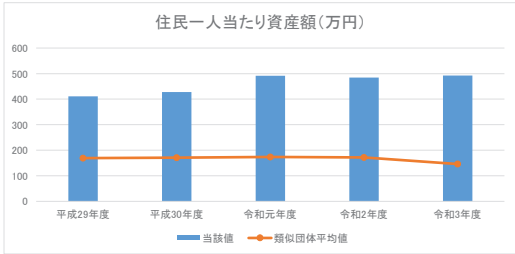
**分析:**  
一般会計等における「業務活動収支」は2,377百万円であったが、「投資活動収支」は、避難場所整備にかかる緊急防災・減災事業や、令和元年度台風第19号に係る災害復旧事業(単独分)など、市単独の建設事業費が多額となったことから△1,598百万円となった。「財務活動収支」は、平成29年度に借り入れた地方債元金の償還開始などにより、地方債の償還支出が新規発行額を上回ったため、△1,593百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

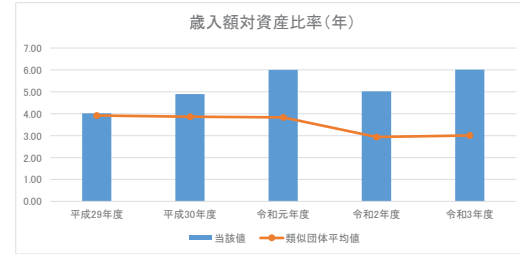
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,276,224	22,651,025	25,416,458	24,507,573	24,249,548
人口	54,159	52,973	51,744	50,562	49,274
当該値	411.3	427.6	491.2	484.7	492.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1



②歳入額対資産比率(年)

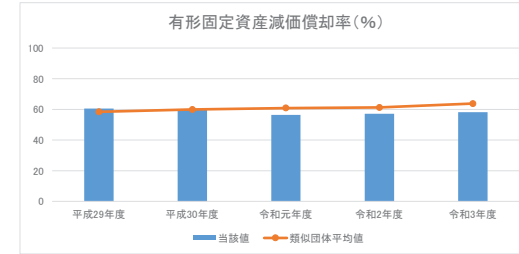
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	222,762	226,510	254,165	245,076	242,495
歳入総額	55,430	46,204	42,373	48,774	40,336
当該値	4.02	4.90	6.00	5.02	6.01
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	206,633	213,355	228,730	230,081	238,155
有形固定資産 ※1	340,769	355,868	405,312	402,755	409,777
当該値	60.6	60.0	56.4	57.1	58.1
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

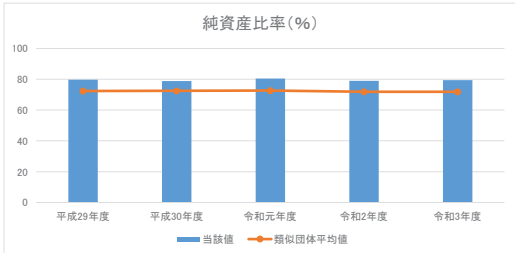
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

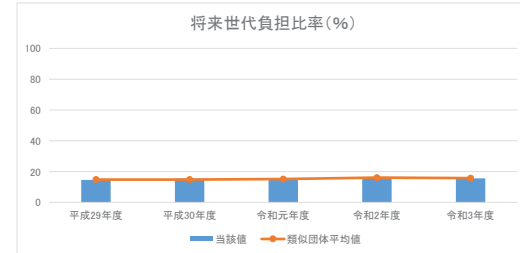
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	177,474	178,682	204,297	193,548	192,726
資産合計	222,762	226,510	254,165	245,076	242,495
当該値	79.7	78.9	80.4	79.0	79.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	27,924	31,059	34,090	36,265	35,098
有形・無形固定資産合計	190,750	200,233	231,974	225,607	224,553
当該値	14.6	15.5	14.7	16.1	15.6
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

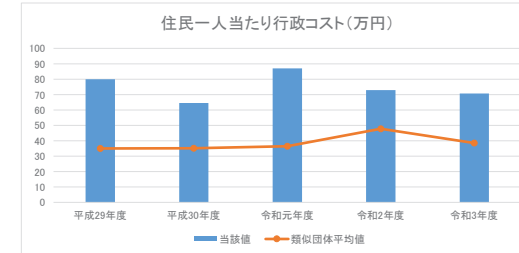
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

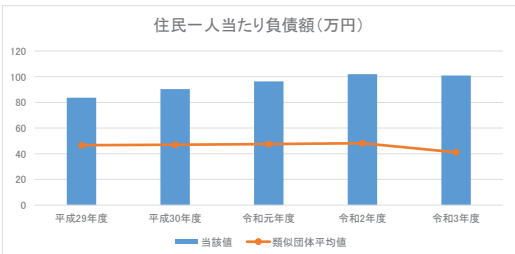
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,334,828	3,417,982	4,499,570	3,687,199	3,484,692
人口	54,159	52,973	51,744	50,562	49,274
当該値	80.0	64.5	87.0	72.9	70.7
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

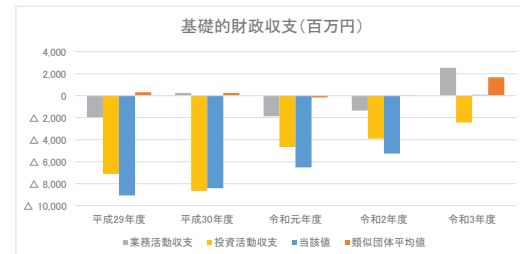
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,528,855	4,782,804	4,986,780	5,152,769	4,976,986
人口	54,159	52,973	51,744	50,562	49,274
当該値	83.6	90.3	96.4	101.9	101.0
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△1,957	254	△1,860	△1,349	2,527
投資活動収支 ※2	△7,121	△8,664	△4,663	△3,910	△2,451
当該値	△9,078	△8,410	△6,523	△5,259	76
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,667.5

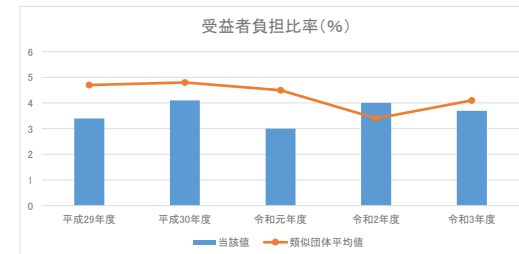
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,361	1,353	1,279	1,385	1,248
経常費用	39,653	32,620	43,256	34,753	33,973
当該値	3.4	4.1	3.0	4.0	3.7
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」については492.1万円となった。2度の合併により人口に比較して市の面積のほか、公共施設の数も多いことから類似団体平均を大きく上回っている。減価償却率や東日本大震災復興基金の取り崩しなどにより資産が減っているものの、それ以上に人口減の影響が大きく、前年度比7.4万円の増となった。

「歳入額対資産比率」については、国庫支出金の減等による歳入合計の減が影響し、前年度から大きく増加し6.01年となった。「有形固定資産減価償却率」については58.1%となり、前年度比1.0%の増となった。復旧・復興事業により施設整備が落ち着き、償却資産の老朽化が進んでいることから、施設の適正配置や計画的な更新が必要である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については、建設仮勘定取得価格が前年度比で減となったためインフラ資産が増えたことなどから、前年度比+0.5%増の79.5%となった。「将来世代負担比率」は、災害公営住宅にかかる地方債の繰上償還を行ったことなどから、前年度比△0.5%減の15.6%となった。健全な財政運営を維持するため、地方債残高の圧縮及び適正な発行に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、前年度比▲2.2万円減の70.7万円となり、類似団体平均を大きく上回っている状況が続いている。施設整備等にかかる減価償却費の増が大きな要因となっている。当面は、多少の増減はあるものの、社会保障給付費や施設の維持補修費、減価償却費の増加が予想され、同様の傾向が続くと見込まれることから、施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制や、補助金の見直し等に努める必要がある。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については101.0万円となり、類似団体平均を大きく上回る結果となった。災害公営住宅にかかる地方債の繰上償還などにより負債合計は減となっているものの、人口減の影響が大きく、前年度比若干の減にとどまった。「基礎的財政収支」については76百万円と類似団体平均を大きく下回る結果となったが、前年度比+5,335百万円の増り比率改善が進んでいる。復興関連事業の進捗に伴うインフラ整備事業の減少により比率改善が進んでおり、今後も同様の傾向が続くと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は3.7%となり、前年度比△0.3%の減となった。施設使用料の減等によるものである。2度の合併により人口に比較して公共施設の数も多いことから、今後は施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県大船渡市  
団体コード 032034

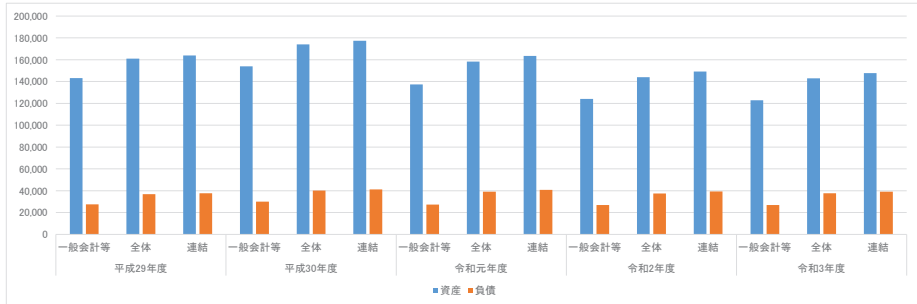
人口	34,285人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345人
面積	322.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,623.360千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	11.6%
		将来負担比率	93.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	143,188	154,055	137,369	124,111	122,973
	負債	27,600	30,084	27,329	26,823	26,850
全体	資産	160,975	174,146	158,294	144,087	143,062
	負債	36,941	40,266	39,103	37,569	37,657
連結	資産	163,947	177,398	163,504	149,129	147,741
	負債	37,740	41,137	40,907	39,254	39,156

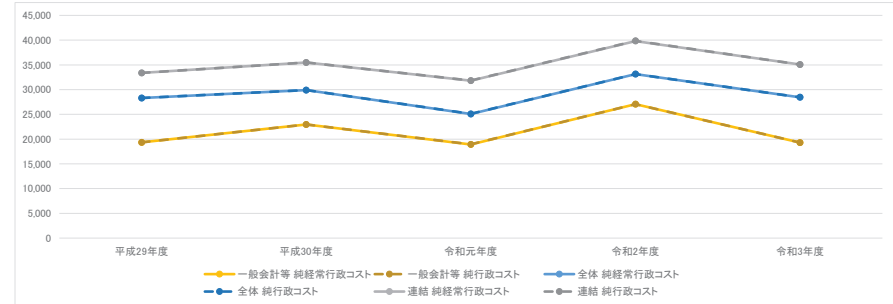


**分析:**  
一般会計等の資産総額は、前年度から1,138百万円減少(△0.9%)し、122,973百万円となった。金額の変動が大きいものは流動資産のうち現金預金であり、東日本震災に係る復旧復興事業の縮小に伴い、東日本大震災復興交付基金繰入金金が皆減したこと等により1,098百万円減少した。  
一般会計等の負債総額は、前年度から27百万円増加(+0.1%)し、26,850百万円となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債のうち地方債であり、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことにより27百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,334	22,950	18,918	27,060	19,302
	純行政コスト	19,334	22,950	18,950	27,060	19,302
全体	純経常行政コスト	28,290	29,908	25,079	33,134	28,448
	純行政コスト	28,290	29,908	25,111	33,139	28,466
連結	純経常行政コスト	33,389	35,466	31,807	39,805	35,066
	純行政コスト	33,394	35,472	31,838	39,849	35,084

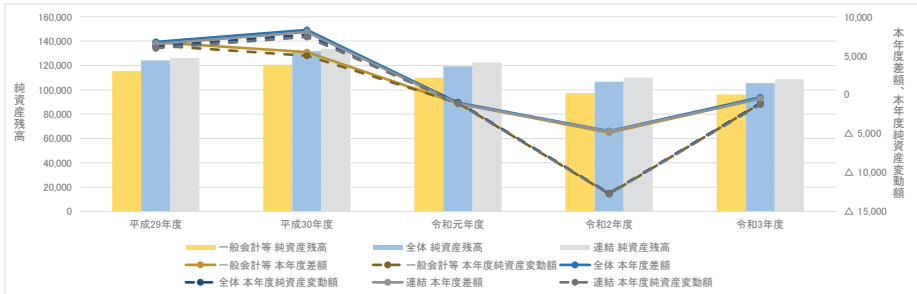


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は前年度比10,282百万円減少(△34.0%)し、19,923百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,727百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,196百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費等(7,931百万円)であり、経常経費の39.8%を占めている。東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後も増加していくと考えられるため、事務事業全体の見直し等を図り経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	6,731	5,461	△1,147	△4,882	△508
	本年度純資産変動額	6,317	5,010	△1,088	△12,752	△1,165
	純資産残高	115,588	120,598	110,040	97,288	96,123
全体	本年度差額	6,780	8,318	△1,059	△4,683	△348
	本年度純資産変動額	6,225	7,713	△980	△12,673	△1,113
	純資産残高	124,032	131,746	119,191	106,518	105,405
連結	本年度差額	6,523	8,037	△1,173	△4,726	△521
	本年度純資産変動額	5,949	7,412	△1,094	△12,722	△1,290
	純資産残高	126,207	133,619	122,597	109,875	108,585

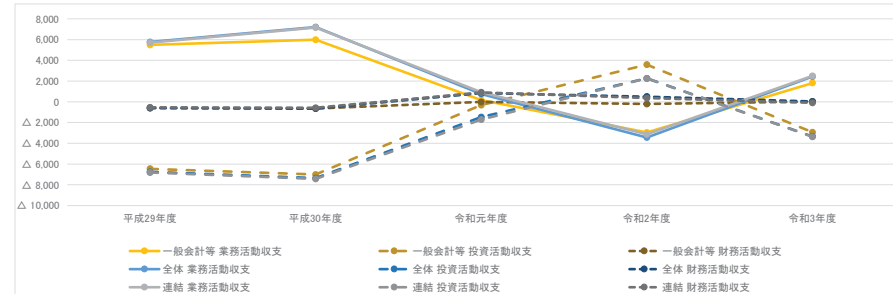


**分析:**  
一般会計等について、収収等の財源(17,974百万円)が純行政コスト(19,302百万円)を下回ったことから、本年度差額は△508百万円となり、純資産残高は1,165百万円減少となった。収収等の財源は3,385百万円減少しており、今後の財政運営に当たっては、緊急性や効果など総合的な観点から検証を行い、事務事業の廃止や統合、見直しなど不断の改革・改善に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,495	5,990	170	△2,950	1,814
	投資活動収支	△6,454	△7,003	△313	3,584	△2,938
	財務活動収支	△591	△644	△6	△209	26
全体	業務活動収支	5,764	7,209	752	△3,439	2,443
	投資活動収支	△6,744	△7,351	△1,477	2,266	△3,335
	財務活動収支	△599	△653	844	505	44
連結	業務活動収支	5,716	7,160	926	△3,131	2,501
	投資活動収支	△6,819	△7,433	△1,717	2,266	△3,376
	財務活動収支	△524	△572	908	368	△102

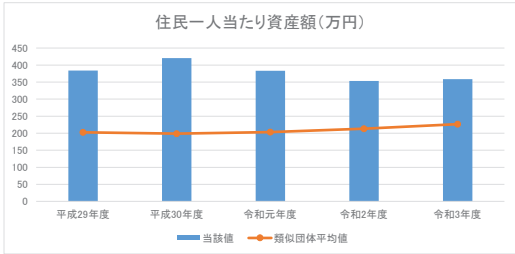


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は補助金等の移転費用やその他の移転費用の減少などにより1,814百万円、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回り26百万円となっている。一方で、投資活動収支は東日本大震災復興交付基金繰入金金の皆減などにより△2,938百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,098百万円減少し、969百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、市税やふるさと納税等の自主財源確保に一層努める。

1. 資産の状況

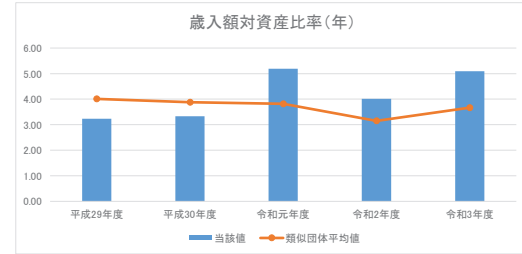
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,318,819	15,405,523	13,736,881	12,411,141	12,297,281
人口	37,264	36,655	35,849	35,107	34,285
当該値	384.3	420.3	383.2	353.5	358.7
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

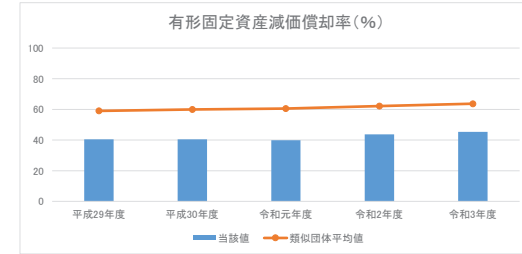
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	143,188	154,055	137,369	124,111	122,973
歳入総額	44,356	46,296	26,473	30,957	24,158
当該値	3.23	3.33	5.19	4.01	5.09
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	56,172	61,229	61,913	64,940	68,035
有形固定資産 ※1	139,028	151,542	155,680	148,742	150,257
当該値	40.4	40.4	39.8	43.7	45.3
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

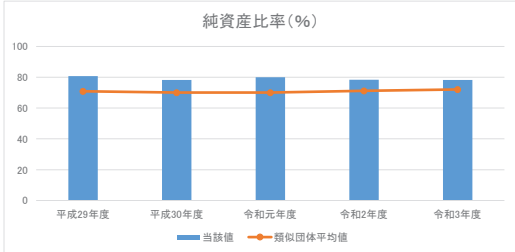
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

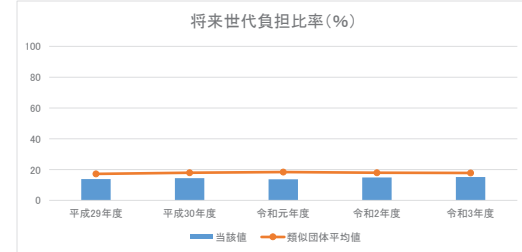
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	115,588	120,598	110,040	97,288	96,123
資産合計	143,188	154,055	137,369	124,111	122,973
当該値	80.7	78.3	80.1	78.4	78.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,939	18,049	16,174	16,123	16,196
有形・無形固定資産合計	114,785	125,116	118,247	108,245	107,499
当該値	13.9	14.4	13.7	14.9	15.1
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

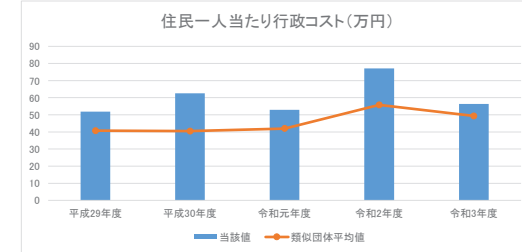
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

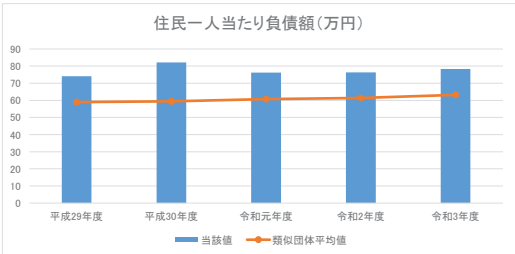
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,933,368	2,295,014	1,894,966	2,706,047	1,930,210
人口	37,264	36,655	35,849	35,107	34,285
当該値	51.9	62.6	52.9	77.1	56.3
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

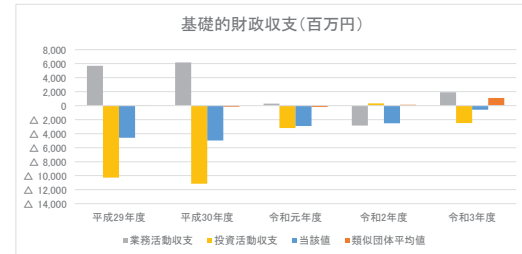
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,760,045	3,008,449	2,732,902	2,682,332	2,684,959
人口	37,264	36,655	35,849	35,107	34,285
当該値	74.1	82.1	76.2	76.4	78.3
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,680	6,192	299	△ 2,839	1,910
投資活動収支 ※2	△ 10,267	△ 11,159	△ 3,212	315	△ 2,493
当該値	△ 4,587	△ 4,967	△ 2,913	△ 2,524	△ 583
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

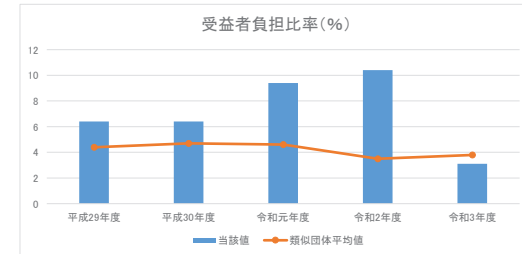
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,331	1,581	1,960	3,145	621
経常費用	20,665	24,531	20,878	30,205	19,923
当該値	6.4	6.4	9.4	10.4	3.1
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産が多く、減価償却額が抑えられているためである。しかし、今後は復旧復興事業の終息に伴い、減少傾向になると考えられる。

歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているのは、歳入総額に対して、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産等の比較的新しい建物等が多いことによる見込である。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているのは、合併や東日本大震災からの復旧復興を機に多くの公共施設が新たに建てられたこと、築20年未満の比較的新しい施設の割合が多いこと、減価償却額が抑えられていると考えられる。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率が類似団体平均を上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産等の比較的新しい建物等が多く、また、その事業実施にあたっては、復興交付金や震災復興特別交付金、震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされ、地方債の発行が抑制されたためである。今後は、復旧復興事業の縮小に伴い、平均値に近づいていくと見込まれる。

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により資産は増加しているが、その事業実施にあたっては、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされており、地方債を発行していないためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストが前年度比で減少しているのは、純行政コストのうち、その他の業務費用、補助金等の移転費用が減少しているためである。東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後も増加していくと考えられるため、事務事業全体の見直し等を図り経費の抑制に努める。

**4. 負債の状況**

住民一人あたり負債額が増加し、かつ類似団体平均を上回っている。今後は、少子高齢化が急速に進むことで市の財政運営が更に厳しくなることが予想されるため、過度な将来負担を招くことのないよう、地方債の新規発行は慎重に行っていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△583百万円となっている。

**5. 受益者負担の状況**

分母となる経常費用で、主にその他の業務費用や補助金等の移転費用が減少し比率の増大要因になった一方で、それ以上に分子となる経常収益が減少し、分母の増減要因を上回る減少要因になったことから、受益者負担比率は7.3%減少し、類似団体平均を0.7%下回っている状況にある。今後は、東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等で経常費用がさらに増加していくと見込まれるため、事務事業全体の見直し等を図り経費の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県花巻市  
団体コード 032051

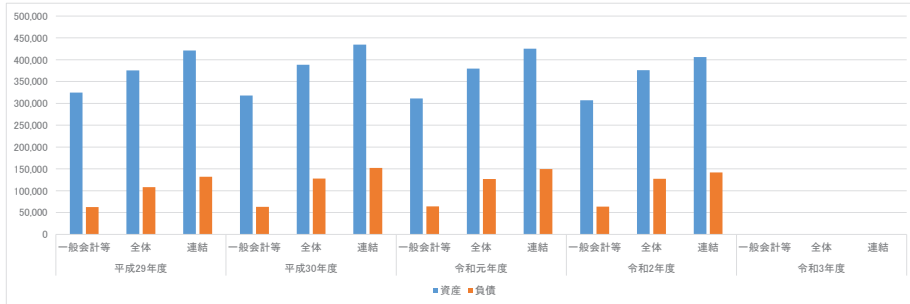
人口	93,493 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	850 人
面積	908.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,145.615 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	50.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	324,657	318,278	311,288	307,400	
	負債	62,679	62,988	64,033	63,847	
全体	資産	375,390	388,550	379,566	376,317	
	負債	108,054	128,004	127,103	127,170	
連結	資産	421,069	434,832	425,288	405,937	
	負債	131,823	152,063	149,784	141,716	

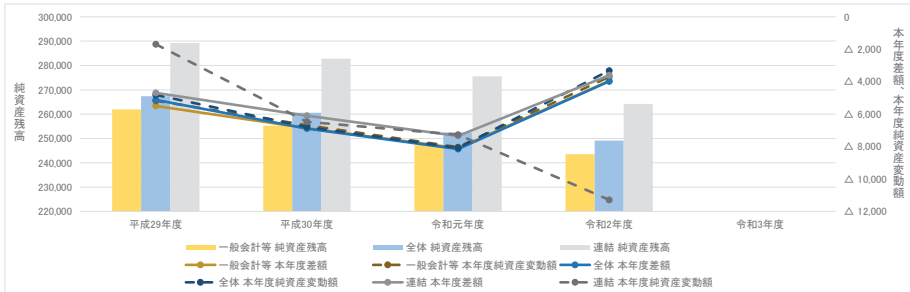


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,880百万円の減少(△1.2%)となった。固定資産は、石鳥谷総合物産センター敷地や道の駅はなまき西南建物の新規取得があったが、建物、工作物及び物品の減価償却による減少が上回ったこと等から4,614百万円減少し、流動資産は財政調整基金の増加等により726百万円増加した。負債総額は前年度から186百万円(0.3%)減少しており、うち、退職手当引当金の減少が266百万円、地方債の減少が144百万円となっている。下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から3,249百万円の減少(△0.9%)となった。また、負債総額は前年度末から67百万円の増加(0.1%)となった。岩手中部水道企業団や連結対象の第三セクター等を加えた連結では、資産総額が前年度から19,351百万円の減少(△4.6%)となった。また、負債総額は前年度末から8,068百万円の減少(△5.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,492	△ 6,870	△ 8,099	△ 3,951	
	本年度純資産変動額	△ 5,183	△ 6,688	△ 8,035	△ 3,702	
	純資産残高	261,978	255,290	247,255	243,553	
全体	本年度差額	△ 5,126	△ 6,866	△ 8,155	△ 3,979	
	本年度純資産変動額	△ 4,817	△ 6,791	△ 8,083	△ 3,316	
	純資産残高	267,337	260,546	252,463	249,146	
連結	本年度差額	△ 4,694	△ 6,095	△ 7,345	△ 3,607	
	本年度純資産変動額	△ 1,688	△ 6,477	△ 7,265	△ 11,283	
	純資産残高	289,246	282,769	275,504	264,221	

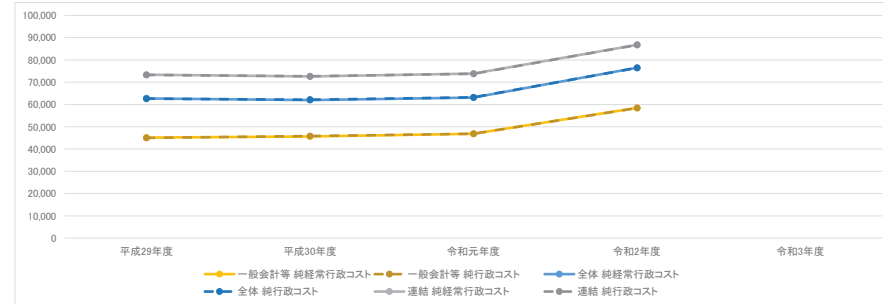


**分析:**  
一般会計等においては、収税等の財源(54,437百万円)が純行政コスト(58,388百万円)を下回っており、本年度差額は△3,951百万円となり、さらに資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産変動額は3,702百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計に比べて収税等が7,838百万円多くなっており、本年度差額は△3,979百万円、純資産変動額は3,316百万円の減少となった。連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計に比べて財源が28,702百万円多くなっており、本年度差額は△3,607百万円、純資産変動額は11,283百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,127	45,633	46,819	58,469	
	純行政コスト	44,982	45,804	46,865	58,388	
全体	純経常行政コスト	62,749	61,968	63,139	76,517	
	純行政コスト	62,598	62,139	63,185	76,436	
連結	純経常行政コスト	73,406	72,592	73,913	86,776	
	純行政コスト	73,225	72,673	73,743	86,746	

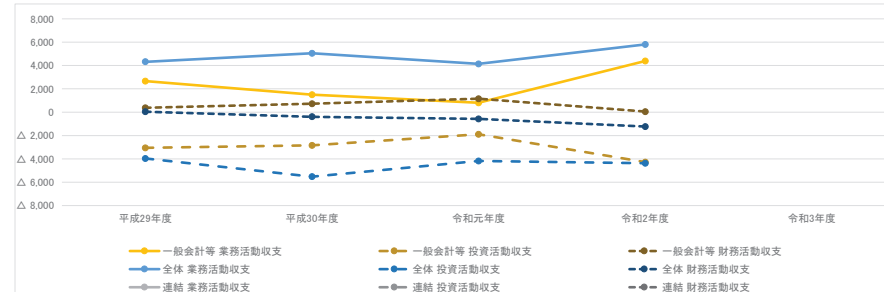


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は59,717百万円となった。内訳は、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(24,226百万円)であり、純行政コストの41.5%を占めている。全体では、一般会計に比べて、下水道使用料を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が1,169百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付を計上しているため、移転費用が15,097百万円多くなり、純行政コストは18,048百万円多くなっている。連結では、一般会計に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が35,447百万円多くなっている一方、人件費が945百万円多くなっているなど、経常費用が31,852百万円多くなり、純行政コストは28,358百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,658	1,497	810	4,388	
	投資活動収支	△ 3,053	△ 2,834	△ 1,892	△ 4,275	
	財務活動収支	376	719	1,158	56	
全体	業務活動収支	4,324	5,048	4,143	5,808	
	投資活動収支	△ 3,962	△ 5,525	△ 4,184	△ 4,378	
	財務活動収支	42	△ 388	△ 580	△ 1,229	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,388百万円であったが、投資活動収支については、支出は公共施設等整備費支出で4,694百万円、基金積立金支出で2,505百万円などがあつたことから、収入が支出を下回り、△4,275百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額5,107百万円が地方債償還支出5,051百万円を上回ったことから、56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から170百万円増加し、1,589百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,420百万円多い5,808百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の建設・改良を実施したため△4,378百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,229百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から201百万円増加し、2,176百万円となった。

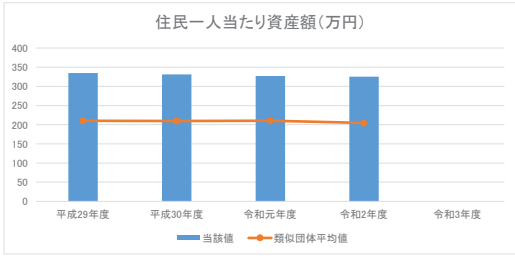


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

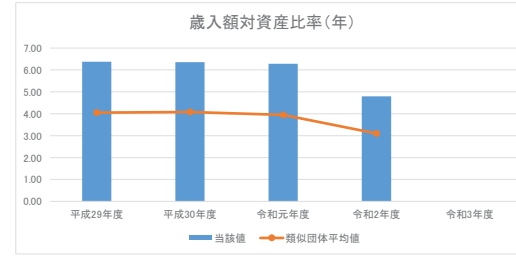
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,465,705	31,827,812	31,128,794	30,739,976	
人口	97,027	96,000	95,235	94,438	
当該値	334.6	331.5	326.9	325.5	
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	



②歳入額対資産比率(年)

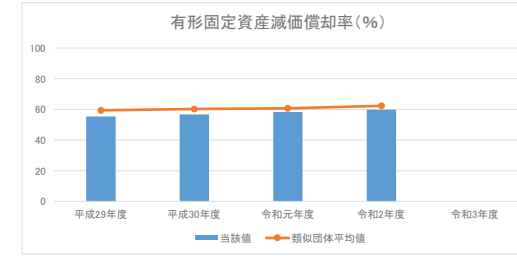
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	324,657	318,278	311,288	307,400	
歳入総額	50,926	50,016	49,561	64,192	
当該値	6.38	6.36	6.28	4.79	
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	278,990	288,976	298,992	309,112	
有形固定資産 ※1	504,544	509,564	512,710	516,605	
当該値	55.3	56.7	58.3	59.8	
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	

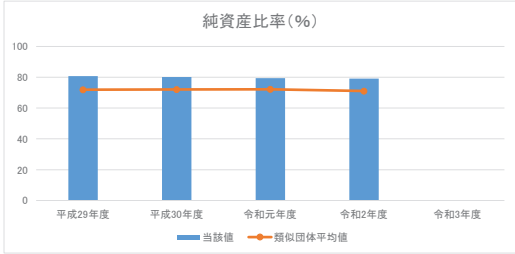
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

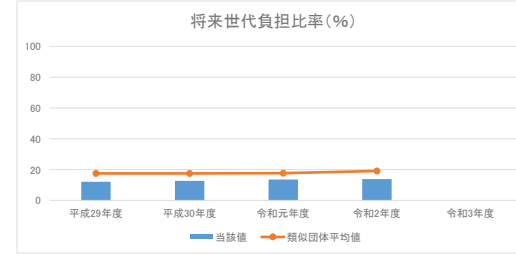
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	261,978	255,290	247,255	243,553	
資産合計	324,657	318,278	311,288	307,400	
当該値	80.7	80.2	79.4	79.2	
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	35,894	36,591	38,096	38,659	
有形・無形固定資産合計	296,764	290,122	283,239	277,300	
当該値	12.1	12.6	13.5	13.9	
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	

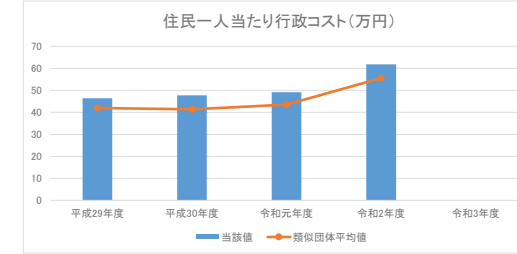
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

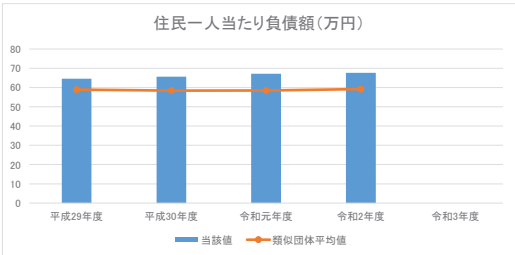
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,498,204	4,580,392	4,686,483	5,838,757	
人口	97,027	96,000	95,235	94,438	
当該値	46.4	47.7	49.2	61.8	
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

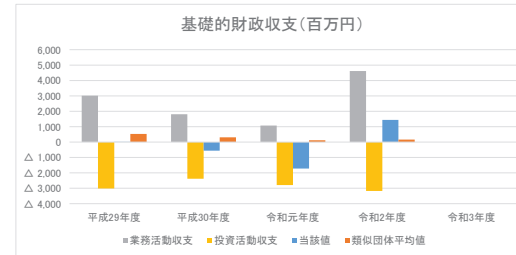
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,267,906	6,298,830	6,403,307	6,384,705	
人口	97,027	96,000	95,235	94,438	
当該値	64.6	65.6	67.2	67.6	
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,018	1,811	1,077	4,620	
投資活動収支 ※2	△ 3,017	△ 2,373	△ 2,790	△ 3,181	
当該値	1	△ 562	△ 1,713	1,439	
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	

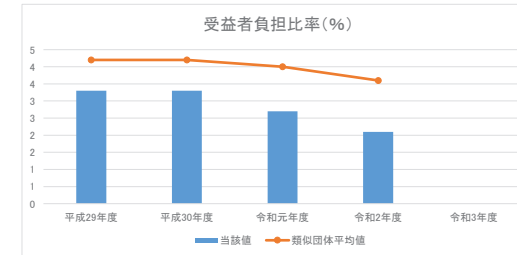
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,980	1,571	1,316	1,248	
経常費用	46,687	47,204	48,135	59,717	
当該値	3.3	3.3	2.7	2.1	
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、施設は老朽化が進み、前年度末に比べて1万4千円減少している。

歳入額対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様の理由で類似団体平均を上回っていると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い年々増加している。花巻市では、花巻公共施設マネジメント基本方針を策定している。計画は平成29年度から令和38年度までの40年間であり、基本方針に基づき公共施設全体の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代で消費して便益を享受したことを意味している。

令和2年度地方債発行額が令和2年度償還額を上回り、地方債現在高が増加したことによって、全体として将来世代負担比率の分子も前年度より増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べて12万6千円増加している。物件費等では資産の機能維持のために必要な修繕費等は減少したものの、移転費用で下水道事業及び農業集排水事業への一般会計出資金や各種団体・市民等に対する負担金、補助金などが増加している。さらに、人口は減少となっているため一人当たり行政コストが増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

毎年度、事業の必要性・緊急性を検証し事業選択を行っているが、地方債発行額の増加に伴い残高は年々上昇してきている。しかし、合併特例債や過疎対策事業債などの交付税措置が有利な起債を活用することにより、将来負担比率の増加抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化のため公共施設等の使用料について検討を行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県北上市  
団体コード 032069

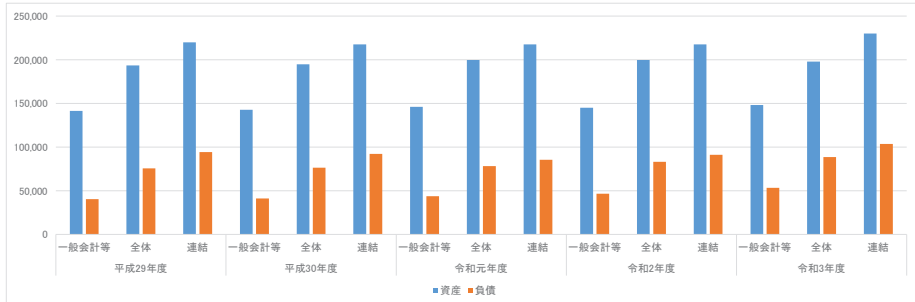
人口	92,413人 (R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	616人
面積	437.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,126,940千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	45.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	141,397	142,671	146,119	145,030	148,074
	負債	40,274	41,102	43,681	46,668	53,227
全体	資産	193,669	194,892	199,705	199,679	197,897
	負債	75,676	76,485	78,225	83,228	88,580
連結	資産	219,934	217,692	217,475	217,689	230,070
	負債	94,266	92,252	85,498	91,040	103,722

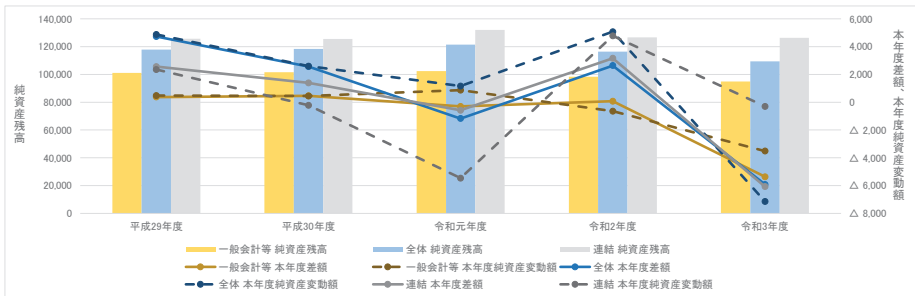


- 分析:**
- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,044百万円の増(+2.1%)となった。主な要因は事業用資産(建物)の増であり、教育施設の建物付属設備の更新を中心とした資産の取得によるものである。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うため公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。負債は前年度末から6,559百万円増加(+14.1%)しており、地方債の計画的な発行に努める必要がある。
  - 特別会計を含めた全体会計においては、資産総額が前年度末から1,782百万円の減(-0.9%)となり、負債総額は5,352百万円の増(+6.4%)となった。
  - 連結会計においては、資産総額が前年度末から12,381百万円の増(+5.7%)となり、負債総額は前年度末から12,682百万円の増(+14.0%)となった。岩手中部水道企業団との連結が大きく影響しており、資産では上水道管等のインフラ資産を計上していること、負債においては借入金の増加によりそれぞれ全体会計より多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	374	460	△ 306	75	△ 5,359
	本年度純資産変動額	482	446	869	△ 649	△ 3,516
	純資産残高	101,123	101,569	102,438	98,362	94,847
全体	本年度差額	4,728	2,570	△ 1,172	2,637	△ 5,910
	本年度純資産変動額	4,871	2,591	1,180	5,077	△ 7,134
	純資産残高	117,893	118,407	121,480	116,451	109,317
連結	本年度差額	2,557	1,391	△ 575	3,160	△ 6,070
	本年度純資産変動額	2,354	△ 221	△ 5,457	4,778	△ 301
	純資産残高	125,668	125,441	131,977	126,649	126,348

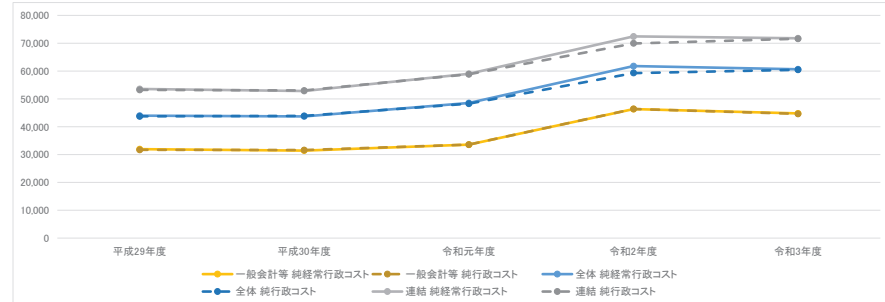


- 分析:**
- 一般会計等においては、税収等の財源(39,246百万円)が純行政コスト(44,605百万円)を下回ったことから本年度差額▲5,359百万円となり、純資産残高は前年度末から3,516百万円の減(-3.7%)となった。財源である国県等補助金が大きく減少したことが主な要因である。
  - 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が67,641百万円多くなっている。本年度差額は▲5,910百万円となり、純資産残高は前年度末から7,134百万円の減(-6.5%)となった。
  - 連結会計においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が10,999百万円多くなっている。本年度差額は▲6,070百万円となり、純資産残高は前年度末から301百万円の減(-0.2%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,976	31,428	33,599	46,344	44,764
	純行政コスト	31,710	31,634	33,592	46,378	44,605
全体	純経常行政コスト	44,004	43,710	44,004	48,522	60,651
	純行政コスト	43,739	43,917	48,267	59,302	60,460
連結	純経常行政コスト	53,546	52,835	59,024	72,459	71,800
	純行政コスト	53,280	53,037	58,854	69,950	71,620

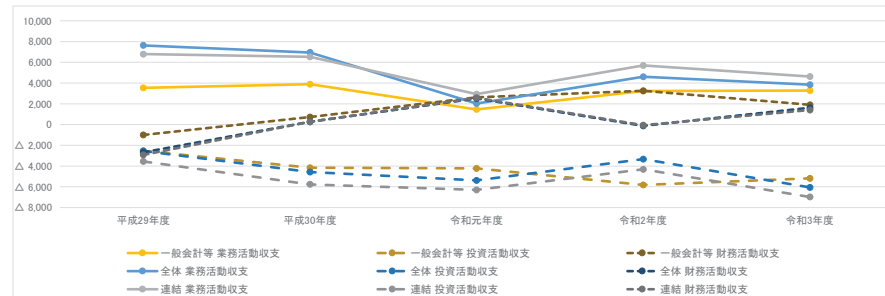


- 分析:**
- 一般会計等においては、経常費用は46,119百万円となり、前年度比2,296百万円の減(▲5.0%)となった。そのうち業務費用は28,135百万円(61.0%)、移転費用は17,984百万円(39.0%)である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,583百万円、前年度比+5,340百万円)であり、純行政コストの約37%を占めていることから、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。一方で移転費用である補助金(特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対策補助金)の増減、減少の影響が大きいことから、移転費用の割合は減少している。
  - 全体では、一般会計等に比べて15,855百万円多くなっている。下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,941百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,519百万円多くなり、15,855百万円多くなっている。
  - 連結では、全体会計に比べて11,160百万円多くなっている。岩手中部水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,921百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、移転費用が9,240百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,534	3,894	1,458	3,244	3,270
	投資活動収支	△ 2,531	△ 4,159	△ 4,228	△ 5,817	△ 5,180
	財務活動収支	△ 1,001	731	2,629	3,259	1,909
	業務活動収支	7,629	6,953	2,027	4,605	3,842
全体	投資活動収支	△ 2,548	△ 4,570	△ 5,398	△ 3,322	△ 6,057
	財務活動収支	△ 2,670	260	2,523	△ 131	1,829
	業務活動収支	6,799	6,534	2,936	5,709	4,630
	投資活動収支	△ 3,954	△ 5,763	△ 6,291	△ 4,315	△ 6,984
連結	財務活動収支	△ 2,926	260	2,579	△ 64	1,394



- 分析:**
- 一般会計等では、業務活動収支は3,270百万円であったが投資活動収支は▲5,180百万円となっている。投資活動収支の赤字幅の増要因は教育施設等の普通建設事業の増により公共施設等整備支出が増加したこと、ふるさと納税寄附金を地域振興基金に積み立てたことによるものである。財務活動収支においては、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回り1,909百万円となっている。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で購えている一方、資産形成が進むとともに財務活動収支はH30年度以降プラスが続いており、計画的な市債発行に努める必要がある。
  - 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より572百万円多い。財務活動収支においては、工業団地事業特別会計の新たな造成事業が始まったことから地方債等発行収入が地方債償還支出を上回り1,829百万円となったが、造成完了次第、土地売却を行うことで償還支出に充てる方針であることから、近い将来財務活動収支はマイナスに転じる事が予想される。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県久慈市  
団体コード 032077

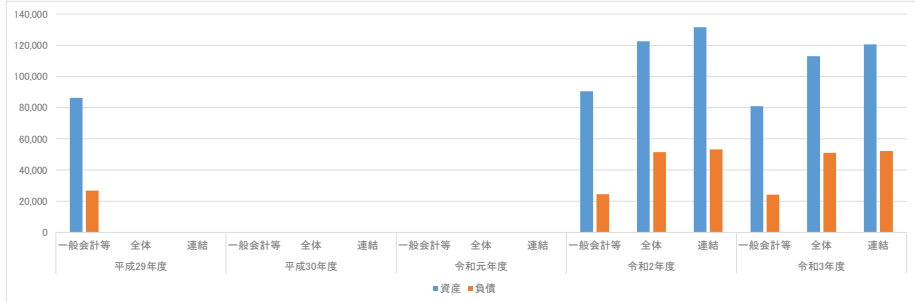
人口	33,344 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314 人
面積	623.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,082,020 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	104.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	86,232			90,497	80,892
	負債	26,778			24,567	24,226
全体	資産			122,643		113,046
	負債			51,519		51,019
連結	資産			131,533		120,529
	負債			53,236		52,223

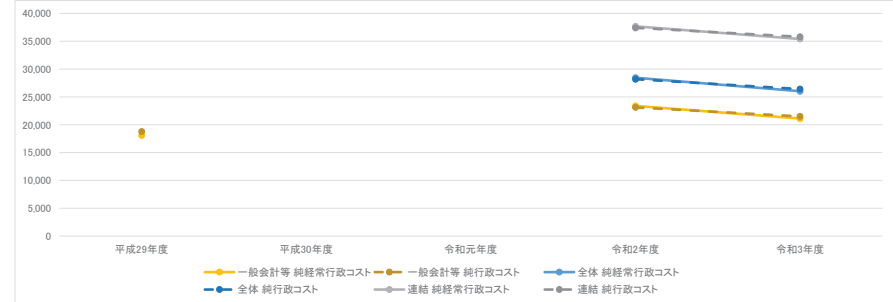


**分析:**  
一般会計等における資産は、交流促進センターの改修事業や久慈広域道の駅整備事業を進めているところであるが、漁港整備事業等の普通建設事業が大きく減となった。そのため、工作物の資産が△5,137百万円となるなど、インフラ資産は前年度比△7,983百万円となった。  
負債は、近年、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、固定負債及び流動負債の地方債が前年度比△184百万円となり、負債合計が対前年度比△341百万円の24,226百万円となった。  
全体会計及び連結会計については概ね一般会計等と同様の推移となった。  
増加した資産については、将来的には維持管理費も増額となってくることから、施設の集約化・複合化を図りながら、適正な施設の管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,092			23,389	21,111
	純行政コスト	18,779			23,115	21,496
全体	純経常行政コスト			28,444		26,022
	純行政コスト			28,179		26,408
連結	純経常行政コスト			37,678		35,405
	純行政コスト			37,411		35,792

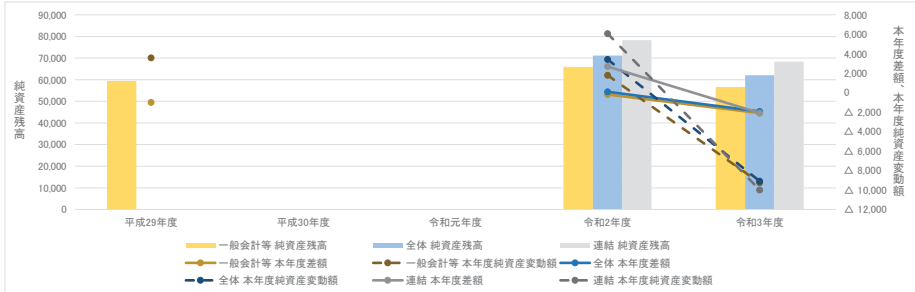


**分析:**  
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策の影響により前年度比で人件費が+95百万円、物件費が+673百万円となったが、特別定額給付金等の影響により補助費が大幅に減少したことで移転費用が対前年度比で△3,145百万円となった。そのため、純経常行政コストは対前年度比△2,278百万円となった。純行政コストについては、臨時損失のうち災害復旧事業費が、対前年度比△935百万円の418百万円と、前年度比△1,620百万円の21,496百万円となった。  
全体会計及び連結会計における純経常行政コストは、一般会計と同様の推移となった。  
特別定額給付金や災害復旧等の特殊事情による影響により行政コストは減少しているが、人件費や物件費の経費用は増加傾向にある。そのため、新型コロナウイルス感染症の収束後及び人口減少に合わせ、適正な純行政コストとなるよう事業の効率化、統合等を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,007			△ 187	△ 2,100
	本年度純資産変動額	3,582			1,793	△ 9,263
	純資産残高	59,453			65,929	56,666
全体	本年度差額				92	△ 1,934
	本年度純資産変動額				3,425	△ 9,097
	純資産残高				71,125	62,028
連結	本年度差額				2,685	△ 2,086
	本年度純資産変動額				6,074	△ 9,991
	純資産残高				78,297	68,306

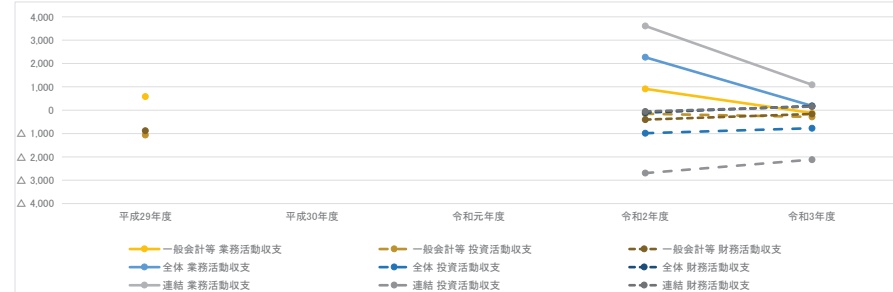


**分析:**  
一般会計等における純資産残高は、行政コスト(21,496百万円)が税収等の財源(19,396百万円)を上回ったため、本年度差額は△2,100百万円となった。これは、漁港整備事業等の普通建設事業の減により、減価償却額が固定資産の増加を上回ったことなどが要因と考えられる。  
連結会計においては、第三セクターにおける純資産の減少が大きく、全体会計よりも純資産の減少幅が大きくなっている。  
全体会計、連結会計では雨水排水ポンプ場や、し原処理場の建設を進めており、後年度、一般会計からの繰出金を充当することになるため、公共施設の適正な管理・純行政コストの削減等に、健全な財政運営に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	587			915	△ 119
	投資活動収支	△ 1,066			△ 154	△ 287
	財務活動収支	△ 883			△ 403	△ 162
全体	業務活動収支				2,268	186
	投資活動収支				△ 985	△ 772
	財務活動収支				△ 104	180
連結	業務活動収支				3,611	1,091
	投資活動収支				△ 2,695	△ 2,116
	財務活動収支				△ 51	156



**分析:**  
一般会計等における業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対前年度比で人件費が+57百万円、物件費が+691百万円となったが、特別定額給付金等の影響により移転用支出が△3,138百万円となったことなどから、全体で△1,034百万円となった。投資活動収支は、交流促進センターや久慈広域道の駅の整備を進めているが、漁港整備事業等の影響により普通建設事業費が減少し、対前年度比で△132百万円となった。財務活動収支についても、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、対前年度比+243百万円となった。  
全体においては、一般会計の増減要因に加え、下水道事業会計、水道事業会計での業務活動収支の減が大きく、対前年度比△2,028百万円の186百万円。投資活動収支は対前年度比+213百万円の△772百万円。財務活動収支は、前年度比+284百万円の180百万円となった。

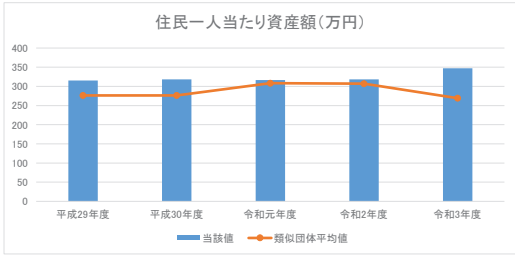




1. 資産の状況

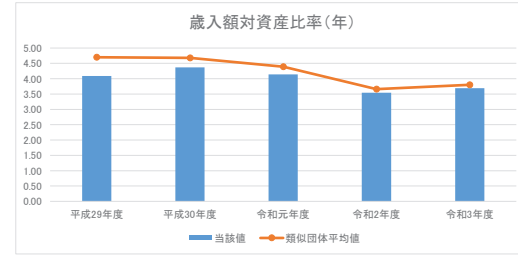
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,756,935	8,643,773	8,409,073	8,282,262	8,860,784
人口	27,772	27,161	26,555	26,013	25,526
当該値	315.3	318.2	316.7	318.4	347.1
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2



②歳入額対資産比率(年)

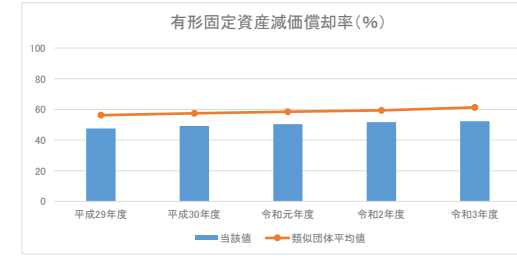
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,569	86,438	84,091	82,823	88,608
歳入総額	21,421	19,784	20,328	23,421	24,037
当該値	4.09	4.37	4.14	3.54	3.69
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	56,406	58,827	59,559	61,938	64,855
有形固定資産 ※1	118,539	119,579	118,491	119,842	124,261
当該値	47.6	49.2	50.3	51.7	52.2
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

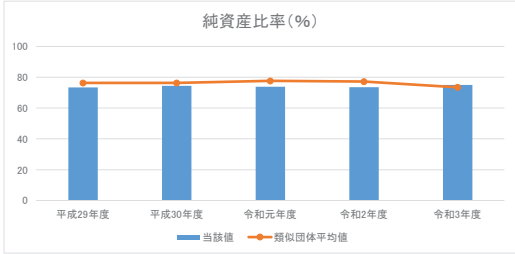
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

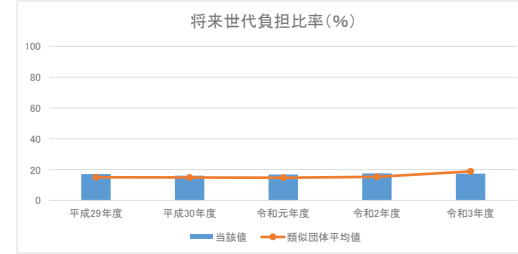
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,246	64,334	62,021	60,861	66,446
資産合計	87,569	86,438	84,091	82,823	88,608
当該値	73.4	74.4	73.8	73.5	75.0
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,340	12,407	12,645	12,862	13,346
有形・無形固定資産合計	78,155	77,415	75,192	73,661	76,527
当該値	17.1	16.0	16.8	17.5	17.4
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

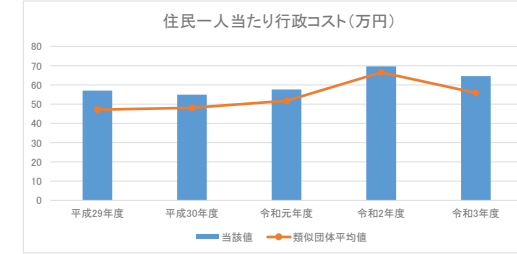
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

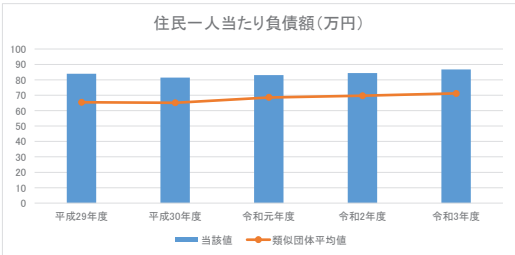
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,582,034	1,492,349	1,530,005	1,809,923	1,646,625
人口	27,772	27,161	26,555	26,013	25,526
当該値	57.0	54.9	57.6	69.6	64.5
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

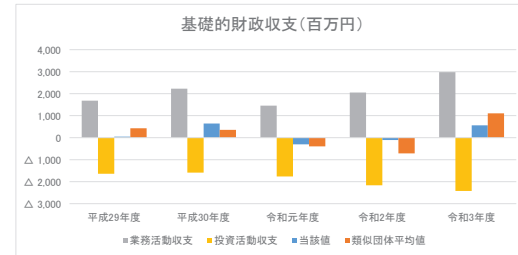
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,332,364	2,210,363	2,206,935	2,196,133	2,216,142
人口	27,772	27,161	26,555	26,013	25,526
当該値	84.0	81.4	83.1	84.4	86.8
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,683	2,229	1,456	2,049	2,978
投資活動収支 ※2	△ 1,640	△ 1,589	△ 1,762	△ 2,161	△ 2,422
当該値	43	640	△ 306	△ 112	556
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

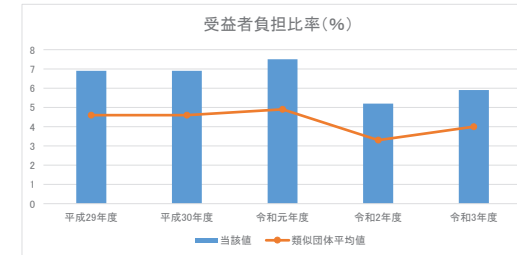
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,180	1,119	1,237	993	1,013
経常費用	17,043	16,224	16,506	18,988	17,248
当該値	6.9	6.9	7.5	5.2	5.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、347.1万円であり、類似団体平均を77.9万円上回っている。資産合計は減少傾向にあったものの、令和3年度にケーブルテレビFTTH整備を実施したため、住民一人当たり資産額は前年度比28.7万円の増加となった。歳入額対資産比率は、3.69であり、類似団体平均を0.11ポイント下回っている。有形固定資産減価償却率は、52.2%であり、類似団体平均を9.1ポイント下回っている。年々、公共施設の老朽化が進んでいる状況にある。今後、各施設の「更新」「長寿命化」「供用廃止・解体」「統合・機能移転」の方針を定め、総合計画への位置づけや予算との整合性を図りながら進めていなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.0%となっており、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。将来世代負担比率は17.4%となっており、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。現在のところは標準的な水準にあるが、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に継続して努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは64.5万円であり、類似団体平均を8.7万円上回っている。人口の減少傾向による影響もあるが、令和2年度は特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したため、経常費用が増加したが、令和3年度は特別定額給付金の皆減により、総行政コストは前年度比5.1万円の減少となった。今後、適正なコストによる行政サービスの充実にも努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、86.8万円であり、類似団体平均を15.6万円上回っている。負債額は横ばい傾向にあるものの、人口の減少率が上回っているため、緩やかに増加の傾向にある。基礎的財政収支は、556百万円の黒字に転じたが、類似団体平均を51.1百万円下回っている。業務活動収支において、収支等収入の増が黒字の要因となっている。今後、健全財政計画に基づき、各種実施事業の選択と確かな負債返済を進め、将来世代への負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.9%となり類似団体平均を1.9ポイント上回っている。経常費用について、令和2年度は特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したため、経常費用が増加し同比率が増したが、令和3年度は特別定額給付金の皆減により、前年度比0.7ポイントの増加となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県一関市  
団体コード 032093

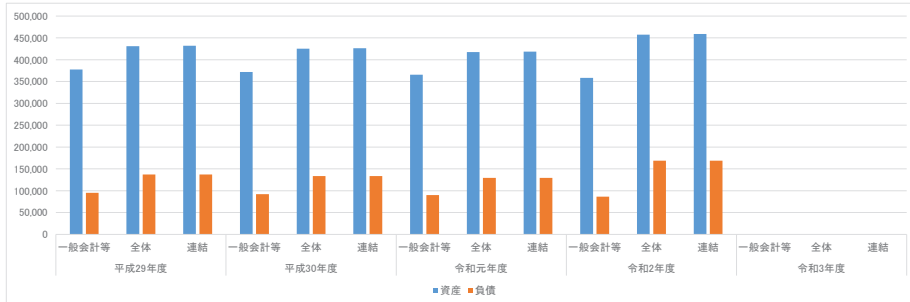
人口	111,792人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,117人
面積	1,256.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,255.427千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	10.1%
		将来負担比率	67.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	377,478	371,947	365,765	358,677	
	負債	95,142	91,993	89,926	86,498	
全体	資産	430,824	425,157	417,762	407,565	
	負債	137,227	133,567	129,702	126,786	
連結	資産	431,803	426,172	418,754	409,102	
	負債	137,240	133,583	129,714	126,963	

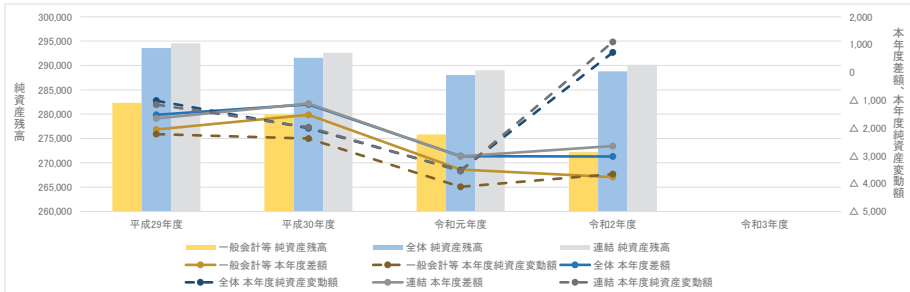


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から3,428百万円の減少(△3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、固定負債計上分と流動負債計上分を合わせて3,643百万円の減少(△4.6%)となった。  
平成17年の市町村合併以降、教育施設の統合整備や消防庁舎等の防災施設整備に重点的に取り組んできたこと、臨時財政対策債の累積により地方債残高は増進してきたが、地方債の借入にあたっては、高率の交付税措置がある過疎対策事業債・旧合併特例事業債を中心とし、決算剰余金の減債基金への積み立てを行うなど、後年度負担に意を配った財政運営を行っている。しかし、過疎対策事業債は他の事業債に比べて償還期間が短期(固定金利方式では12年)であることから、近年は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高は減少した。  
一般会計等においては、有形固定資産減価償却率が60.4%となっており、年々資産の老朽化が進んでいることから、資産の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、負債とのバランスを見ながら資産形成・長寿命化対策を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,054	△ 1,524	△ 3,495	△ 3,765	
	本年度純資産変動額	△ 2,220	△ 2,382	△ 4,115	△ 3,660	
	純資産残高	282,336	279,954	275,839	272,179	
全体	本年度差額	△ 1,527	△ 1,150	△ 3,010	△ 3,024	
	本年度純資産変動額	△ 1,016	△ 2,007	△ 3,530	719	
	純資産残高	293,597	291,590	288,060	288,779	
連結	本年度差額	△ 1,655	△ 1,120	△ 3,018	△ 2,649	
	本年度純資産変動額	△ 1,161	△ 1,974	△ 3,548	1,099	
	純資産残高	294,563	292,589	289,040	290,139	

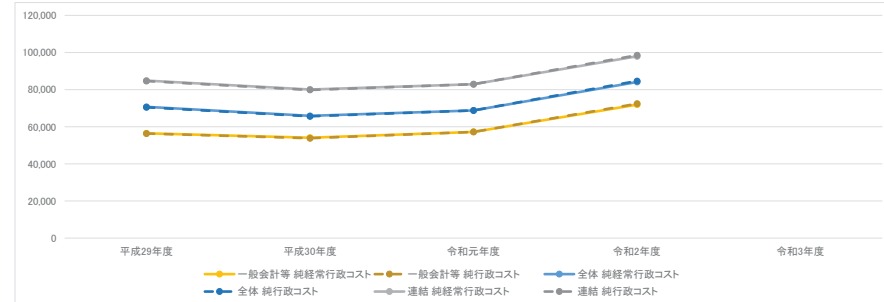


**分析:**  
一般会計等においては、税収等と国県等補助金を合わせた財源(68,632百万円)が純行政コスト(72,397百万円)を下回っており、本年度差額は3,765百万円の減少となり、純資産残高は3,660百万円の減少となった。  
当市は平成の大合併において8つの自治体が合併した団体であり、保有資産が多く、減価償却費が10,349百万円となり、行政コストを押し上げているが、人件費、物件費の行政コスト低減の取組と併せて、保有資産の適正化により、本年度差額の縮減に努めていくこととしている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,519	54,089	57,252	71,903	
	純行政コスト	56,287	53,821	57,154	72,397	
全体	純経常行政コスト	70,712	65,875	68,826	84,103	
	純行政コスト	70,503	65,626	68,788	84,671	
連結	純経常行政コスト	84,876	80,063	82,970	97,957	
	純行政コスト	84,669	79,811	82,933	98,525	

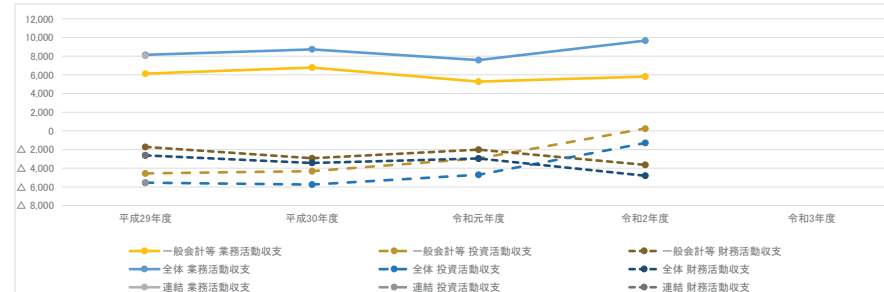


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は72,969百万円となり、前年度比14,458百万円の増加(24.7%)となった。人件費等の業務費用は34,301百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は38,669百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(22,934百万円、前年度比+1,024百万円)、次いで人件費(10,901百万円、前年度比+475百万円)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(27,634百万円、前年度比+14,234百万円)、次いで社会保障給付(9,530百万円、前年度比+580百万円)となっている。移転費用のうち補助金等には、特別定額給付金の給付額11,432百万円が含まれている。  
市町村合併により、住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っていることから、「定員適正化計画」に基づき、平成28年度から令和2年度までの5年間で職員数を6.2%(87人)削減することとし、行政コストの削減に努めた結果、5年間で職員数を7.7%(109人)の削減に至った。  
また、社会保障給付が増加しており、人口減少下においても、今後も高齢化の進展、子育て支援の充実などにより費用の増加が見込まれることから、人件費の削減に加え、物件費においても「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の集約化・複合化、予防保全による施設の長寿命化により行政コストの低減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,122	6,780	5,279	5,825	
	投資活動収支	△ 4,554	△ 4,304	△ 2,966	252	
	財務活動収支	△ 1,717	△ 2,927	△ 2,003	△ 3,644	
全体	業務活動収支	8,153	8,736	7,582	9,669	
	投資活動収支	△ 5,557	△ 5,753	△ 4,700	△ 1,298	
	財務活動収支	△ 2,825	△ 3,431	△ 2,947	△ 4,806	
連結	業務活動収支	8,044				
	投資活動収支	△ 5,960				
	財務活動収支	△ 2,625				



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,825百万円であったが、投資活動収支については、統合小学校整備事業等により基金取崩しが増となったことから、252百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,644百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,433百万円増加し、4,726百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等で賄われている。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,747,843	37,194,707	36,576,531	35,867,713	
人口	119,273	117,530	115,426	113,604	
当該値	316.5	316.5	316.9	315.7	
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	

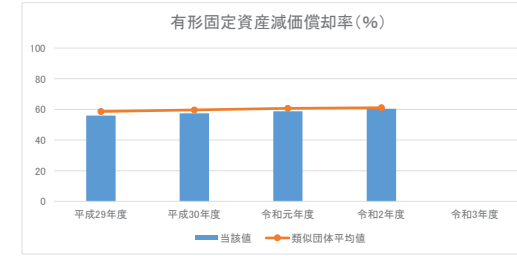
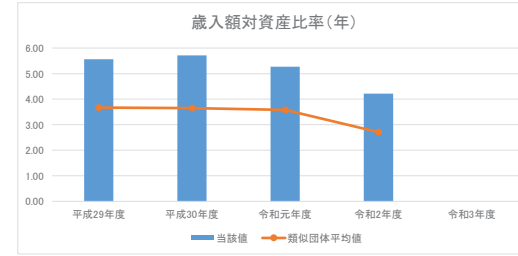
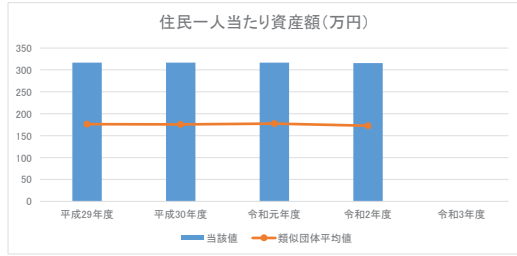
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,747,843	37,194,707	36,576,531	35,867,713	
歳入総額	67,921	65,175	69,384	85,075	
当該値	5.56	5.71	5.27	4.22	
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	259,804	268,123	276,424	285,572	
有形固定資産 ※1	465,035	466,204	469,964	472,671	
当該値	55.9	57.5	58.8	60.4	
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	282,336	279,954	275,839	272,179	
資産合計	37,747,843	37,194,707	36,576,531	35,867,713	
当該値	74.8	75.3	75.4	75.9	
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	

⑤将来世代負担比率(%)

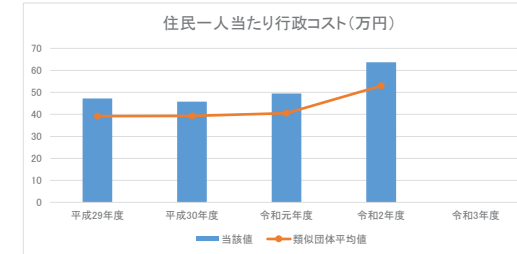
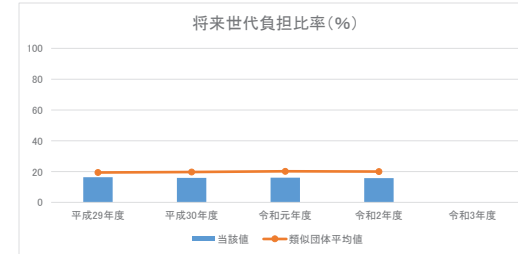
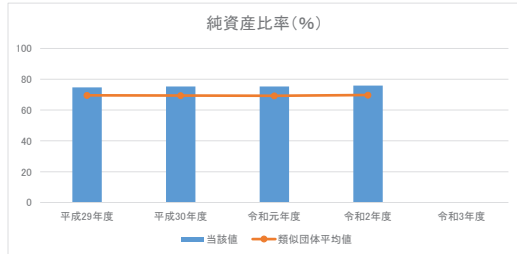
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	56,453	53,609	53,422	51,674	
有形・無形固定資産合計	343,313	337,182	332,857	326,272	
当該値	16.4	15.9	16.0	15.8	
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,628,706	5,382,068	5,715,382	7,239,687	
人口	119,273	117,530	115,426	113,604	
当該値	47.2	45.8	49.5	63.7	
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,514,178	9,199,278	8,992,627	8,649,799	
人口	119,273	117,530	115,426	113,604	
当該値	79.8	78.3	77.9	76.1	
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	

⑧基礎的財政収支(百万円)

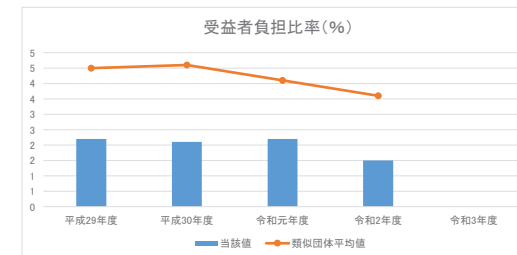
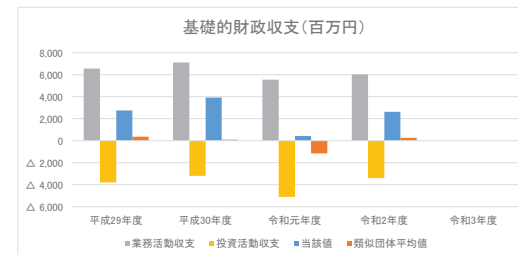
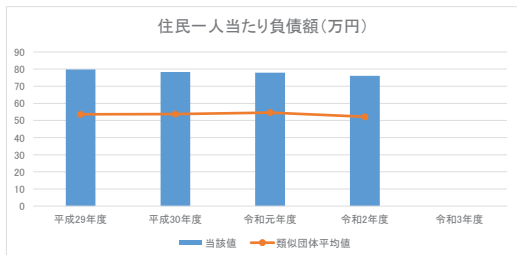
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,551	7,114	5,534	6,018	
投資活動収支 ※2	△ 3,803	△ 3,190	△ 5,119	△ 3,394	
当該値	2,748	3,924	415	2,624	
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,260	1,165	1,259	1,066	
経常費用	57,779	55,254	58,511	72,969	
当該値	2.2	2.1	2.2	1.5	
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併以前に旧市町村単位で整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、有形固定資産減価償却率は60.4%と増加(前年度比+1.6%)しており、施設の老朽化が進んでいる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和4年11月改訂)に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より6.1ポイント高いが、市町村合併以前の地方債借入の償還期間が整備資産の耐用年数(減価償却)期間より短期であるため、資産減少と負債減少の差分で純資産の比率が高くなっている。しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画、公共施設等総合管理計画の高計画により行政コストの削減に努める。将来世代負担率は類似団体平均より4.2ポイント低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストの15.1%を占める人件費、14.3%を占める減価償却費が住民一人当たりの行政コストを押し上げている要因と捉えている。定員適正化計画、公共施設等総合管理計画の高計画により行政コストの削減に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。臨時財政対策債の影響もあるが、公共施設等の整備・更新に充てた事業債と合わせ地方債残高は79,253百万円となっている。後年度負担の軽減のために市債等の繰上償還や歳計剰余金の減価基金積み立てを行ってきたが、地方債の発行を可能な範囲で抑制するなど、将来負担の抑制に努める。

なお、地方債残高は令和2年度末には前年から3,643百万円の減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和2年度は前年対比で経常経費が1,445百万円増加しており、経常経費のうち維持補修費や減価償却費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者負担比率を増加させるためには、経常収益を増加させる必要があることから、公共施設等の使用料の見直し等を行い、経常収益の増加に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県陸前高田市  
 団体コード 032107

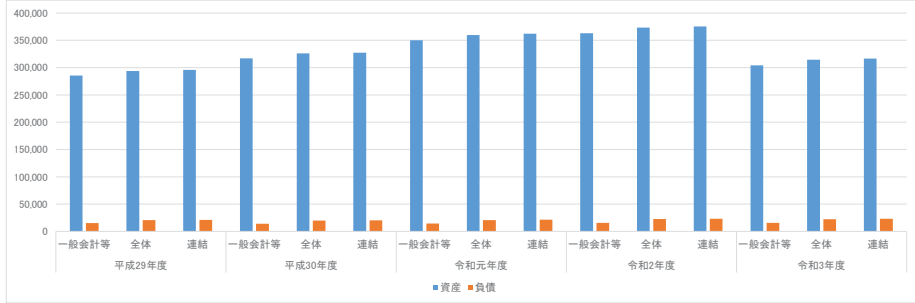
人口	18,338 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	231.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,112,080 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	285,513	316,886	350,305	363,225	304,262
	負債	15,091	13,965	14,301	15,784	15,674
全体	資産	294,027	326,003	359,774	373,243	314,377
	負債	20,429	19,772	20,574	22,516	22,437
連結	資産	295,703	327,566	362,139	375,501	316,522
	負債	20,907	20,102	21,310	23,218	23,134

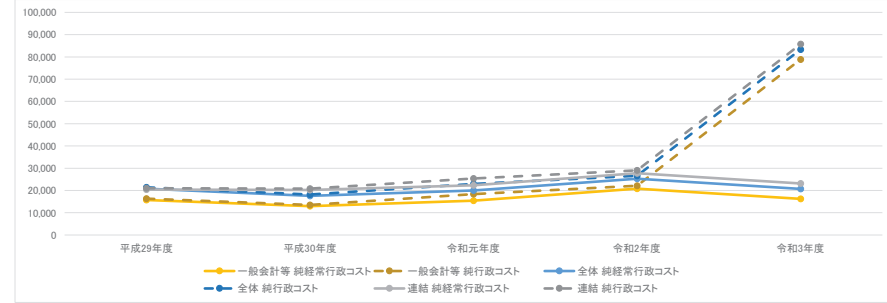


**分析:**  
 一般会計等の資産合計は前年度から58,693百万円の減となった。変動の要因は、東日本大震災からの災害復旧復興事業及び区画整理事業等の進展に伴う建設仮勘定の減(事業用資産分183,386百万円、インフラ資産分11,801百万円)と、復旧復興事業の進展に伴う資産の増及び建設仮勘定から資産形成成分を各資産へ再計上したことによる増(インフラ資産工作物75,329百万円等)によるものである。今後の進展として、復旧復興事業及び区画整理事業がひとつの節目を迎えたことから、以降は減価償却の増や財政調整基金の減等、資産の減が見込まれることから、推移を注視しながら長期的な視点で安定した財政運営となるよう努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,696	12,964	15,408	20,825	16,273
	純行政コスト	16,306	13,506	18,336	22,101	78,892
全体	純経常行政コスト	20,812	17,591	19,965	25,289	20,727
	純行政コスト	21,425	18,194	22,959	26,566	83,347
連結	純経常行政コスト	20,371	20,235	22,352	27,759	23,100
	純行政コスト	20,987	20,837	25,349	29,018	85,722

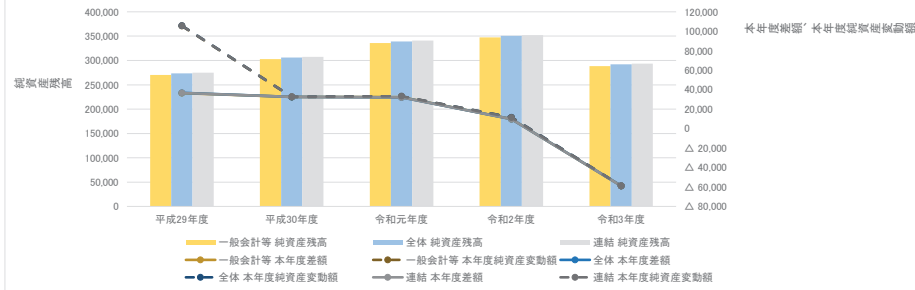


**分析:**  
 一般会計等の純行政コストは78,892百万円であり、前年度から56,791百万円の増となった。変動の要因は、東日本大震災からの災害復旧復興事業及び区画整理事業等の進展に伴い、建設仮勘定に計上していた資産形成成分を除く経費を災害復旧事業費に計上したことによる臨時損失の増(61,192百万円)であり、純経常行政コストは同程度で推移している。今後、純行政コストは翌年度以降例年並みに戻ることが見込まれるが、施設老朽化等による維持補修費の増等、中長期的に増に転じていくことが想定される。各計画等とあわせて経常経費の精査縮減に努め、適正な財政運営に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	36,423	32,502	32,242	9,662	△ 58,869
	本年度純資産変動額	8,105	32,499	33,083	11,437	△ 58,853
	純資産残高	270,422	302,921	336,004	347,441	288,588
全体	本年度差額	36,747	32,636	32,129	9,752	△ 58,804
	本年度純資産変動額	105,767	32,633	32,969	11,527	△ 58,786
	純資産残高	273,597	306,231	339,200	350,727	291,941
連結	本年度差額	36,651	32,654	32,106	9,684	△ 58,918
	本年度純資産変動額	105,673	32,667	33,366	11,454	△ 58,895
	純資産残高	274,796	307,463	340,829	352,283	293,387

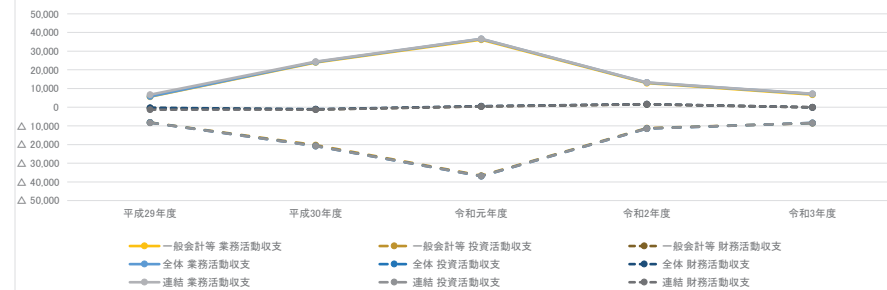


**分析:**  
 一般会計等の純資産は、災害復旧費の増等により純行政コストが78,892百万円となり、財源20,024百万円を超えて、純資産残高は前年度比、差引58,869百万円の減となった。純行政コストの増要因は臨時損失であり、また、東日本大震災からの災害復旧復興事業もひとつの節目を迎えたことから、資産変動額の推移は落ち着くことが想定されるが、今後財源が縮小していくことが想定される中、更なる行政コストの縮減と自主財源の確保に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,612	23,993	36,163	12,898	6,771
	投資活動収支	△ 8,183	△ 20,329	△ 36,642	△ 11,199	△ 8,515
	財務活動収支	△ 446	△ 1,200	384	1,524	△ 31
全体	業務活動収支	5,709	24,211	36,544	13,211	7,114
	投資活動収支	△ 8,238	△ 20,794	△ 36,953	△ 11,486	△ 8,442
	財務活動収支	△ 316	△ 1,081	504	1,612	△ 19
連結	業務活動収支	6,687	24,365	36,641	13,315	7,156
	投資活動収支	△ 8,260	△ 20,795	△ 36,928	△ 11,476	△ 8,435
	財務活動収支	△ 1,337	△ 1,227	396	1,581	△ 109



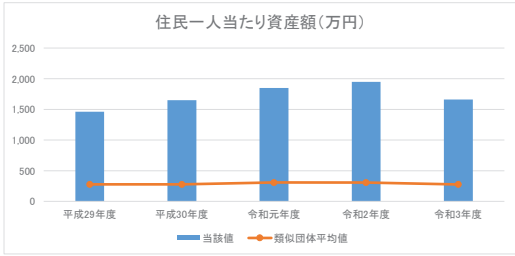
**分析:**  
 一般会計等の資金収支の状況は、業務活動収支においては、税収等収入の減等の要因で収入が8,699百万円の減となり、収支では前年度比6,127百万円減の6,771百万円となった。投資活動収支においては、公共施設等整備費支出の減等の要因で支出が30,837百万円の減となり、収入も支出の減に伴い一定額が減となり、収支では前年度比2,684百万円増の△8,515百万円となった。財務活動収支においては、収入支出共に減となり、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、収支では前年度比1,555百万円減の△31百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

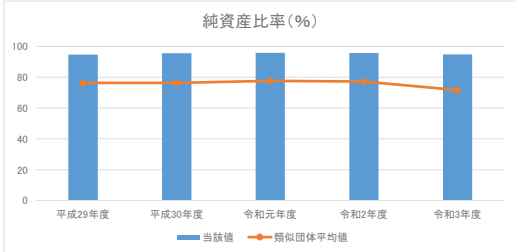
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,551,251	31,688,609	35,030,492	36,322,498	30,426,194
人口	19,553	19,201	18,931	18,637	18,338
当該値	1,460.2	1,650.4	1,850.4	1,948.9	1,659.2
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	275.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

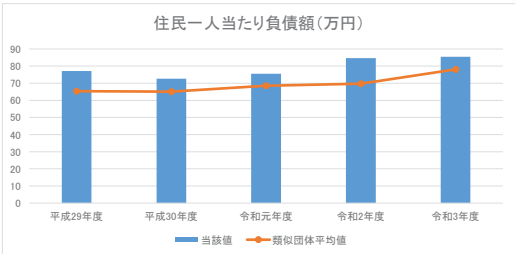
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	270,422	302,921	336,004	347,441	288,588
資産合計	285,513	316,886	350,305	363,225	304,262
当該値	94.7	95.6	95.9	95.7	94.8
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

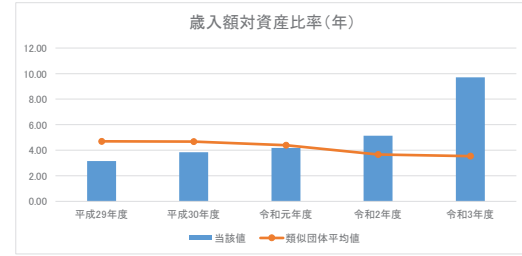
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,509,079	1,396,508	1,430,138	1,578,423	1,567,413
人口	19,553	19,201	18,931	18,637	18,338
当該値	77.2	72.7	75.5	84.7	85.5
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	78.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

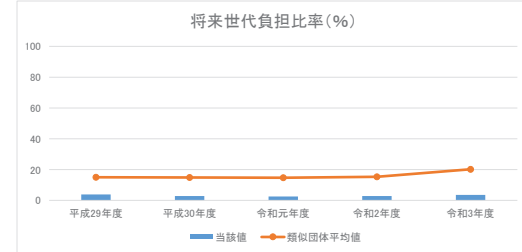
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	285,513	316,886	350,305	363,225	304,262
歳入総額	90,329	82,317	83,544	70,869	31,339
当該値	3.16	3.85	4.19	5.13	9.71
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,333	7,411	7,918	9,591	9,742
有形・無形固定資産合計	215,164	263,465	302,738	340,300	280,313
当該値	3.9	2.8	2.6	2.8	3.5
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	20.2

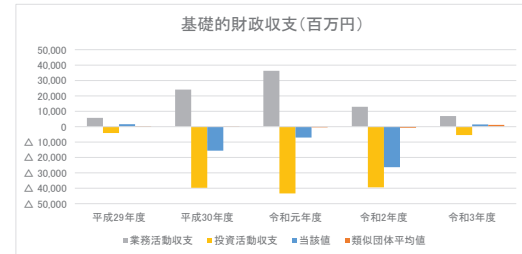
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,732	24,090	36,245	12,953	6,822
投資活動収支 ※2	△ 4,102	△ 39,744	△ 43,290	△ 39,317	△ 5,428
当該値	1,630	△ 15,654	△ 7,045	△ 26,364	1,394
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,154.6

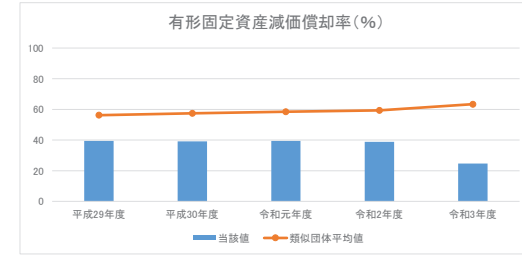
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	67,820	71,697	75,855	80,146	85,269
有形固定資産 ※1	171,549	183,129	192,274	206,260	346,366
当該値	39.5	39.2	39.5	38.9	24.6
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	63.4

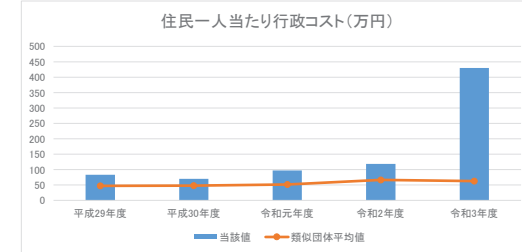
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

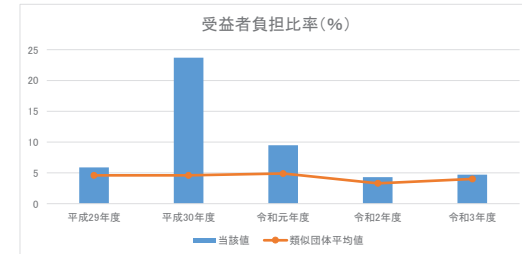
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,630,634	1,350,629	1,833,648	2,210,139	7,889,217
人口	19,553	19,201	18,931	18,637	18,338
当該値	83.4	70.3	96.9	118.6	430.2
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	62.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	987	4,028	1,612	925	795
経常費用	16,682	16,992	17,021	21,750	17,068
当該値	5.9	23.7	9.5	4.3	4.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

前年度から引続き、東日本大震災からの復旧復興事業等に伴い施設整備が短期間で行われたため減価償却費より資産形成が大きくなり、資産額は類似団体平均より上回っている。また、復旧復興事業等の進捗により予算規模が縮小したため歳入総額も減少し、歳入額対資産比率は前年度比大幅な増となっている。今後も中長期的に同様の指標が続くものと見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産、資産合計どちらも前年度比減となったものの、引続き類似団体平均と比較し94.8%と高い推移となっている。将来世代負担比率は地方債残高が増となるものの類似団体平均より引続き低い水準で推移している。

3. 行政コストの状況

復旧復興事業及び区画整理事業等の進展に伴い、今年度災害復旧費の計上が増加したことから、住民一人当たり行政コストは前年度比311.6万円増の430.2万円の増となった。災害復旧費は臨時的な損失であるため、後年度の純行政コストは令和2年度以前並みの水準まで戻る事が想定されるが、人口減とあわせて引続き類似団体平均より高い水準で推移することが想定される。施設の維持管理費削減等、行政コストの縮減に努めている。

4. 負債の状況

地方債の償還が進み、負債合計は減に転じているが、人口も減少しているため、住民一人当たり負債額は前年度比でほぼ横ばいの85.5万円となり、類似平均団体より高い水準となっている。また、基礎的財政収支は、投資活動収支が復旧復興事業がひとつの区切りを迎えたことから支出額が大幅に減となり、前年度比27.78百万円増の1,394百万円となり、類似団体平均値に近い水準となった。今後、繰上償還の実施や地方債発行の抑制等、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

経常経費、経常費用共に前年度比で減となり、受益者負担比率は前年度比同程度の4.7%となり、引続き類似団体平均を上回る状況が続いている。今後、限られた収益に対して経常費用の縮減を図り、類似団体平均に近づけるような財政運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県釜石市  
団体コード 032115

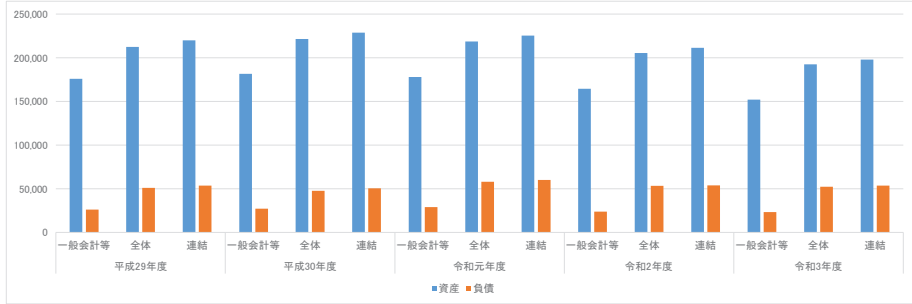
人口	31,413 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	440.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,777.075 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	175,783	181,536	177,895	164,407	152,082
	負債	26,262	27,078	28,859	23,825	23,382
全体	資産	212,312	221,481	218,662	205,401	192,528
	負債	50,972	47,735	58,081	53,342	52,302
連結	資産	219,892	228,745	225,230	211,374	197,919
	負債	53,673	50,462	60,163	53,892	53,619

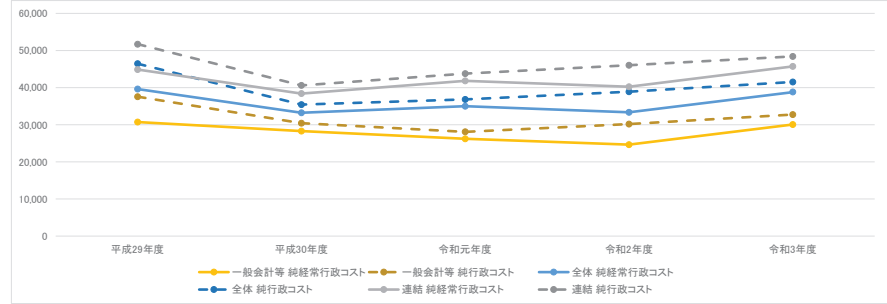


**分析:**  
一般会計等の資産総額は、前年度末から12.325百万円の減少(△7.5%)となった。資産減少の主な要因は、建設仮勘定が資産増替となったことで各資産の原価償却累計額が増加したことによるものである。資産総額のうち、有形固定資産の割合は89.6%であり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、早急に施設ごとの個別計画を作成し、より適正な施設管理に努めていきたい。一般会計等の負債総額は、前年度末から443百万円の減少(△1.9%)となった。負債減少の主な要因は、地方債等(固定負債)の残高が減少したことによるものであり、令和2年度に地方債を繰上償還したことにより償還額が地方債発行額を上回り、707百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,725	28,291	26,225	24,643	30,048
	純行政コスト	37,561	30,431	28,080	30,184	32,733
全体	純経常行政コスト	39,614	33,231	34,978	33,372	38,807
	純行政コスト	46,445	35,431	36,834	38,917	41,492
連結	純経常行政コスト	44,897	38,393	41,799	40,231	45,716
	純行政コスト	51,728	40,592	43,764	46,048	48,432

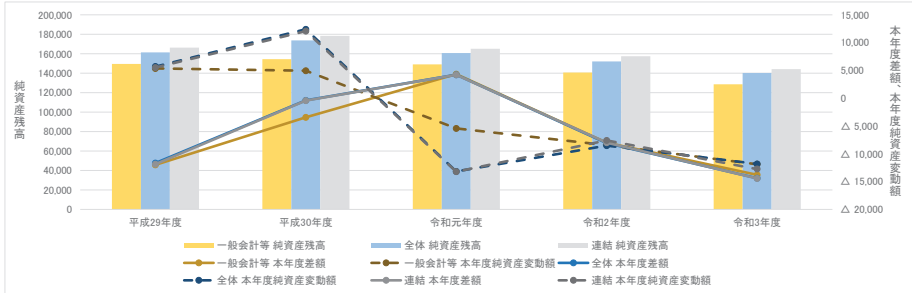


**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストのうち、経常費用は31,249百万円となり、前年度から4,813百万円の増加(18.2%)となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は22,990百万円、補助金等や社会保険給付、他会計への繰出金等の移転費用は8,258百万円となり、業務費用は前年度から9,384百万円の増加(69.0%)、移転費用は4,571百万円の減少(△35.6%)となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等15,053百万円(前年度比+8,087百万円)である。移転費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等3,905百万円であるが、特別定額給付金給付事業の終了や復興交付金返納額が減少したことにより、前年度から4,584百万円の減少(△54.0%)となった。  
震災復興事業により多くの施設が再建され、施設の維持管理コストの増加が著しいことから、公共施設の適正管理とともに経費の削減に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 11,968	△ 3,424	4,332	△ 7,998	△ 13,783
	本年度純資産変動額	5,361	4,937	△ 5,421	△ 8,455	△ 11,881
	純資産残高	149,521	154,458	149,037	140,582	128,701
全体	本年度差額	△ 11,657	△ 369	4,229	△ 8,066	△ 14,392
	本年度純資産変動額	5,898	12,406	△ 13,165	△ 8,522	△ 11,833
	純資産残高	161,340	173,746	160,581	152,059	140,226
連結	本年度差額	△ 11,865	△ 443	4,212	△ 7,980	△ 14,426
	本年度純資産変動額	5,511	12,064	△ 13,217	△ 7,584	△ 12,734
	純資産残高	166,219	178,283	165,066	157,483	144,301

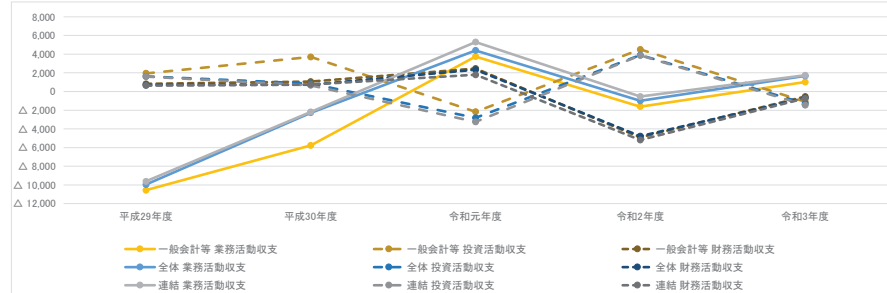


**分析:**  
一般会計等では、税収等の財源18,949百万円(前年度比△3,237百万円、△14.6%)が純行政コスト32,733百万円(前年度比+2,549百万円、+8.4%)を下回ったことから、本年度差額は△13,783百万円となり、純資産残高は11,881百万円の減少となった。これは新型コロナウイルス感染症への対応や震災復興事業により整備した施設の維持管理等に伴い純行政コストが増加したことに加えて、東日本大震災復興交付金が減少したことに伴い、財源の税収等が減少したためと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 10,564	△ 5,767	3,745	△ 1,614	1,012
	投資活動収支	1,950	3,700	△ 2,171	4,513	△ 1,086
	財務活動収支	821	1,062	2,464	△ 4,912	△ 535
	業務活動収支	△ 9,962	△ 2,266	4,398	△ 997	1,666
全体	投資活動収支	1,628	837	△ 2,821	3,907	△ 1,291
	財務活動収支	705	729	2,338	△ 4,782	△ 681
	業務活動収支	△ 9,615	△ 2,189	5,299	△ 541	1,753
	投資活動収支	1,609	664	△ 3,252	3,871	△ 1,458
連結	財務活動収支	641	761	1,801	△ 5,192	△ 720



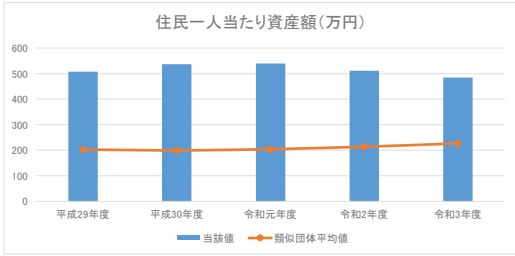
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は1,012百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回って△1,086百万円となっている。これは、震災復興事業の進捗に伴い、投資活動支出が減少したことに加えて、東日本大震災復興交付金基金の廃止に伴い、令和2年度に基金残高を全額繰り入れたことで、令和3年度は基金取崩収入が大幅に減少したことが要因と考えられる。また、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等償還支出を下回ったことから△535百万円となっているが、これは令和2年度に実施した地方債の繰上償還の影響が大きい。しかしながら、台風19号被害関連の災害復旧事業の償還の本格化や、新庁舎建設など大型事業も控えていることから、今後も繰上償還をはじめ地方債等償還額の抑制に向けた取組の推進が求められる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

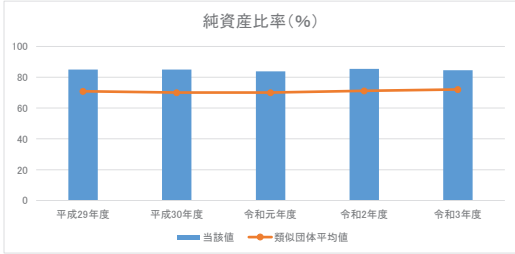
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,578,308	18,153,603	17,789,522	16,440,740	15,208,209
人口	34,656	33,837	32,977	32,176	31,413
当該値	507.2	536.5	539.5	511.0	484.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

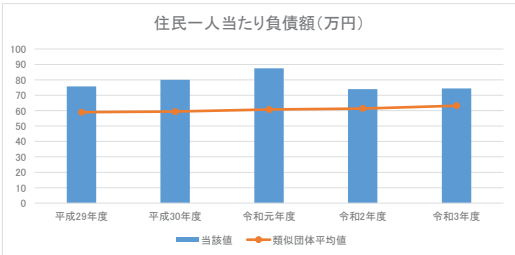
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	149,521	154,458	149,037	140,582	128,701
資産合計	175,783	181,536	177,895	164,407	152,082
当該値	85.1	85.1	83.8	85.5	84.6
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

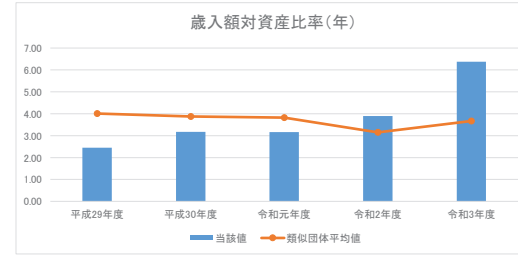
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,626,224	2,707,849	2,885,858	2,382,546	2,338,154
人口	34,656	33,837	32,977	32,176	31,413
当該値	75.8	80.0	87.5	74.0	74.4
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

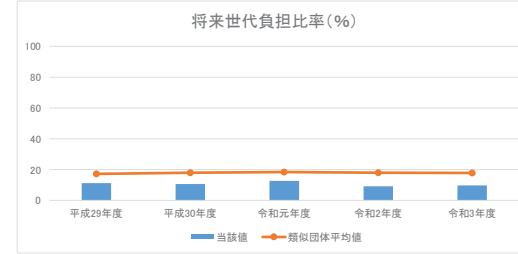
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	175,783	181,536	177,895	164,407	152,082
歳入総額	71,669	57,235	56,262	42,209	23,847
当該値	2.45	3.17	3.16	3.90	6.38
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,650	15,744	18,376	13,629	13,321
有形・無形固定資産合計	130,555	148,012	144,930	148,256	136,810
当該値	11.2	10.6	12.7	9.2	9.7
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

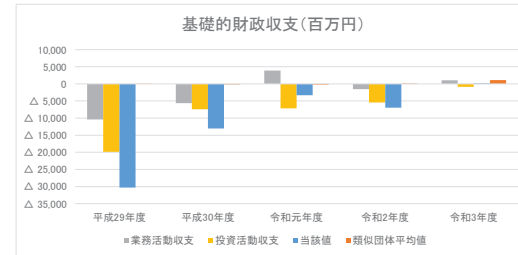
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△10,404	△5,631	3,862	△1,513	1,074
投資活動収支 ※2	△19,865	△7,427	△7,174	△5,411	△897
当該値	△30,269	△13,058	△3,312	△6,924	177
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

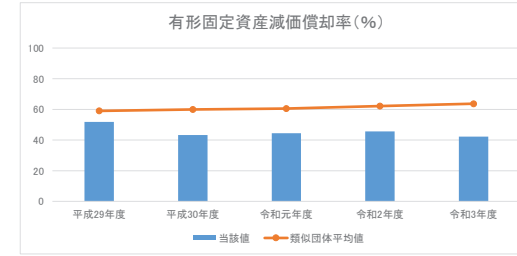
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	53,350	56,198	59,109	61,882	63,581
有形固定資産 ※1	103,074	130,004	133,149	135,324	150,434
当該値	51.8	43.2	44.4	45.7	42.3
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

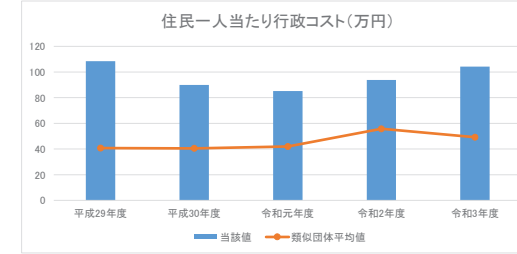
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

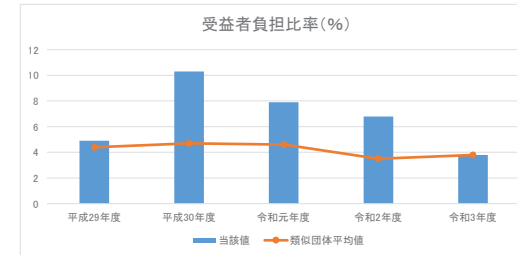
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,756,092	3,043,078	2,807,995	3,018,423	3,273,280
人口	34,656	33,837	32,977	32,176	31,413
当該値	108.4	89.9	85.2	93.8	104.2
類似団体平均値	40.8	40.3	42.0	55.8	49.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,593	3,250	2,260	1,792	1,201
経常費用	32,318	31,541	28,485	26,436	31,249
当該値	4.9	10.3	7.9	6.8	3.8
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、東日本大震災復興交付金を積み立てている基金や、震災復興事業により形成された有形固定資産が資産合計を増加させていることで、類似団体平均値を大きく上回っている状況にあった。しかし、令和2年度の東日本大震災復興交付金基金の廃止等に伴い基金残高が減少していることから資産額は減少に転じ、今後も減少傾向が続くと見込まれる。  
 歳入額対資産比率は、基金が減少したことにより資産合計が減少したが、東日本大震災復興交付金の減少等により歳入総額が減少したため、類似団体を上回った。今後も歳入の減少が見込まれることから数値が増加していくものと予想される。  
 有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに資産が形成されたため、類似団体を下回っている。しかし、既存施設の多くが耐用年数を迎え老朽化に直面していることもあり、今後数値の増加が予想される。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は84.6%となり、前年度より0.9ポイント減少したものの、依然として類似団体に比べ高い数値になっている。これは、純資産残高が昨年度から11,881百万円、8.5%減少したものの、基金の減少等に伴い資産が12,325百万円、7.5%減少したことによるものである。  
 将来世代負担比率は、昨年度から0.5ポイント数値が増加したものの、類似団体平均値を下回っている。これは令和2年度に繰上償還を実施したことにより地方債現在高が減少したことによるものである。今後は、地方債の発行抑制に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきたい。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて10.4万円増加し、依然として類似団体平均値を上回っている。東日本大震災からの復興過程の中で膨張した人件費や新たに整備した施設の維持管理にかかる物件費の増大など純行政コストが高い要因を推移していることや、人口の減少が著しいことが大きな要因である。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額については、昨年度から0.4万円増加し、依然として類似団体平均値を上回っている。これは、令和2年度に実施した繰上償還により負債合計自体は減少しているものの、分母である人口の減少に起因するものである。今後も新庁舎建設などの大型事業が控えており、増加傾向へ転じる可能性があるため、市債発行額の抑制や繰上償還により、地方債残高の縮小に努めていきたい。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた当市活動収支の赤字分を上回ったため、177百万円となったものの、類似団体平均値を大きく下回っている。投資活動収入が赤字となっているのは、大口の多くを占める基金事業の財源となる基金取崩収入が稼がれているためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度から3.0ポイント減少している。特に、経常費用が昨年度から4,813百万円増加しており、経常費用のうち施設の維持管理費を含む物件費の増加が顕著となっている。震災後に整備された施設の維持管理費が、今後の財政運営の負担となることが懸念されているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した既存施設の集約化・複合化や長寿命化と併せて、適切な管理を進めていきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県二戸市  
団体コード 032131

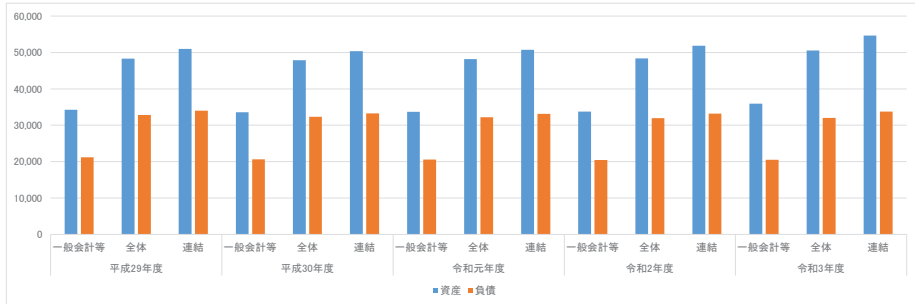
人口	25,665 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	420.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,132,907 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	34.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,226	33,573	33,721	33,785	35,929
	負債	21,207	20,607	20,551	20,422	20,521
全体	資産	48,301	47,885	48,189	48,364	50,562
	負債	32,837	32,324	32,170	31,945	32,016
連結	資産	50,954	50,347	50,745	51,859	54,632
	負債	33,974	33,287	33,107	33,181	33,777

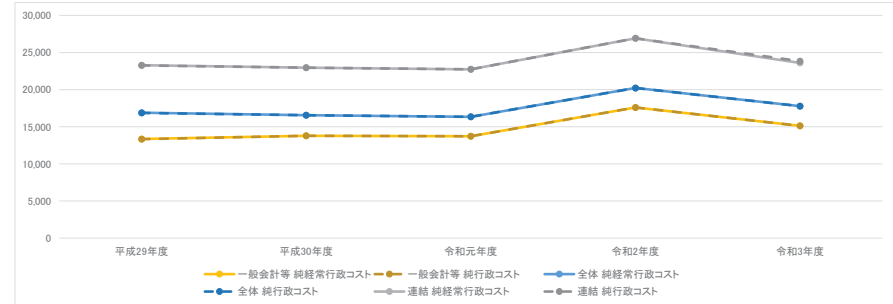


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が昨年から2,144百万円増(6.3%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.5%と、0.4%の減少となった。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,633百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債を充当したこと等から、11,495百万円多くなっている。二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合や広域連合、第三セクターの3社を加えた連結では、資産総額が、二戸地区広域行政事務組合の保有資産などを計上していること等により一般会計等に比べて18,703百万円多くなっているが、負債総額も13,256百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,354	13,786	13,714	17,596	15,126
	純行政コスト	13,324	13,786	13,714	17,596	15,126
全体	純経常行政コスト	16,876	16,565	16,335	20,226	17,776
	純行政コスト	16,846	16,566	16,335	20,226	17,776
連結	純経常行政コスト	23,279	22,968	22,734	26,912	23,808
	純行政コスト	23,249	22,969	22,734	26,913	23,841

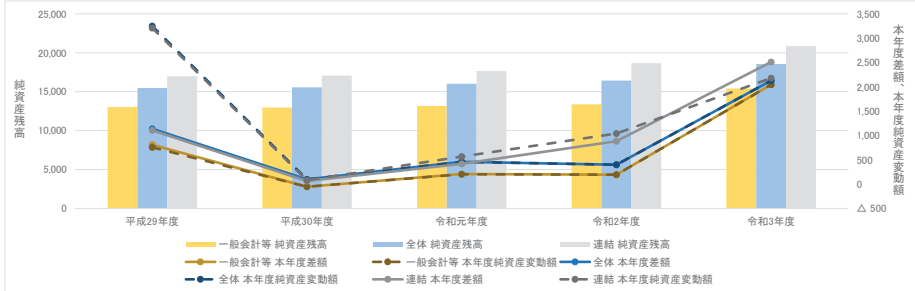


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は15,314百万円となり、前年度と比較して2,432百万円の減となった。主な要因として、業務費用では、主に物件費が473百万円の減、移転費用では、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策等により社会保障給付が606百万円の増となるも、補助金等が2,907百万円の減となった。尚、人件費は49百万円の減となっている。今後も引き続き、事業の見直しや公共施設等の適正管理などにより、物件費、維持補修費、補助金等の適正コスト削減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が971百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,210百万円多くなり、純行政コストは2,650百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、二戸地区広域行政事務組合が行う介護保険事業などの事業費を計上しているため、移転費用が7,077百万円多くなり、純行政コストは8,715百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	809	△ 54	206	193	2,044
	本年度純資産変動額	756	△ 54	204	193	2,044
	純資産残高	13,019	12,966	13,170	13,363	15,407
全体	本年度差額	1,137	97	460	399	2,127
	本年度純資産変動額	3,247	97	459	399	2,127
	純資産残高	15,464	15,561	16,020	16,419	18,546
連結	本年度差額	1,104	63	416	880	2,509
	本年度純資産変動額	3,207	80	567	1,039	2,177
	純資産残高	16,980	17,060	17,638	18,677	20,855

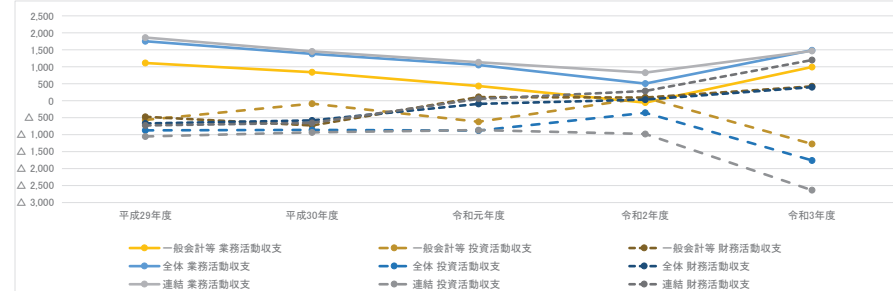


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(17,169百万円)が純行政コスト(15,126百万円)を上回り、本年度差額は2,044百万円となり、純資産残高は2,044百万円の増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が7,234百万円多くなっており、本年度差額は2,127百万円となり、純資産残高は2,127百万円の増加となった。連結では、二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が9,182百万円多くなっており、本年度差額は2,509百万円となり、純資産残高は2,177百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,111	842	433	△ 57	992
	投資活動収支	△ 568	△ 85	△ 620	89	△ 1,273
	財務活動収支	△ 476	△ 729	110	96	423
全体	業務活動収支	1,752	1,377	1,050	504	1,486
	投資活動収支	△ 878	△ 858	△ 882	△ 357	△ 1,757
	財務活動収支	△ 669	△ 581	△ 92	33	400
連結	業務活動収支	1,861	1,455	1,134	828	1,468
	投資活動収支	△ 1,055	△ 935	△ 865	△ 982	△ 2,635
	財務活動収支	△ 729	△ 651	56	285	1,197



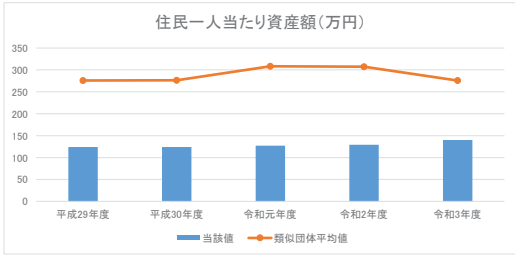
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は992百万円、投資活動収支は△1,273百万円となった。業務活動収支は、収収等を含む業務収入において昨年より1,270百万円減となるも、補助金等が2,907百万円の減となったことにより業務支出が昨年より2,319百万円の減となり、収入より支出の減少が大きかったことが要因となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が昨年より1,510百万円増加したことに伴い、国県等補助金収入が824百万円増加することによる。基金取崩収入が485百万円の減となったことにより△1,273百万円となった。財務活動収支は423百万円となり、主な要因は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことによる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、494百万円多い、1,486百万円となっている。投資活動収支では、下水道等数該事業などを継続して実施しており、484百万円少ない、1,757百万円の赤字となった。連結では、二戸地区広域行政事務組合などにおける事業収入から業務活動収支は、476百万円多い、1,468百万円となっている。投資活動収支では、二戸地区広域行政事務組合施設更新等により、1,362百万円少ない、2,635百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を上回ったことにより774百万円多く、1,197百万円となり、本年度末資産残高は、昨年より7百万円増の2,324百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

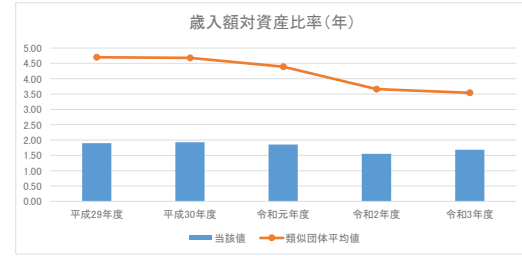
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,422,608	3,357,298	3,372,097	3,378,494	3,592,856
人口	27,566	27,087	26,576	26,138	25,665
当該値	124.2	123.9	126.9	129.3	140.0
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	275.8



②歳入額対資産比率(年)

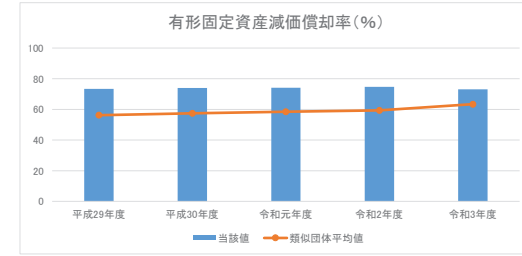
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,226	33,573	33,721	33,785	35,929
歳入総額	18,036	17,404	18,200	21,857	21,387
当該値	1.90	1.93	1.85	1.55	1.68
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	55,862	56,920	57,946	58,915	59,874
有形固定資産 ※1	76,202	77,026	78,151	78,901	81,942
当該値	73.3	73.9	74.1	74.7	73.1
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	63.4

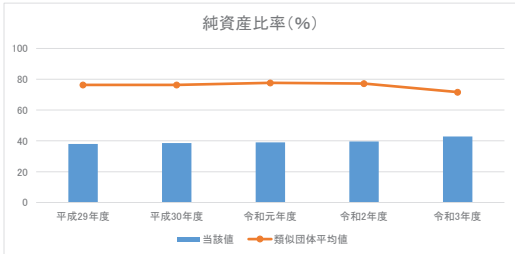
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

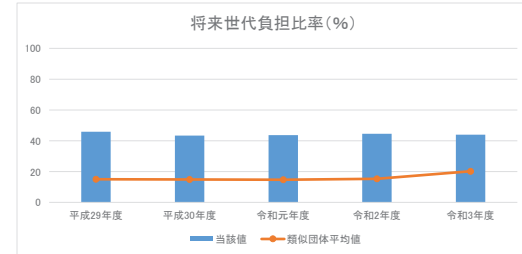
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,019	12,966	13,170	13,363	15,407
資産合計	34,226	33,573	33,721	33,785	35,929
当該値	38.0	38.6	39.1	39.6	42.9
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,579	11,854	12,076	12,353	12,847
有形・無形固定資産合計	27,487	27,363	27,688	27,728	29,294
当該値	45.8	43.3	43.6	44.6	43.9
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	20.2

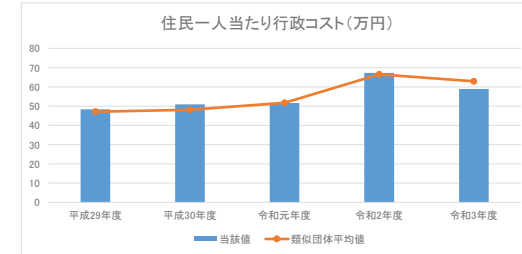
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

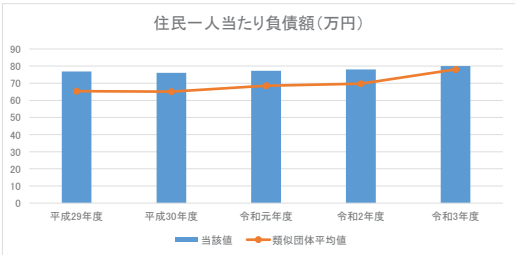
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,332,445	1,378,647	1,371,398	1,759,622	1,512,584
人口	27,566	27,087	26,576	26,138	25,665
当該値	48.3	50.9	51.6	67.3	58.9
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

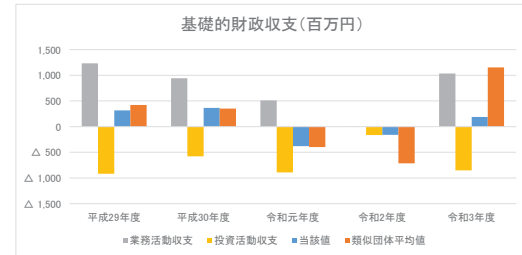
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,120,665	2,060,719	2,055,074	2,042,150	2,052,147
人口	27,566	27,087	26,576	26,138	25,665
当該値	76.9	76.1	77.3	78.1	80.0
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,234	941	510	3	1,037
投資活動収支 ※2	△ 917	△ 576	△ 890	△ 163	△ 849
当該値	317	365	△ 380	△ 160	188
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,154.6

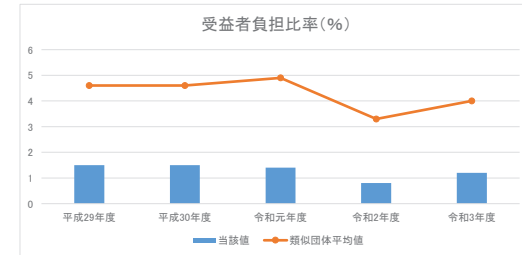
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	210	211	196	150	188
経常費用	13,564	13,997	13,910	17,746	15,314
当該値	1.5	1.5	1.4	0.8	1.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和3年度においても、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業等を実施したことなどにより、住民一人当たりの資産額が10.7万円増、有形固定資産減価償却率が0.6ポイントの減となった。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産、純資産比率共に昨年から上昇し、類似団体平均を上回った。将来世代負担比率については、前年度より減少したが、類似団体平均を上回っている。

新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業や二戸中央コミュニティセンター新築工事、新型コロナウイルス感染症対策のための市内公共施設への空調関連事業や防災行政無線整備事業など、大規模な投資的事業が多くなったことが要因と考えられる。

今後においても、プライマリーバランスを堅持し、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回り、前年度と比較して減少(8.4万円)。直近4年は増加傾向にあったため、引き続き注視する必要がある。

今後は、事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、補助費や物件費の抑制を検討するなど、行政コストの減少に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度はプライマリーバランスが赤字であったため、前年度と比較して増加(1.9万円)しており、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を補っている状況で、類似団体平均を下回っている。

新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業や二戸中央コミュニティセンター新築工事、新型コロナウイルス感染症対策のための市内公共施設への空調関連事業や防災行政無線整備事業など、大規模な投資的事業が多くなったことが要因と考えられる。

今後においても、プライマリーバランスの黒字化を原則とし、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年と比較して0.4ポイント増加するも、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

今後は、公共施設等の使用料見直しの検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県八幡平市  
団体コード 032140

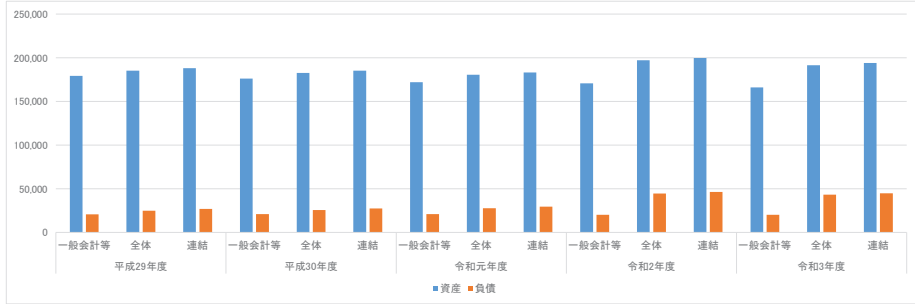
人口	24,287 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	862.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,173,531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	16.9 %
		将来負担比率	48.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	179,330	176,123	171,912	170,683	165,934
	負債	20,644	20,953	20,937	20,290	20,049
全体	資産	185,274	182,559	180,528	197,226	191,513
	負債	24,896	25,560	27,628	44,522	43,177
連結	資産	188,108	185,266	183,078	199,827	193,980
	負債	26,838	27,398	29,401	46,332	44,881

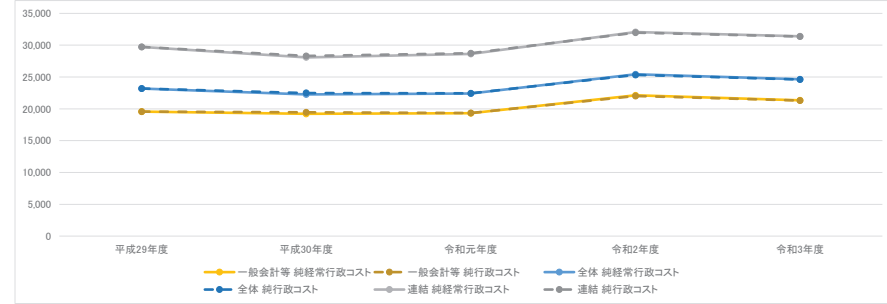


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,749百万円の減少(-2.8%)となった。そのうち、金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、減価償却等により資産が4,372百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,548	19,220	19,321	22,128	21,337
	純行政コスト	19,549	19,451	19,343	22,017	21,292
全体	純経常行政コスト	23,200	22,265	22,420	25,432	24,648
	純行政コスト	23,201	22,495	22,442	25,336	24,608
連結	純経常行政コスト	29,740	28,083	28,638	32,068	31,405
	純行政コスト	29,741	28,315	28,731	31,975	31,361

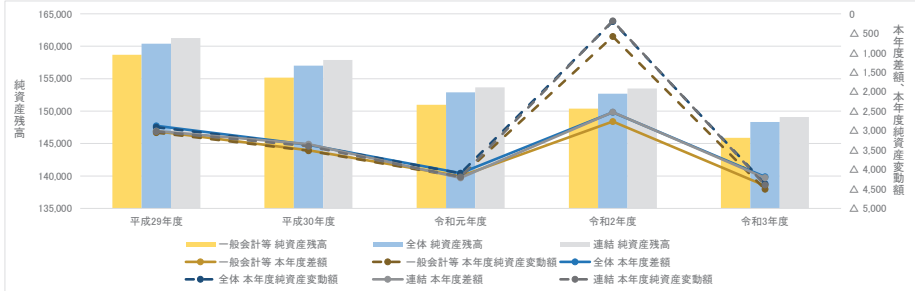


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は21,964百万円となり、前年度比1,313百万円の減少(-5.6%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は13,165百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は8,798百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,474百万円、前年度比+395百万円)であり、純行政コストの49.2%を占めている。施設の集約化・複合化を行うなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,015	△ 3,503	△ 4,175	△ 2,767	△ 4,414
	本年度純資産変動額	△ 3,050	△ 3,516	△ 4,194	△ 583	△ 4,507
	純資産残高	158,886	155,170	150,976	150,393	145,886
全体	本年度差額	△ 2,879	△ 3,366	△ 4,093	△ 2,531	△ 4,188
	本年度純資産変動額	△ 2,914	△ 3,379	△ 4,099	△ 196	△ 4,368
	純資産残高	160,378	156,999	152,900	152,704	148,336
連結	本年度差額	△ 3,010	△ 3,347	△ 4,215	△ 2,526	△ 4,212
	本年度純資産変動額	△ 3,025	△ 3,401	△ 4,192	△ 181	△ 4,397
	純資産残高	161,270	157,868	153,677	153,496	149,099

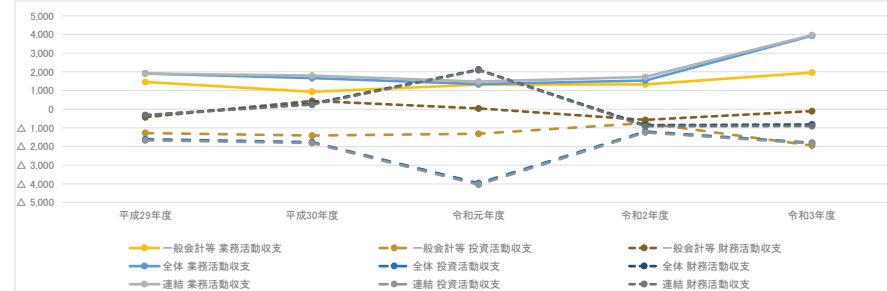


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(16,878百万円)が純行政コスト(21,292百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,414百万円となり、純資産残高は4,507百万円の減少となった。市税の未納解消に努めるとともに、ふるさと納税を含む税金等の増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,461	932	1,312	1,332	1,962
	投資活動収支	△ 1,422	△ 1,412	△ 1,316	△ 743	△ 1,945
	財務活動収支	△ 434	445	47	△ 571	△ 102
全体	業務活動収支	1,914	1,661	1,346	1,533	3,937
	投資活動収支	△ 1,611	△ 1,764	△ 3,962	△ 1,194	△ 1,801
	財務活動収支	△ 317	294	2,120	△ 857	△ 819
連結	業務活動収支	1,914	1,804	1,481	1,724	3,969
	投資活動収支	△ 1,666	△ 1,812	△ 4,041	△ 1,248	△ 1,839
	財務活動収支	△ 322	251	2,091	△ 911	△ 906



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,962百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費等が増加したことから、▲1,945百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲1,02百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円減少し、604百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、大型の公共施設整備事業の計画が進行しており、今後、地方債の発行額が増加することが見込まれる。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,932,990	17,612,304	17,191,246	17,068,291	16,593,438
人口	26,287	25,876	25,276	24,788	24,287
当該値	682.2	680.6	680.1	688.6	683.2
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2

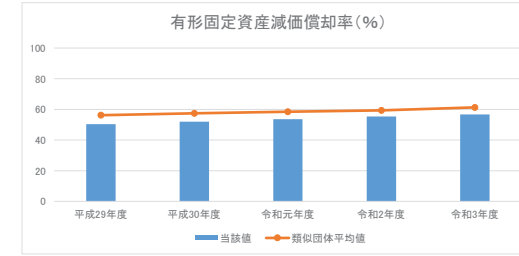
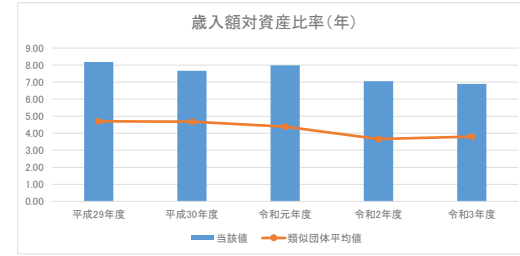
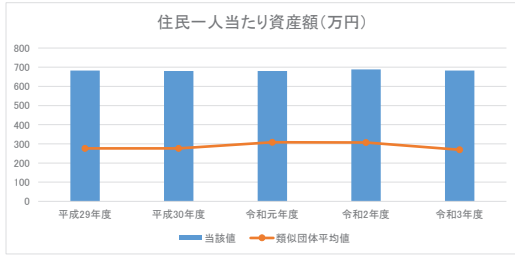
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	179,330	176,123	171,912	170,683	165,934
歳入総額	21,933	22,962	21,521	24,209	24,054
当該値	8.18	7.67	7.99	7.05	6.90
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	148,943	154,726	160,571	166,543	172,519
有形固定資産 ※1	295,905	297,441	299,825	300,649	304,288
当該値	50.3	52.0	53.6	55.4	56.7
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

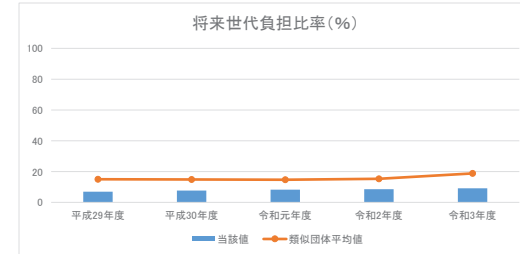
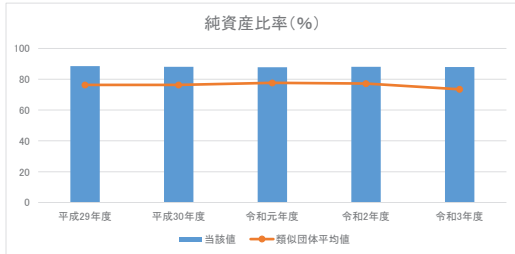
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	158,686	155,170	150,976	150,393	145,886
資産合計	179,330	176,123	171,912	170,683	165,934
当該値	88.5	88.1	87.8	88.1	87.9
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,297	12,263	12,996	13,068	13,561
有形・無形固定資産合計	162,627	159,761	155,821	151,686	148,373
当該値	6.9	7.7	8.3	8.6	9.1
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

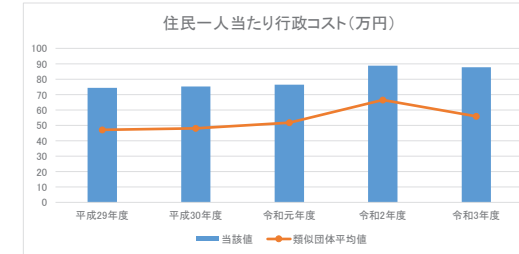
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,954,898	1,945,068	1,934,308	2,201,722	2,129,181
人口	26,287	25,876	25,276	24,788	24,287
当該値	74.4	75.2	76.5	88.8	87.7
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

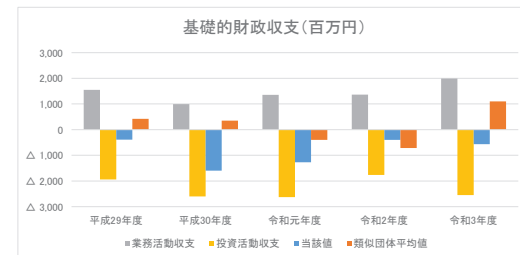
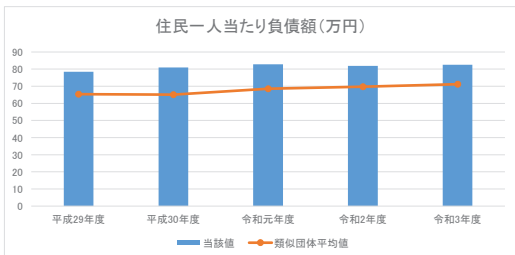
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,064,414	2,095,343	2,093,666	2,028,964	2,004,855
人口	26,287	25,876	25,276	24,788	24,287
当該値	78.5	81.0	82.8	81.9	82.5
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,551	999	1,360	1,368	1,988
投資活動収支 ※2	△ 1,942	△ 2,598	△ 2,630	△ 1,765	△ 2,550
当該値	△ 391	△ 1,599	△ 1,270	△ 397	△ 562
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

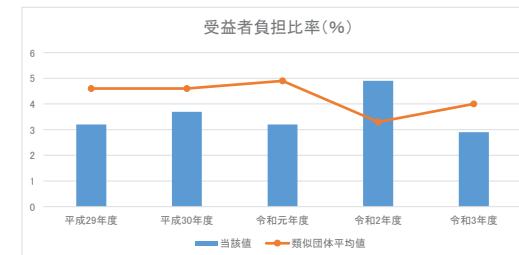
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	651	730	646	1,149	627
経常費用	20,199	19,951	19,967	23,277	21,964
当該値	3.2	3.7	3.2	4.9	2.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設が多いためである。老朽化した施設が多く、前年度末に比べて5.4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度末から3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストを削減し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、また増加傾向にある。人口が減少していきながら、人件費及び物件費等の適正化に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲562百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を6,289百万円削減する必要がある。このため、物件費等の経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県奥州市  
団体コード 032158

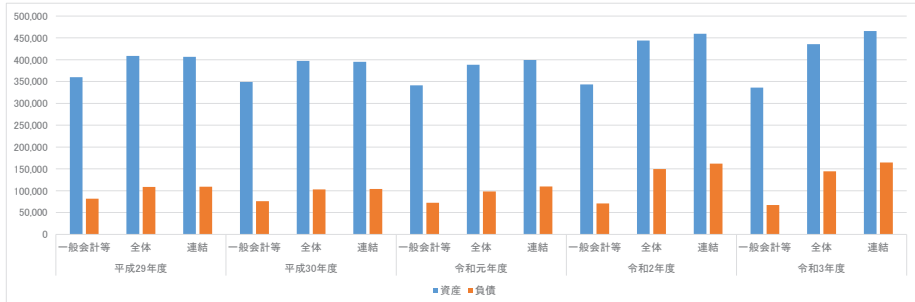
人口	113,162人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	743人
面積	993.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	35,406.365千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	15.0%
		将来負担比率	48.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	360,218	349,084	341,252	343,557	336,419
	負債	81,578	76,068	72,599	70,859	67,384
全体	資産	408,909	397,333	388,556	444,030	435,845
	負債	108,773	102,982	98,332	149,888	144,388
連結	資産	406,754	395,113	399,672	459,772	465,971
	負債	109,062	104,290	109,722	162,336	164,755

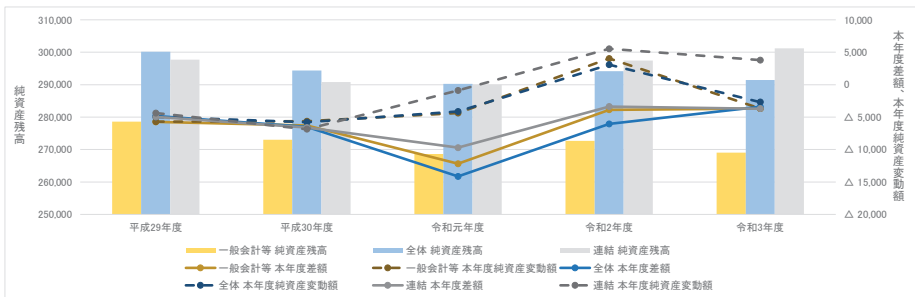


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,138百万円減少(-2.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産で、主に減価償却費(インフラ資産は工物物が8,243百万円の減、事業用資産は建物物が2,458百万円の減)などにより資産が減少した。また、負債総額は、前年度末から3,475百万円の減少(-4.9%)となった。金額の大きいものは地方債(固定負債)で、事業の精査等により借入額を抑制したため、地方債償還額が発行額を上回り、5,405百万円減少した。水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から8,185百万円減少(-1.8%)し、負債総額も前年度末から5,500百万円減少(-3.7%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて99,426百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から77,004百万円多くなっている。  
若手県後高齢者医療広域連合や岩手県競馬組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から6,199百万円増加(1.3%)したが、負債総額は2,419百万円(1.5%)増加した。資産総額は、競馬事業に係る資産を計上していること等から一般会計等に比べて129,551百万円多くなるが、負債総額も岩手県競馬組合の構成団体融資返還金があること等から97,371百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,729	△ 6,287	△ 12,180	△ 3,867	△ 3,679
	本年度純資産変動額	△ 5,700	△ 6,624	△ 4,364	4,046	△ 3,663
	純資産残高	278,640	273,016	268,652	272,698	269,035
全体	本年度差額	△ 4,816	△ 6,494	△ 14,139	△ 6,034	△ 3,402
	本年度純資産変動額	△ 4,956	△ 5,785	△ 4,127	3,085	△ 2,683
	純資産残高	300,136	294,351	290,225	294,142	291,457
連結	本年度差額	△ 4,957	△ 6,619	△ 9,697	△ 3,377	△ 3,695
	本年度純資産変動額	△ 4,363	△ 6,869	△ 872	5,536	3,781
	純資産残高	297,692	290,822	289,950	297,436	301,216

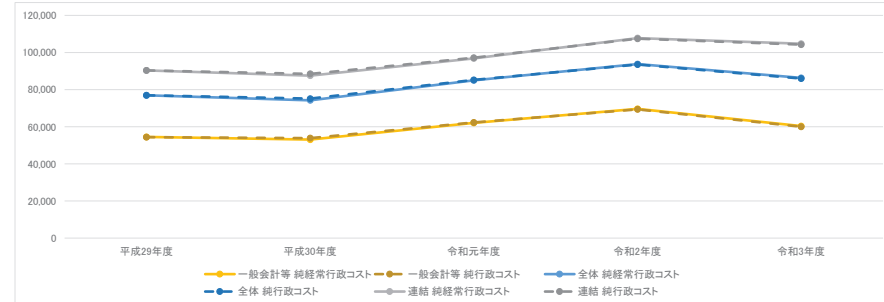


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(56,327百万円)が純行政コストを下回ったため本年度差額は▲3,679百万円となり、純資産残高は3,663百万円の減少となった。財源の増減のうち、主なものは国庫支出金の減(9,215百万円)で、特別定額給付金給付事業に係る費用の皆減が大きく影響しているもの、新型コロナウイルス感染症対策事業等の影響により引き続き高い水準となっている。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること等から、一般会計等と比べて税収等が12,127百万円多くなったが、本年度差額は▲3,402百万円となり、純資産残高は2,684百万円の減少となった。  
連結では、岩手県後高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が44,257百万円多くなっており、本年度差額は▲3,695百万円となったが、純資産残高は3,780百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,455	53,085	62,034	69,637	60,408
	純行政コスト	54,434	53,862	62,290	69,345	60,006
全体	純経常行政コスト	76,965	74,228	84,965	93,783	86,343
	純行政コスト	76,989	75,169	85,257	93,526	85,953
連結	純経常行政コスト	90,380	87,528	96,869	107,747	104,732
	純行政コスト	90,408	88,469	97,148	107,464	104,279

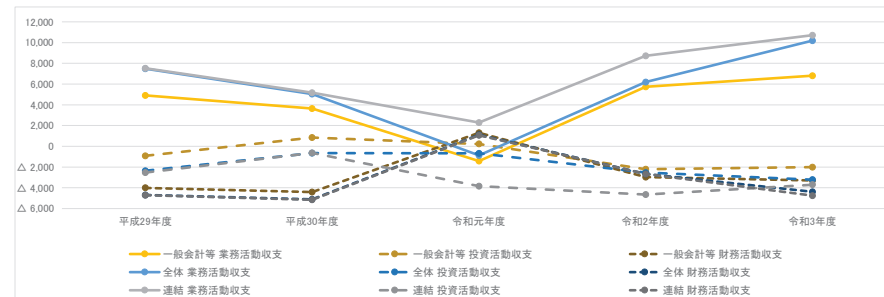


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は62,237百万円となり、前年度比9,467百万円の減少(-13.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は33,819百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,418百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは補助金等(15,338百万円、前年度比-46.1%)、次いで物件費(12,857百万円、前年度比-0.4%)、減価償却費(11,451百万円、前年度比-0.4%)であり、純行政コスト(60,006百万円)の66.1%を占めている。補助金等については、特別定額給付金給付事業に係る費用の皆減等により大きく減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業等の影響により引き続き高い水準となっている。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が6,353百万円多くなっている一方、国民健康保険及び介護保険特別会計等の負担金を補助金等に計上していること等から、移転費用が21,019百万円多くなり、純行政コストは25,948百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、競馬組合の事業収益等を計上していること等から経常収益が23,957百万円多くなっている一方、後高齢者医療広域連合で社会保障給付支出があったこと等から移転費用が37,335百万円多くなり、純行政コストは44,273百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,915	3,634	△ 1,423	5,740	6,810
	投資活動収支	△ 921	844	228	△ 2,207	△ 2,011
	財務活動収支	△ 4,002	△ 4,410	1,302	△ 2,967	△ 3,288
全体	業務活動収支	7,484	5,037	△ 873	6,191	10,193
	投資活動収支	△ 2,354	△ 652	△ 674	△ 2,522	△ 3,217
	財務活動収支	△ 4,698	△ 5,110	1,113	△ 2,652	△ 4,377
連結	業務活動収支	7,521	5,177	2,292	△ 8,733	10,715
	投資活動収支	△ 2,538	△ 639	△ 3,836	△ 4,650	△ 3,696
	財務活動収支	△ 4,708	△ 5,156	1,063	△ 2,669	△ 4,751

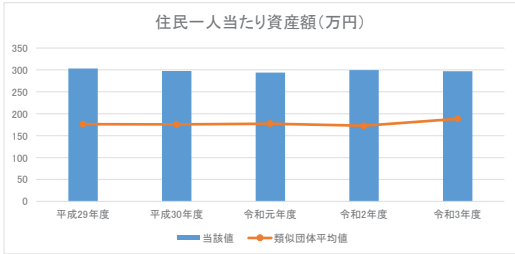


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は6,810百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加等により▲2,011百万円であった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲3,288百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,511百万円増加し、2,774百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること等、水道料金や医薬品等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より3,384百万円多い10,193百万円となっている。投資活動収支は基金積立金支出の増加等により▲3,217百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲4,377百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,591百万円増加し、8,363百万円となった。  
連結では、岩手県後高齢者医療広域連合への国庫補助金等が税収等に含まれること等から、業務活動収支は一般会計より3,906百万円多い10,715百万円となっている。投資活動収支は、基金積立金支出の増加等により▲3,696百万円となっている。財務活動収支は4,751百万円であり、本年度末資金残高は前年度から3,109百万円増加し、11,808百万円となった。

1. 資産の状況

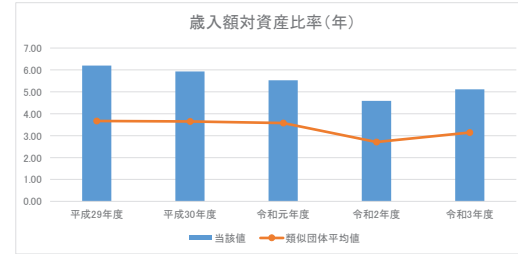
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,021,776	34,908,361	34,125,165	34,355,724	33,641,927
人口	118,852	117,360	116,082	114,644	113,162
当該値	303.1	297.4	294.0	299.7	297.3
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	188.4



②歳入額対資産比率(年)

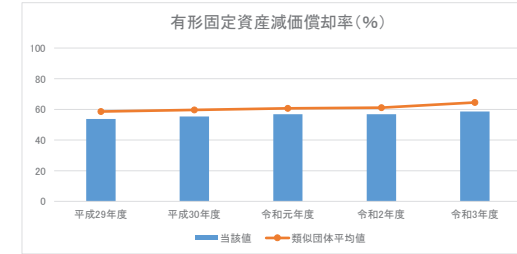
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	360,218	349,084	341,252	343,557	336,419
歳入総額	58,083	58,876	61,689	74,796	65,708
当該値	6.20	5.93	5.53	4.59	5.12
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	302,421	312,443	323,396	324,404	335,500
有形固定資産 ※1	562,381	564,526	568,098	570,847	572,433
当該値	53.8	55.3	56.9	56.8	58.6
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	64.5

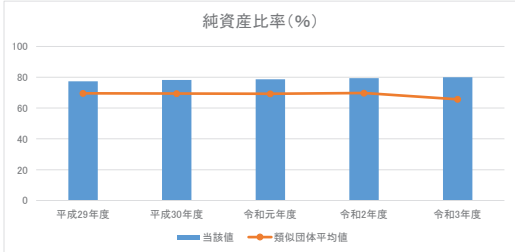
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

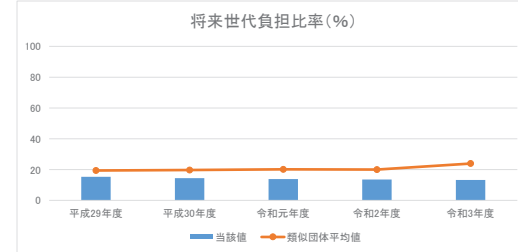
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	278,640	273,016	268,652	272,698	269,035
資産合計	360,218	349,084	341,252	343,557	336,419
当該値	77.4	78.2	78.7	79.4	80.0
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	65.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	50,106	45,889	43,168	42,341	39,986
有形・無形固定資産合計	327,510	319,361	312,045	313,037	303,051
当該値	15.3	14.4	13.8	13.5	13.2
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	23.9

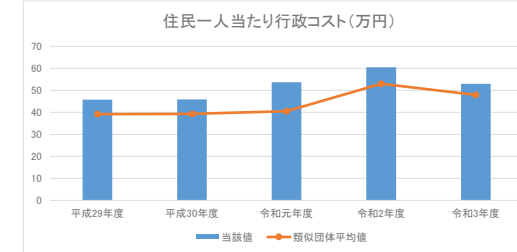
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

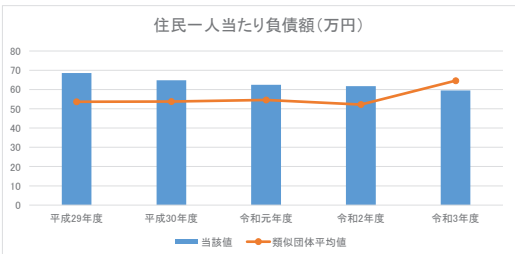
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	5,443,417	5,386,168	6,228,994	6,934,532	6,000,586
人口	118,852	117,360	116,082	114,644	113,162
当該値	45.8	45.9	53.7	60.5	53.0
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	47.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

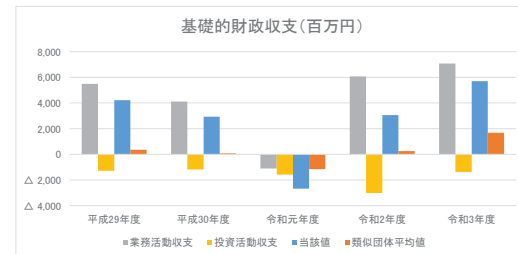
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,157,820	7,606,755	7,259,939	7,085,938	6,738,406
人口	118,852	117,360	116,082	114,644	113,162
当該値	68.6	64.8	62.5	61.8	59.5
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	64.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,490	4,108	△ 1,097	6,066	7,078
投資活動収支 ※2	△ 1,274	△ 1,178	△ 1,573	△ 3,011	△ 1,374
当該値	4,216	2,930	△ 2,670	3,055	5,704
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	1,673.6

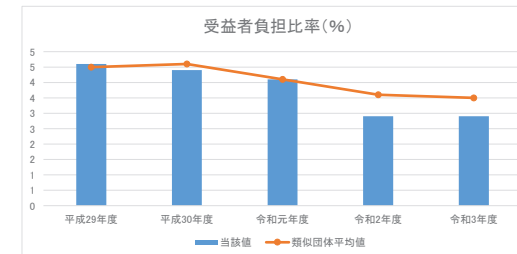
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,613	2,466	2,632	2,067	1,829
経常費用	57,068	55,551	64,666	71,704	62,237
当該値	4.6	4.4	4.1	2.9	2.9
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

①住民一人当たり資産額と②歳入額対資産比率は、合併による面積増に伴う道路の総延長が非合併団体よりも長く、類似団体平均値を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、合併特例債等を活用して資産の更新を行ってきたこと等の要因で類似団体平均値を若干下回っているが、インフラ資産(主に道路)の老朽化により、前年度から1.8%増加している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**

④純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。比率自体は、各資産の減価償却が進んだこと等により資産合計が昨年度より2.1%減少し、税收等の財源が純行政コストを下回ったため純資産は昨年度から1.3%減少した。いずれも減少となったものの、資産合計の減少率が大きかったことから、純資産比率は0.6%増加した。

⑤将来世代負担率は(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体を下回っており、昨年度と比べて0.3%減少した。これは新規に発行する地方債の抑制を行った一方、保有資産が類似団体に比べて多いことも原因と考えられる。

今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、公共施設等の統廃合を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

**3. 行政コストの状況**

⑥住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて7.5万円減少しているが、類似団体平均値を上回っている。これは、総行政コストの66.1%を占める補助金等、物件費及び減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高く押し上げている要因となっていると考えられる。

今後も補助金の見直しや、施設統廃合等の行政改革を推進し、経費の縮減に努める。

**4. 負債の状況**

⑦住民一人当たり負債額は、地方債借入額を抑制し、償還を進めていることから、昨年度に比べ2.3万円減少し、類似団体平均値を下回った。来年度以降も引き続き事業を精査すること等により、借入額を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため5,704百万円となり、類似団体平均値を大きく上回っている。来年度以降も事業を精査すること等により、基礎的財政収支の黒字を堅持していく。

**9. 受益者負担の状況**

⑨受益者負担率は、類似団体平均値を下回っており、昨年度と同じ2.9%となっている。これは、経常費用が特別定額給付金給付事業の増減等により昨年度から13.2%減少したが、公立保育所利用料等の経常収益も昨年度から11.5%減少したことによる。

なお、経常費用については、前述の給付事業の増減により補助金等が大きく減少しているものの、物件費等は新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業・接種事業等の実施により増加している。今後も行政改革により改善に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県滝沢市  
団体コード 032166

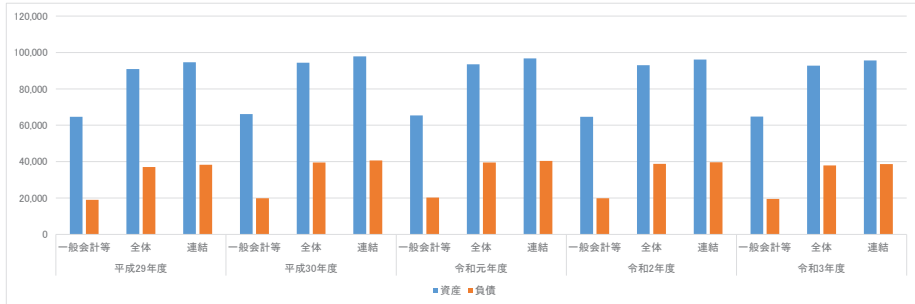
人口	55,642人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279人
面積	182.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,697,509千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	40.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,671	66,190	65,349	64,697	64,792
	負債	19,071	19,922	20,226	19,906	19,512
全体	資産	90,863	94,411	93,549	92,941	92,754
	負債	37,066	39,578	39,541	38,796	37,867
連結	資産	94,586	97,804	96,723	96,071	95,628
	負債	38,236	40,669	40,445	39,655	38,655

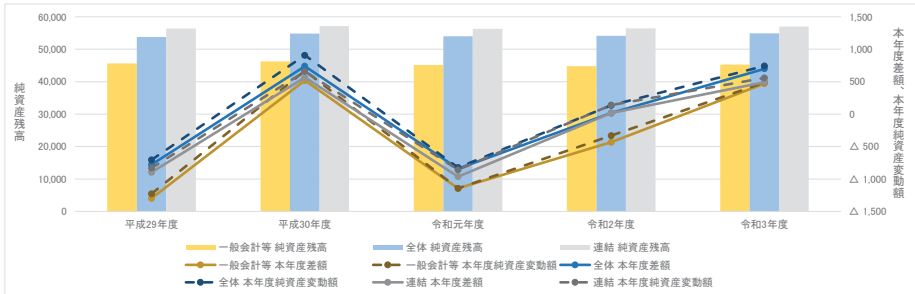


**分析:**  
【一般会計等】資産総額が前年度から95百万円の増加(+0.1%)となった。内訳は有形固定資産が1,351百万円の減少(△2.3%)、投資その他の資産が348百万円の増加(+21.6%)、流動資産が1,091百万円の増加(+23.3%)である。負債は394百万円減少(△2.0%)しており、内訳は地方債376百万円の減少(△2.2%)、退職手当引当金113百万円の減少(△10.1%)等である。有形固定資産の減少の主な要因は、インフラ資産862百万円の減少(△2.6%)等、償却資産の減価償却が進んだことによるものである。流動資産の増加の主な要因は、財政調整基金の513百万円の増加(+29.8%)、減価基金の250百万円の増加(+28.3%)などである。  
【連結】一般会計等に対して、資産総額は27,962百万円多くっており、主な内容としては下水道事業会計分は16,968百万円、水道事業会計分は10,654百万円である。負債総額は18,355百万円多くっており、主な内容としては下水道事業会計分は13,678百万円、水道事業会計分は4,662百万円である。  
【連結】盛岡地区広域消防組合・盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・宇石環境組合等を加えた連結では、資産総額は盛岡地区広域消防組合が保有する消防施設・消防車両等、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・宇石環境組合が保有する屎尿・ごみ処理施設等を計上していること等により、一般会計に比べて30,836百万円多くなるが、負債総額も同組合の借入金等があること等から、19,143百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,297	520	△ 1,145	△ 432	470
	本年度純資産変動額	△ 1,227	668	△ 1,145	△ 332	490
	純資産残高	45,600	46,268	45,122	44,791	45,280
全体	本年度差額	△ 778	738	△ 841	18	699
	本年度純資産変動額	△ 706	908	△ 824	137	742
	純資産残高	53,797	54,833	54,008	54,145	54,887
連結	本年度差額	△ 897	566	△ 964	18	492
	本年度純資産変動額	△ 830	658	△ 857	138	557
	純資産残高	56,350	57,135	56,278	56,415	56,973

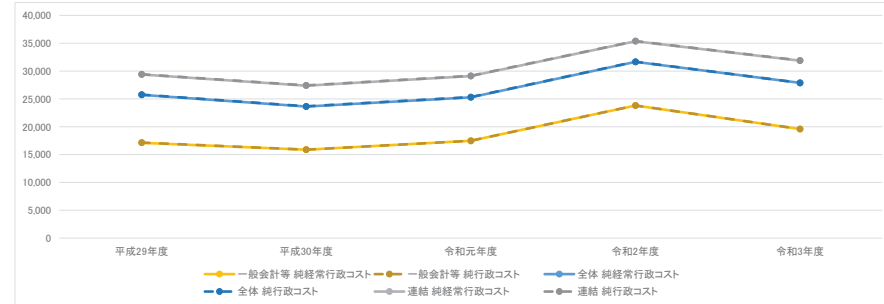


**分析:**  
【一般会計等】税収等及び国県等補助金の財源(20,078百万円)が純行政コスト(19,608百万円)を上回ったことから、本年度差額は470百万円となり、純資産残高489百万円の増加となった。主な要因としては、国県等補助金の特別定額給付金給付事業費補助金5,333百万円の増減等があったものの、移転費用の4,308百万円の減少等により純行政コストが減少したことが挙げられる。  
【全体】国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,633百万円多くっており、本年度差額は699百万円となり、純資産残高は742百万円の増加となった。  
【連結】国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が7,002百万円多くっており、本年度差額は491百万円となり、純資産残高は558百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,135	15,878	17,484	23,812	19,608
	純行政コスト	17,140	15,884	17,483	23,816	19,607
全体	純経常行政コスト	25,733	23,628	25,733	31,656	27,873
	純行政コスト	25,759	23,675	25,309	31,681	27,893
連結	純経常行政コスト	29,382	27,376	29,105	35,356	31,885
	純行政コスト	29,409	27,423	29,139	35,384	31,906

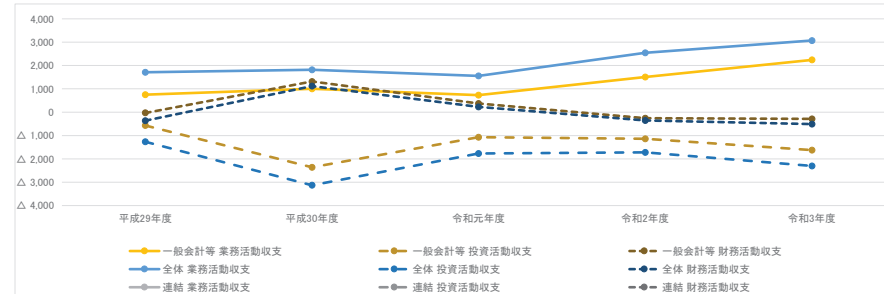


**分析:**  
【一般会計等】経常費用は20,291百万円となった。主な内訳としては、金額の多い順に物件費5,784百万円(28.5%※経常費用に占める割合、以下同)、補助金等4,329百万円(21.3%)、社会保障給付3,562百万円(17.5%)、減価償却費2,465百万円(12.2%)、職員給与費1,859百万円(9.1%)となっている。また、維持補修費は326百万円(1.6%)であり、現在の経常費用に占める割合は少ないが、各資産の減価償却が進むにつれて維持補修費の増加が今後見込まれる。  
【全体】一般会計等に対して、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,354百万円多くない一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が8,801百万円多くなり、全体として純行政コストは3,478百万円少なくなっている。  
【連結】一般会計等に対して、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,460百万円多くなっている一方、全体に加え岩手県後期高齢者医療広域連合に係る社会保障給付4,787百万円の計上等により、経常費用が13,917百万円多くなり、純行政コストは12,299百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	749	1,007	731	1,506	2,240
	投資活動収支	△ 570	△ 2,359	△ 1,075	△ 1,140	△ 1,621
	財務活動収支	△ 29	1,317	370	△ 256	△ 286
全体	業務活動収支	1,714	1,814	1,555	2,544	3,072
	投資活動収支	△ 1,268	△ 3,131	△ 1,767	△ 1,718	△ 2,300
	財務活動収支	△ 364	1,116	227	△ 358	△ 508
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



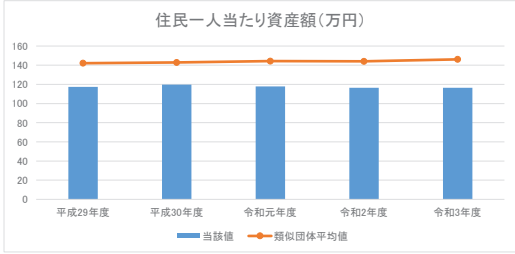
**分析:**  
【一般会計等】業務活動収支は2,240百万円の黒字である。投資活動収支は1,621百万円の赤字であり、南果寺保育園の建物譲渡による収入の皆減等により資産売却収入が134百万円減少したものの、緊急自然災害防止対策事業債を活用した事業に係る公共施設等整備費支出が95百万円増加したこと等により、前年度に対して481百万円増加した。財務活動収支は、平成27年度借入した公共事業等債の元金償還の開始に伴い地方債償還支出が21百万円増加した一方、地方債発行収入が9百万円減少したこと等により、前年度に対して30百万円減少した。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から332百万円増加して905百万円となった。  
【全体】国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は3,072百万円の黒字となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出として下水道管整備費等297百万円及び水道老朽管更新費等472百万円の支出があったこと等から2,300百万円の赤字となった。財務活動収支は、下水道事業における下水道管整備費に係る地方債等償還支出297百万円、水道事業における水道老朽管更新費に係る地方債等償還支出152百万円により、509百万円の赤字となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から263百万円増加して2,461百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

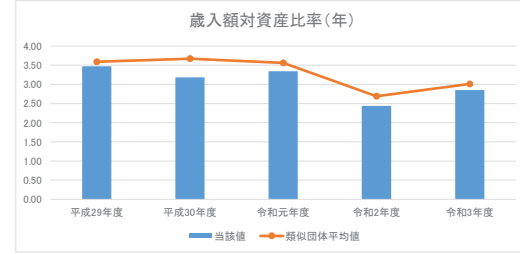
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,467,104	6,618,992	6,534,874	6,469,695	6,479,242
人口	55,152	55,288	55,448	55,605	55,642
当該値	117.3	119.7	117.9	116.4	116.4
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

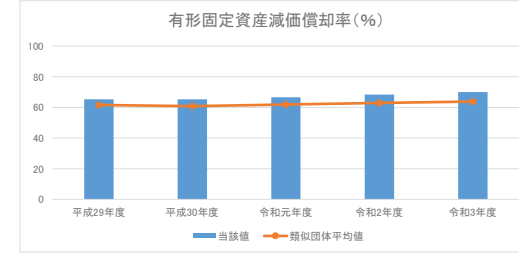
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,671	66,190	65,349	64,697	64,792
歳入総額	18,642	20,783	19,538	26,491	22,769
当該値	3.47	3.18	3.34	2.44	2.85
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	67,018	69,273	71,613	73,815	76,200
有形固定資産 ※1	102,633	106,130	107,456	107,902	108,857
当該値	65.3	65.3	66.6	68.4	70.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

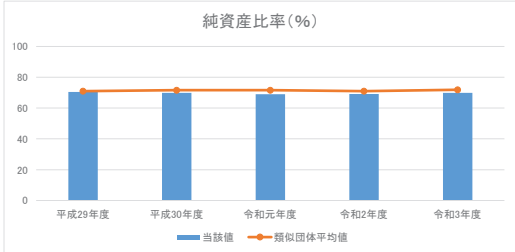
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

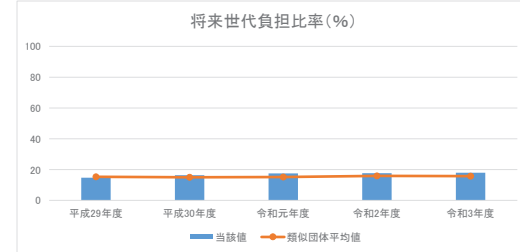
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,600	46,268	45,122	44,791	45,280
資産合計	64,671	66,190	65,349	64,697	64,792
当該値	70.5	69.9	69.0	69.2	69.9
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,953	10,226	10,704	10,579	10,498
有形・無形固定資産合計	60,871	62,292	61,275	59,812	58,467
当該値	14.7	16.4	17.5	17.7	18.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

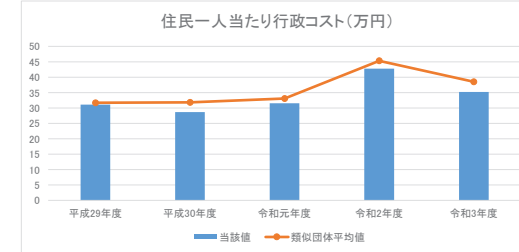
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

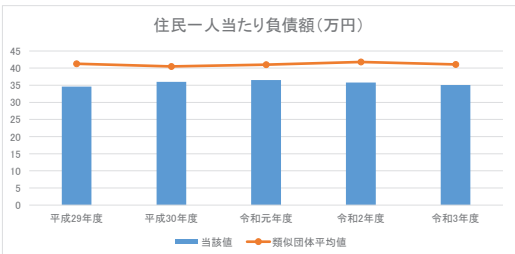
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,714,043	1,588,390	1,748,336	2,381,635	1,960,740
人口	55,152	55,288	55,448	55,605	55,642
当該値	31.1	28.7	31.5	42.8	35.2
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

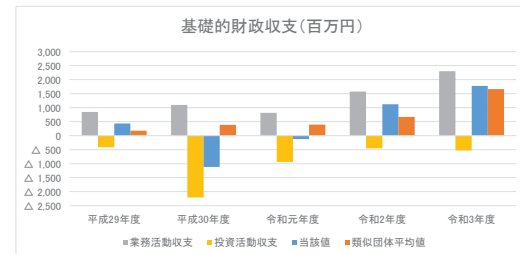
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,907,092	1,992,202	2,022,628	1,990,630	1,951,223
人口	55,152	55,288	55,448	55,605	55,642
当該値	34.6	36.0	36.5	35.8	35.1
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	850	1,096	812	1,578	2,305
投資活動収支 ※2	△ 411	△ 2,209	△ 938	△ 455	△ 528
当該値	439	△ 1,113	△ 126	1,123	1,777
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

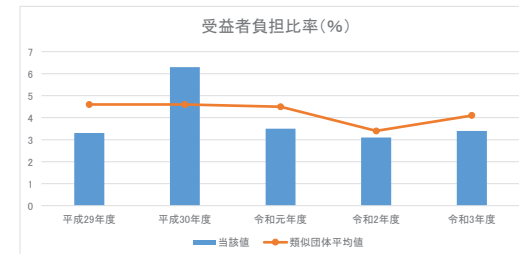
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	577	1,075	633	761	683
経常費用	17,712	16,853	18,117	24,573	20,291
当該値	3.3	6.3	3.5	3.1	3.4
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

【住民一人当たり資産額】類似団体平均を大きく下回っている。これは、昭和50年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備忘簿1円で評価しているものが多いためである。令和3年度は、建物や工作物(インフラ)などの減価償却費が増加したものの、土地や基金等の資産の増加率が上回ったことから前年度に対して資産合計額が95百万円増加した。

【歳入額対資産比率】類似団体平均を下回る結果となった。特別定額給付金給付事業補助金に係る国県等補助金収入の皆減等により歳入総額が3,722百万円減少したこと等により、前年度と比較して14.1%減少することとなった。

【有形固定資産減価償却率】類似団体平均を上回っている。これは昭和50年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路(工作物)の耐用年数が半ば以上過ぎているためである。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**

【純資産比率】類似団体平均を下回っている。前年度に対して資産総額が95百万円増加したが、地方債等の負債総額が394百万円減少し、結果として純資産が489百万円の増加したため、0.7ポイント増加した。前年比増加したものの未だ類似団体平均を下回っており、将来世代が利用可能な資産を現世代が消費して便益を享受していると捉えることができるため、行政コストを圧縮し税収等を伸ばすことにより、市の資源を将来世代へ残す努力をこれまで以上に怠らなければならない。

【将来世代負担比率】類似団体平均を上回っている。前年度に対して公共資産は1,345百万円減少に対し、特例地方債を除く地方債残高が91百万円減少と公共資産減少の方が大きかったため0.3ポイント増加した。今後は地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

**3. 行政コストの状況**

【住民一人当たり行政コスト】類似団体平均を下回っている。これは他団体と比べて少ない職員数で効率的な行政運営に努めている成果であると言えるが、今後は幼児教育・保育無償化に係る保育所や認定こども園、幼稚園等の運営委託経費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加、職員退職者の増加に伴う退職手当関連費用の増加等が見込まれるので、行政コストの推移に注視しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要がある。

**4. 負債の状況**

【住民一人当たり負債額】類似団体平均を下回っており、住民基本台帳人口は前年度に対して37人増加し、地方債等の負債総額は394百万円減少したため、7千円減少した。今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る必要がある。

【基礎的財政収支】業務活動収支は2,305百万円の黒字と前年度を上回ったが、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は528百万円の赤字となり、全体として1,777百万円の黒字となり、類似団体を上回る結果となった。今後は投資活動収支の赤字額の圧縮はもちろん、業務活動収支の黒字額の確保及び増加に努める必要がある。

**5. 受益者負担の状況**

【受益者負担比率】類似団体平均を下回っている。今後は行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直すなどを行い、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県雫石町  
団体コード 033014

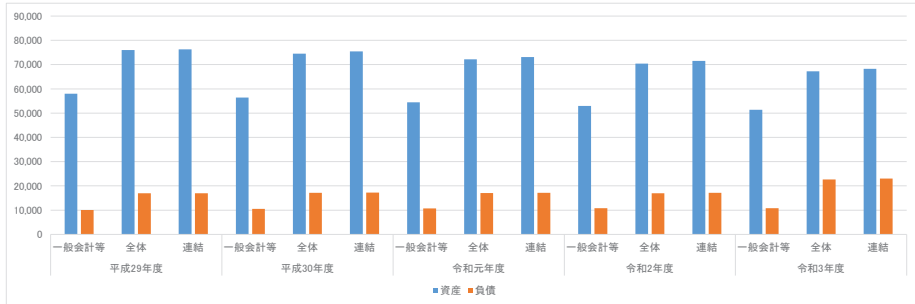
人口	15,795 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	608.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,638,940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	9.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	58,009	56,387	54,479	52,991	51,383
	負債	10,097	10,539	10,686	10,832	10,799
全体	資産	76,035	74,474	72,191	70,400	67,204
	負債	16,920	17,173	17,053	16,991	22,672
連結	資産	76,281	75,427	73,153	71,513	68,289
	負債	16,969	17,283	17,151	17,191	22,991

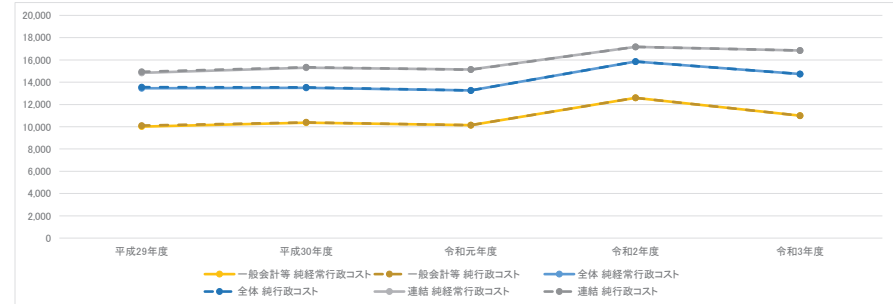


**分析:**  
資産については、減価償却費が資産形成よりも多くなったことから、前年度と比較して減少している。特に、インフラ工物の減価償却が2,292百万円であったのに対し、同項目の資産形成は14百万円であり、資産の減少の大きな要因となった。  
負債については、地方債の発行収入よりも償還支出が多くなったため、前年度と比較して減少している。発行が762百万円、償還が926百万円であったため、差し引き164百万円が負債の減少に影響を及ぼしている。  
地方債は減少しているが、翌年度以降、公共施設改修に係る地方債の増加が見込まれていることから、交付税措置率の高い起債を適切に活用するように努める。なお、一般会計、連結会計において負債が大きくなっているのは、計上方法の確認により、純資産との間で振替を行ったものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,012	10,358	10,144	12,593	10,988
	純行政コスト	10,108	10,396	10,144	12,593	10,988
全体	純経常行政コスト	13,453	13,492	13,263	15,855	14,743
	純行政コスト	13,549	13,530	13,260	15,856	14,742
連結	純経常行政コスト	14,839	15,296	15,142	17,173	16,849
	純行政コスト	14,936	15,335	15,130	17,174	16,848

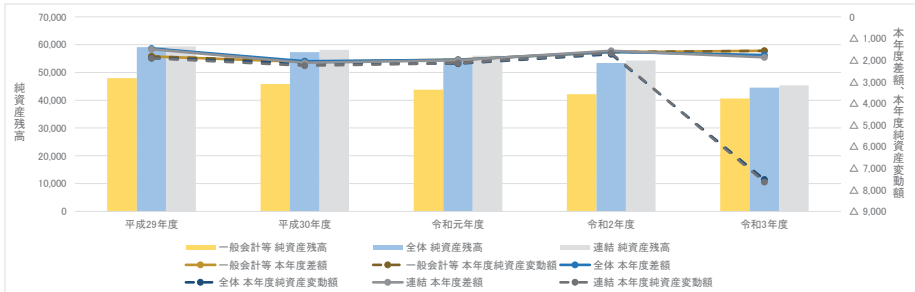


**分析:**  
行政コストの状況は、全体財務書類において、経常費用は15,569百万円となり、前年度比1,730百万円の減少(△9.9%)となった。経常費用の合計は職員の給与・議員歳費・退職手当などにかかるコストが2,264百万円(前年度比△64百万円)、物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など物にかかるコストが6,051百万円(前年度比△429百万円)、社会保障給付費・各種団体への補助金などの移転支出的なコストは7,167百万円(前年度比△1,324百万円)であり、前年度からの減少の大きな要因は新型コロナウイルス関連に係る給付費、人件費、物件費の減少である。今後想定される扶助費や人件費の増額を考慮した予算作成に努め、経常経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,827	△ 2,086	△ 1,979	△ 1,634	△ 1,572
	本年度純資産変動額	△ 1,832	△ 2,065	△ 2,055	△ 1,634	△ 1,575
	純資産残高	47,913	45,848	43,793	42,159	40,584
全体	本年度差額	△ 1,462	△ 2,054	△ 1,991	△ 1,627	△ 1,767
	本年度純資産変動額	△ 1,905	△ 2,155	△ 2,163	△ 1,729	△ 7,530
	純資産残高	59,115	57,300	55,138	53,409	44,532
連結	本年度差額	△ 1,498	△ 2,123	△ 2,012	△ 1,574	△ 1,872
	本年度純資産変動額	△ 1,916	△ 2,258	△ 2,145	△ 1,676	△ 7,637
	純資産残高	59,312	58,144	56,001	54,321	45,298

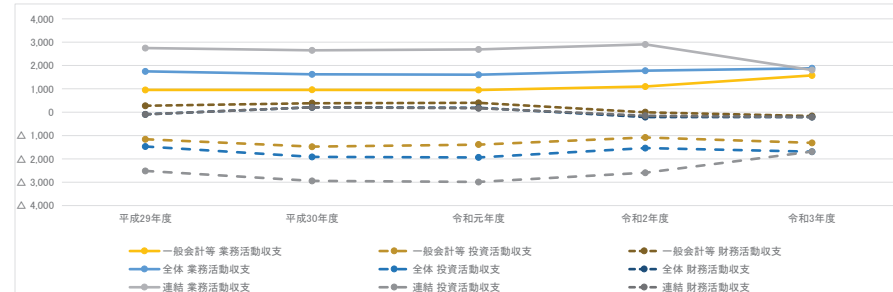


**分析:**  
一般会計において、純行政コスト(△14,742百万円)に対し、税収等の財源(+12,975百万円)、その他の変動(△7,530百万円)により純資産残高は前年度から7,530百万円減少した。  
今後については税収の減少、交付税についても大きな増加が見込まれないことに加え、扶助費等の経常費用が増えていくことから、純資産残高は減少傾向を見込んでいる。行政コストは抑えつつ、適切な設備投資を行うことで、純資産の減少を抑えていく必要がある。  
なお、一般会計、連結会計において純資産残高が大きく減少しているのは、計上方法の確認により、負債との間で振替を行ったものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	953	960	951	1,104	1,576
	投資活動収支	△ 1,160	△ 1,475	△ 1,386	△ 1,082	△ 1,311
	財務活動収支	280	387	402	0	△ 164
全体	業務活動収支	1,747	1,627	1,607	1,777	1,882
	投資活動収支	△ 1,468	△ 1,919	△ 1,939	△ 1,537	△ 1,889
	財務活動収支	△ 94	211	190	△ 208	△ 208
連結	業務活動収支	2,752	2,653	2,694	2,967	1,809
	投資活動収支	△ 2,513	△ 2,944	△ 2,987	△ 2,596	△ 1,688
	財務活動収支	△ 94	209	166	△ 148	△ 209



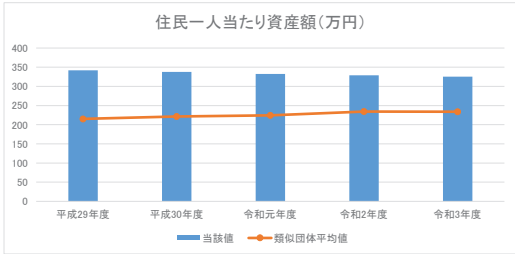
**分析:**  
一般会計において、資金収支の状況は、業務活動収支差額1,882百万円(前年比+105)、投資活動収支差額△1,688百万円(前年比△151)、財務活動収支差額△208百万円(前年)であり、昨年度と比較すると投資活動支出の増加が大きく影響している。特に、投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出が1,070百万円で前年から758百万円の増加であるため、積極的な施設更新をしている状態を表している。  
その一方で、業務活動収支においては、補助金収入をはじめとする業務収入が減少したものの、それ以上に業務支出が減少したため、前年度と比較すると収支差額は+105百万円となった。財政状況に見合った更新となるように、業務活動収支差額とのバランスが崩れないよう財政運営をしていくように努める。  
なお、令和3年度の連結においては、連結団体の資金収支の作成を一部省略したことや、連結相殺の影響により、前年度の値と大きく異なっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

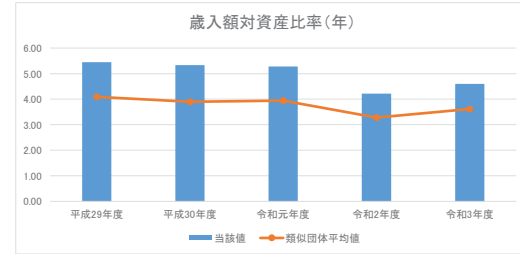
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,800,900	5,638,741	5,447,893	5,299,124	5,138,272
人口	16,959	16,708	16,385	16,113	15,795
当該値	342.1	337.5	332.5	328.9	325.3
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

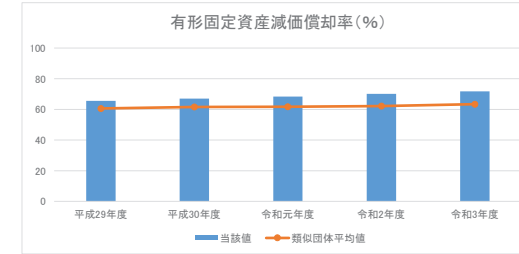
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,009	56,387	54,479	52,991	51,383
歳入総額	10,648	10,583	10,309	12,561	11,175
当該値	5.45	5.33	5.28	4.22	4.60
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	93,188	96,132	99,100	101,995	104,954
有形固定資産 ※1	142,336	143,512	144,972	145,586	146,122
当該値	65.5	67.0	68.4	70.1	71.8
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

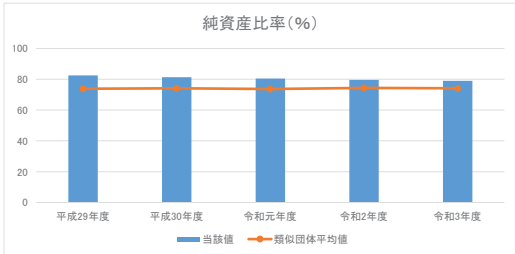
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

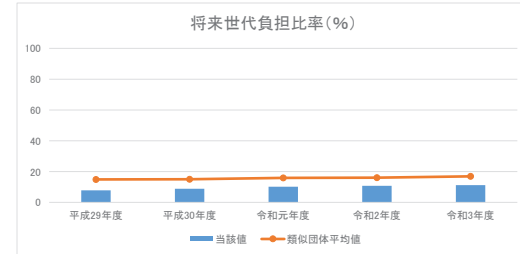
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	47,913	45,848	43,793	42,159	40,584
資産合計	58,009	56,387	54,479	52,991	51,383
当該値	82.6	81.3	80.4	79.6	79.0
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,164	4,552	5,058	5,194	5,130
有形・無形固定資産合計	53,636	51,911	50,180	47,925	45,607
当該値	7.8	8.8	10.1	10.8	11.2
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

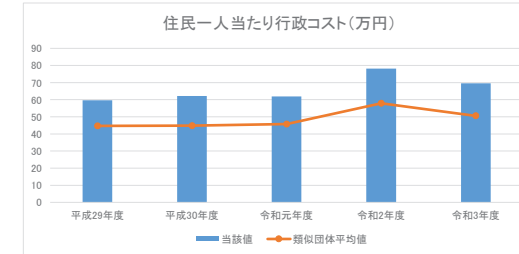
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

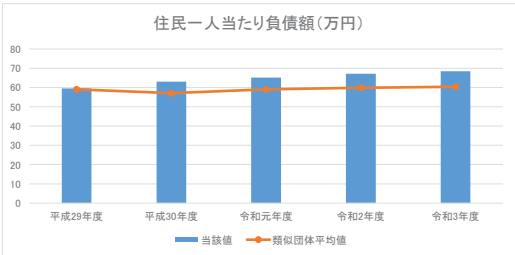
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,010,800	1,039,638	1,014,402	1,259,319	1,098,819
人口	16,959	16,708	16,385	16,113	15,795
当該値	59.6	62.2	61.9	78.2	69.6
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

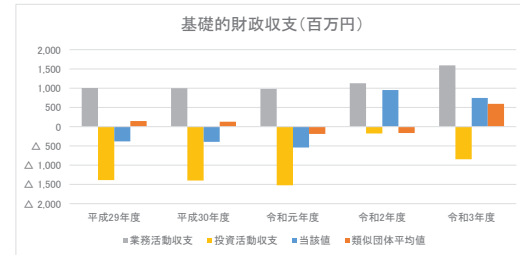
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,009,700	1,053,936	1,068,588	1,083,228	1,079,860
人口	16,959	16,708	16,385	16,113	15,795
当該値	59.5	63.1	65.2	67.2	68.4
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,005	1,001	983	1,125	1,592
投資活動収支 ※2	△ 1,385	△ 1,398	△ 1,522	△ 174	△ 844
当該値	△ 380	△ 397	△ 539	951	748
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

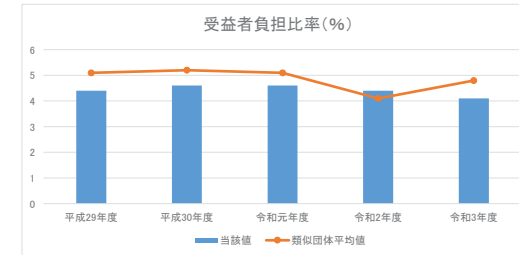
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	456	499	490	580	470
経常費用	10,469	10,857	10,634	13,174	11,458
当該値	4.4	4.6	4.6	4.4	4.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当町は宇石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。前年度と比較すると、資産取得額よりも減価償却費に係る減少額が大きかったために、一人当たりの資産額は3.6万円程減少した。類似団体の減少額は0.5万円であり、比較すると当町の減少幅が大きい。今後については、橋梁架設工事やアーチェリー射場の整備を見込んでいるが、その一方で公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた適切な施設整備及び更新を図ることで、引き続き総保有資産の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均との比較では下回っているものの、平成29年度との比較では3.4ポイント悪化している。公共施設の老朽化対策等により、地方債残高が今後も増加する一方で、固定資産は減価償却により減少していくため、今後も当該値の上昇傾向は続くと考えられる。必要な設備投資を見極めながら、適切に地方債を活用することで、急激な上昇を抑えることに努める。

3. 行政コストの状況

当町は宇石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。住民一人当たり行政コストについて、分母への影響として、人口の減少がある一方で、昨年度のコロナウイルス感染症対応に係る一時的な給付金が削減されたことから、住民一人当たりの行政コストは前年に比べ8.6万円減少している。人口については今後も減少が見込まれることから、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

令和3年度は地方債の償還が発行を上回ったことから、前年度に比べて負債合計が33.7百万円減少している。ただし、人口減少の影響により住民一人当たりの値では1.2万円の増となった。老朽化施設の改修等の公共施設整備に伴った通常償の発行が増加傾向にあるが、今後も極端な増加にならないように努め、地方債の借り入れに際しては交付税措置額の大きい地方債を選択するよう努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、748百万円となり、類似団体平均を154.5百万円上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は0.3%悪化し、類似団体平均を0.7ポイント下回った。経常収益、経常費用ともに減少したものの、分母である経常費用よりも、分子である経常収益の方が減少率が大きかったため、受益者負担比率が下がっている。経常費用のうち、昨年から大きく増加したものは、社会保障給付であり、新型コロナウイルス感染症拡大に関連した給付金等により、前年度比で+326百万円となっている。社会情勢の影響を受けやすい指標にはなるが、公共施設等総合管理計画を基に施設利用に係る受益者負担額の適正化を図ると同時に、補助金の見直しや事務の効率化等による経常費用の抑制にも取り組み、類似団体との差を埋めるよう努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県葛巻町  
団体コード 033022

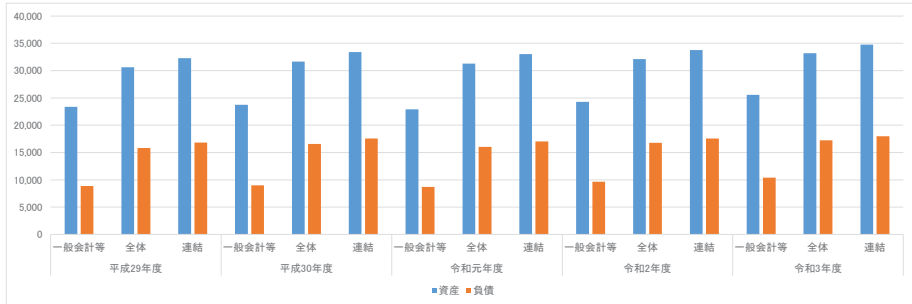
人口	5,745 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	434.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,334,986 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,384	23,727	22,917	24,274	25,589
	負債	8,860	8,971	8,705	9,661	10,407
全体	資産	30,634	31,664	31,281	32,136	33,212
	負債	15,830	16,563	16,046	16,767	17,234
連結	資産	32,270	33,384	33,035	33,782	34,792
	負債	16,807	17,572	17,013	17,565	17,985

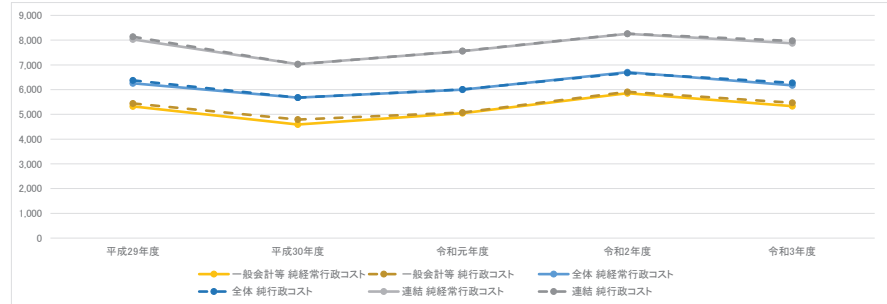


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度比1,316百万円の増(+5.4%)となった。主な要因は事業用資産で、新庁舎整備事業の進捗により建設仮勘定が前年度比1,134百万円の増となり、資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から前年度比1,061百万円の増となったもの。  
また、基金は減価基金282百万円、地域づくり振興基金122百万円、公共施設等整備基金173百万円の増などにより、全体で前年度比602百万円の増(+11.9%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,323	4,590	5,046	5,855	5,336
	純行政コスト	5,444	4,790	5,073	5,912	5,466
全体	純経常行政コスト	6,259	5,676	6,003	6,705	6,175
	純行政コスト	6,370	5,676	6,006	6,673	6,274
連結	純経常行政コスト	8,033	7,029	7,554	8,255	7,870
	純行政コスト	8,135	7,024	7,559	8,262	7,970

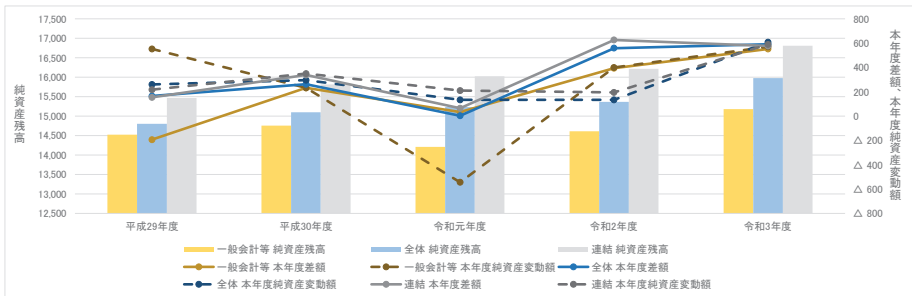


**分析:**  
一般会計等において、経常費用が前年度比450百万円の減(△7.5%)となった。主な要因は移転費用のうち補助金等で、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種助成事業等が前年度比414百万円の減(△17.8%)となったもの。  
前年度から行政コストが減少したが、引き続き、持続可能な行政運営に向け、人件費の抑制や経費の削減など、行政コストの抑制に取り組んでいく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△193	232	34	395	552
	本年度純資産変動額	552	232	△544	400	570
	純資産残高	14,525	14,756	14,212	14,612	15,182
全体	本年度差額	166	262	3	559	591
	本年度純資産変動額	280	296	134	134	609
	純資産残高	14,805	15,101	15,235	15,369	15,978
連結	本年度差額	154	338	65	626	576
	本年度純資産変動額	217	349	210	195	590
	純資産残高	15,463	15,812	16,022	16,217	16,808

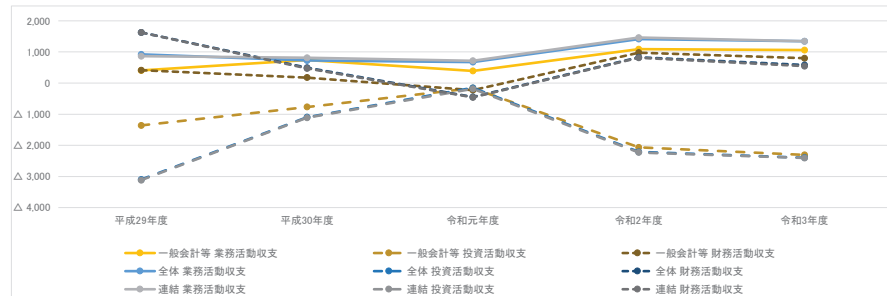


**分析:**  
一般会計等において、財源では、税収等が前年度比255百万円の増(+5.9%)となった一方で、国県等補助金が前年度比544百万円の減(△27.4%)により、前年度比289百万円の減(△4.6%)となったものの、純行政コストが抑制されたことなどから、税収等及び国県等補助金の財源(6,018百万円)が純行政コスト(5,466百万円)を上回ったため、本年度差額は552百万円となった。  
引き続き、行政コストの抑制と地域経済振興等による税収等の増加に努めることが必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	407	745	390	1,091	1,058
	投資活動収支	△1,357	△768	△163	△2,067	△2,308
	財務活動収支	414	178	△227	977	799
全体	業務活動収支	925	727	675	1,414	1,346
	投資活動収支	△3,098	△1,095	△152	△2,209	△2,396
	財務活動収支	1,628	492	△447	831	579
連結	業務活動収支	863	817	716	1,464	1,347
	投資活動収支	△3,117	△1,114	△184	△2,229	△2,407
	財務活動収支	1,626	475	△459	811	547



**分析:**  
一般会計等において、業務支出が前年度比242百万円の増(+5.4%)、業務収入が前年度比261百万円の増(+4.7%)となった一方で、臨時支出のうちその他の支出(特別定額給付金事業)が593百万円の減となったことなどにより、業務活動収支は前年度比33百万円の減(△3.0%)となった。  
投資活動収支では、新庁舎整備事業などの大型公共工事の実施により前年度比241百万円の減(△11.7%)、財務活動収入では、地方債発行収入が前年度比39百万円の減(△2.2%)などにより、財務活動収支全体で177百万円の減(△18.1%)となった。  
今後においても、地方債の償還費が増加することにより財務活動収支がマイナスとなることが予想されることから、引き続き、償還財源の確保に向け、経常的な経費の抑制に努めることが必要である。





令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県岩手町  
団体コード 033031

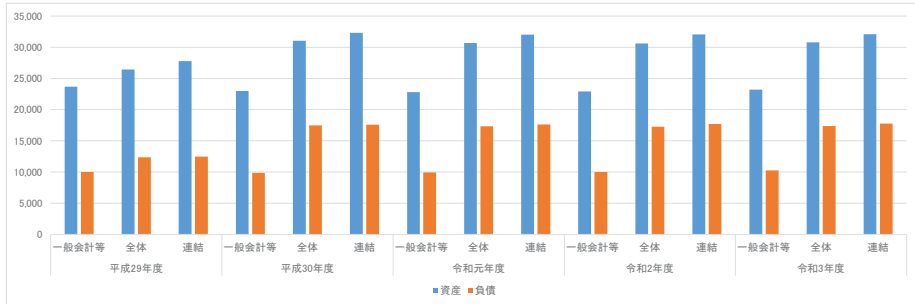
人口	12,425 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	360.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,703,894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	24.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,663	22,983	22,809	22,913	23,217
	負債	10,004	9,847	9,924	9,994	10,265
全体	資産	26,449	31,035	30,665	30,622	30,772
	負債	12,368	17,481	17,339	17,245	17,365
連結	資産	27,773	32,302	32,029	32,056	32,099
	負債	12,485	17,591	17,629	17,710	17,766

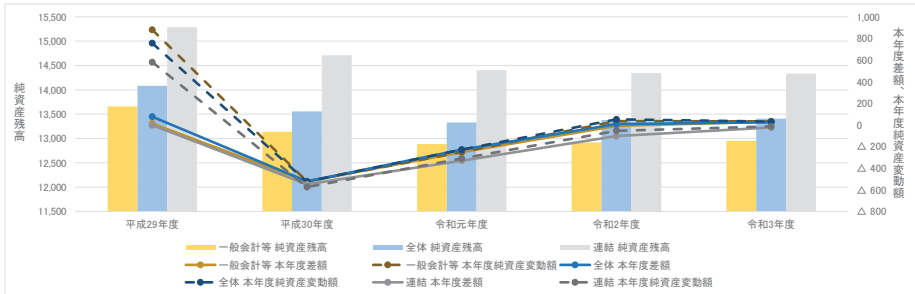


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して304百万円の増加(+1.3%)となった。主な要因としては、財政調整基金の増による流動資産の増等によるものである。一方、負債総額は、1年内償還予定地方債等の減少(△18百万円)等により流動負債が減となったものの、地方債等の増加(+201百万円)等に伴う固定負債の増加等により、前年度末と比較して271百万円増(+2.1%)した。  
全体では、資産総額は前年度末と比較して150百万円の増加(+0.1%)となった。主な要因として、財政調整基金の増等による流動資産の増が減価償却等による固定資産の減を上回ったこと等によるものである。一方、負債総額は前年度末と比較して120百万円の増(+0.7%)となった。主な要因として、地方債等の増加等による固定負債の増によるものである。  
連結では、資産総額は前年度末と比較して43百万円の増加(+0.1%)となったものである。主な要因として、財政調整基金の増による流動資産の増によるものである。一方で、負債総額は前年度末と比較して56百万円の増加(+0.3%)となった。主な要因としては、地方債等の増加(+44百万円)及び退職手当引当金(+55百万円)等による固定負債の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	13	△ 522	△ 252	△ 9	30
	本年度純資産変動額	880	△ 522	△ 252	35	33
	純資産残高	13,659	13,136	12,884	12,919	12,952
全体	本年度差額	76	△ 522	△ 228	7	25
	本年度純資産変動額	756	△ 525	△ 228	51	30
	純資産残高	14,081	13,554	13,326	13,377	13,407
連結	本年度差額	△ 2	△ 549	△ 330	△ 103	△ 23
	本年度純資産変動額	581	△ 575	△ 311	△ 54	△ 13
	純資産残高	15,287	14,711	14,400	14,346	14,333

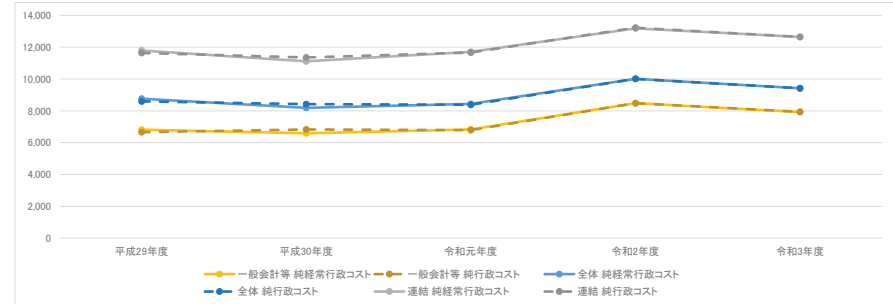


**分析:**  
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(7,962百万円)が純行政コスト(7,932百万円)を上回ったことから、本年度差額は30百万円となった。それに伴い、純資産残高は前年度末と比較して33百万円の増加となった。今後については、国庫補助金を財源とする道路・橋梁新設改良事業を引き続き実施していくことから、国県等補助金に補助金額が計上される一方、それらの事業により取得した資産による行政コストへの計上は、減価償却により徐々に減らされるため、結果純資産が増加していくことが見込まれる。  
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれるが、税金等及び国県等補助金の財源(9,446百万円)が純行政コスト(9,421百万円)を上回ったことで、本年度差額は25百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して30百万円の増となっている。  
連結では、一部事務組合・広域連合及び第三セクター等が対象に含まれるものの、税金等及び国県等補助金の財源(12,624百万円)が純行政コスト(12,647百万円)を下回ったことで、本年度差額は△23百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して13百万円減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,816	6,590	6,833	8,482	7,930
	純行政コスト	6,658	6,833	6,784	8,483	7,932
全体	純経常行政コスト	8,758	8,188	8,437	10,011	9,422
	純行政コスト	8,592	8,426	8,383	10,009	9,421
連結	純経常行政コスト	11,793	11,114	11,705	13,185	12,647
	純行政コスト	11,636	11,356	11,659	13,225	12,647

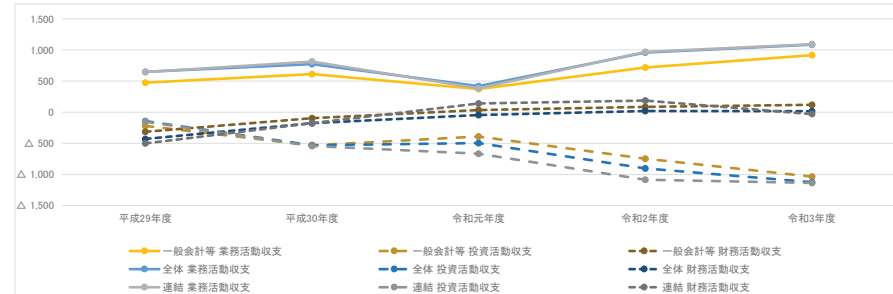


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,930百万円となった。そのうち、人件費が1,522百万円、物件費等が3,456百万円等により、業務費用は5,094百万円となった。また、補助金等が2,238百万円、社会保障給付費が764百万円となり、移転費用は3,186百万円となったことから、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。さらに、業務費用は、純経常行政コスト(総額7,930百万円)の64.2%を占めており、増加傾向が続いていることから、業務費用における物件費等の抑制を図り、今後も経費の削減に努める必要がある。一方で、資産除売却損の減少により臨時損失が6百万円減少したこと、その他利益の減により臨時利益が管理したこと等により純行政コストは551百万円の減となり7,932百万円となった。全体では、人件費が423百万円の増、物件費等が303百万円の増等の要因により業務費用が5,665百万円となったものの、移転費用が1,005百万円減少したことや水道料金の改定の影響による使用料及び手数料増により経常収益が増加となったこと等が要因となり、経常費用は5,588百万円減となった。一方で、一般会計と同様に臨時利益の減少等により純行政コストは588百万円の減となっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているが、前年度末と比較して人件費が98百万円増、物件費等が277百万円増となった一方で、補助金等が971百万円減となったこと等により移転費用が929百万円減となったこと等により、純経常行政コストは538百万円、純行政コストは578百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	475	613	372	719	916
	投資活動収支	△ 220	△ 531	△ 390	△ 746	△ 1,035
	財務活動収支	△ 315	△ 96	36	85	119
全体	業務活動収支	649	773	419	959	1,085
	投資活動収支	△ 143	△ 533	△ 496	△ 902	△ 1,124
	財務活動収支	△ 430	△ 177	△ 44	19	17
連結	業務活動収支	644	814	385	969	1,092
	投資活動収支	△ 153	△ 545	△ 666	△ 1,086	△ 1,136
	財務活動収支	△ 502	△ 177	139	187	△ 29



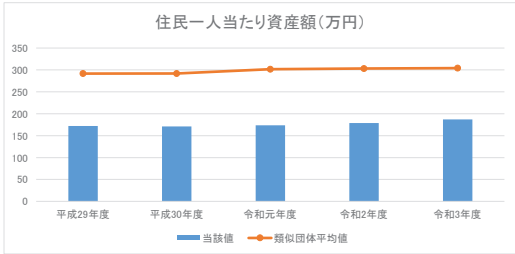
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は916百万円であったが、投資活動収支は△1,035百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+119百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と同程度の301百万円となった。今後は、道路整備や学校建設に伴い、公共施設等整備費支出の増による投資活動支出の増加が見込まれることから、国庫補助金収入等の投資活動収入にだけ頼ることは難しくなるものと考えられる。そのため、その状況を補うために地方債等発行収入が地方債償還支出を上回る状況が続く。財務活動収支が増加していることが考えられる。  
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より169百万円多い1,085百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業や水道管の老朽管更新事業の実施等により△1,124百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+17百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から22,415百万円減少し、560百万円となった。  
連結では、公社の営業収入及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より176百万円多い1,092百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合等の基金積立等により、△1,136百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△29百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、818百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

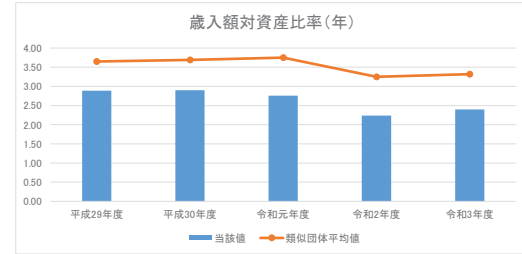
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,366,278	2,298,314	2,280,870	2,291,324	2,321,660
人口	13,761	13,454	13,137	12,826	12,425
当該値	172.0	170.8	173.6	178.6	186.9
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

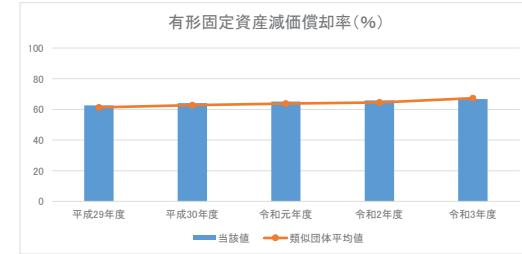
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,663	22,983	22,809	22,913	23,217
歳入総額	8,196	7,927	8,276	10,223	9,689
当該値	2.89	2.90	2.76	2.24	2.40
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,678	27,598	28,474	29,297	30,229
有形固定資産 ※1	42,587	43,070	43,750	44,535	45,294
当該値	62.6	64.1	65.1	65.8	66.7
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

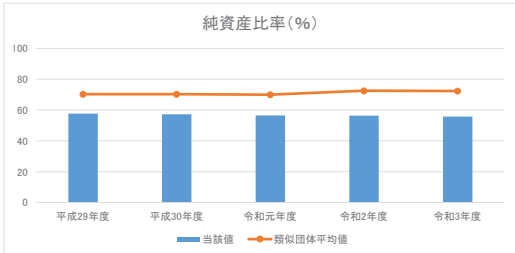
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

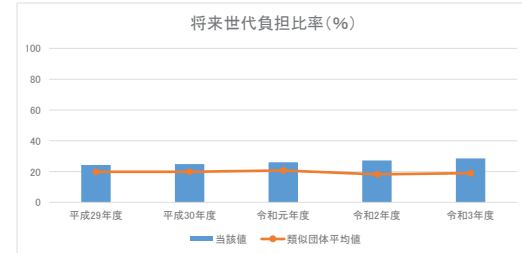
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,659	13,136	12,884	12,919	12,952
資産合計	23,663	22,983	22,809	22,913	23,217
当該値	57.7	57.2	56.5	56.4	55.8
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,029	5,002	5,170	5,408	5,661
有形・無形固定資産合計	20,684	20,096	19,918	19,852	19,760
当該値	24.3	24.9	26.0	27.2	28.6
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

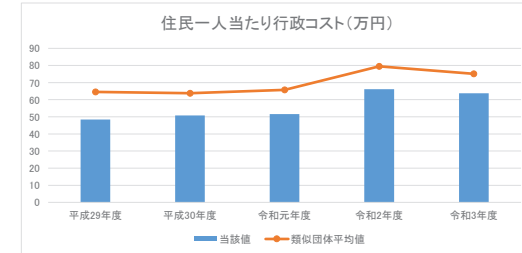
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

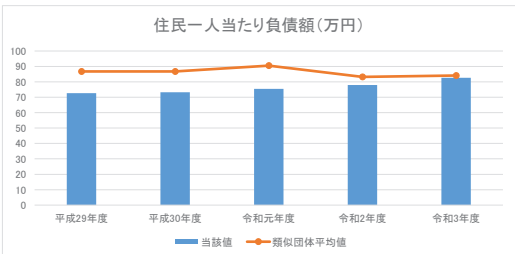
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	665,788	683,269	678,413	848,331	793,186
人口	13,761	13,454	13,137	12,826	12,425
当該値	48.4	50.8	51.6	66.1	63.8
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

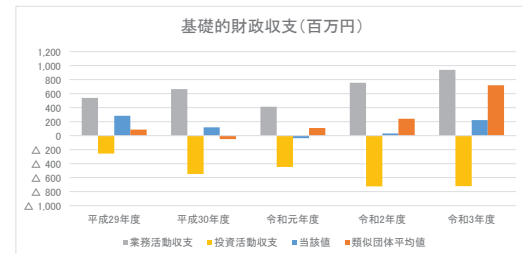
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,000,408	984,694	992,447	999,407	1,026,476
人口	13,761	13,454	13,137	12,826	12,425
当該値	72.7	73.2	75.5	77.9	82.6
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	540	665	413	755	941
投資活動収支 ※2	△256	△547	△448	△724	△720
当該値	284	118	△35	31	221
類似団体平均値	85.4	△48.5	108.2	242.4	719.8

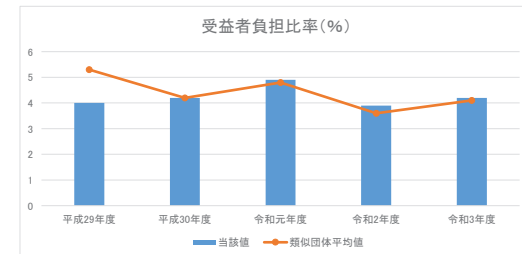
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	287	289	355	342	350
経常費用	7,103	6,879	7,188	8,824	8,280
当該値	4.0	4.2	4.9	3.9	4.2
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。  
そのため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化及び除却を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。  
負債の主なものは地方債であることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債への借換え実施や繰上償還実施を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。  
なお、今後については、道路等のインフラ施設の整備のほか、学校建設や文化施設整備等の大規模事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、より一層事業を厳選したうえでの借入に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。  
総行政コストのうち人件費については、定員適正化計画に基づき経費の抑制に努めている一方で、近年特に物件費の上昇及び社会保障・他会計への繰出金が年々増加していることにより、経常費用が年々上昇している。  
引き続き、行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から4.7万円増加している。主な要因は、地方債の新規発行額が償還額を上回ったこと及び人口が減少しているためである。  
地方債のうち臨時財政対策債については、当該年度末残高が2,892百万円(地方債残高の32.9%)、過疎対策事業債については、当該年度末残高残高が3,890百万円(地方債残高の44.2%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度より8百万円増加、経常費用が544百万円減少したものであるが、昨年度と同様に類似団体平均値と同程度の値となった。  
今後については、経常経費のうち、近年施設の維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県紫波町  
団体コード 033219

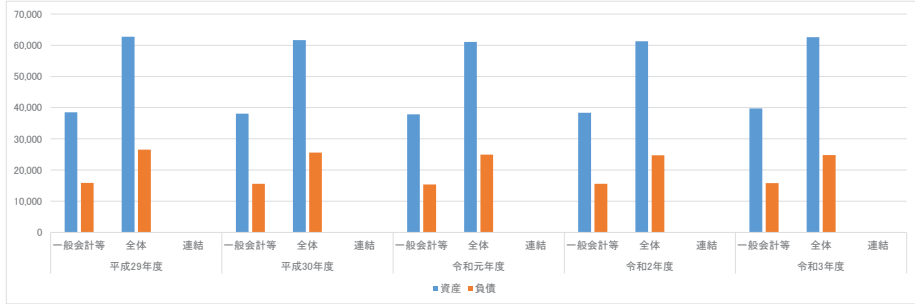
人口	33,188 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	238.96 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,175,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	105.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,519	38,063	37,872	38,335	39,710
	負債	15,899	15,585	15,378	15,585	15,808
全体	資産	62,708	61,668	61,092	62,614	62,614
	負債	26,521	25,593	24,926	24,724	24,782
連結	資産					
	負債					

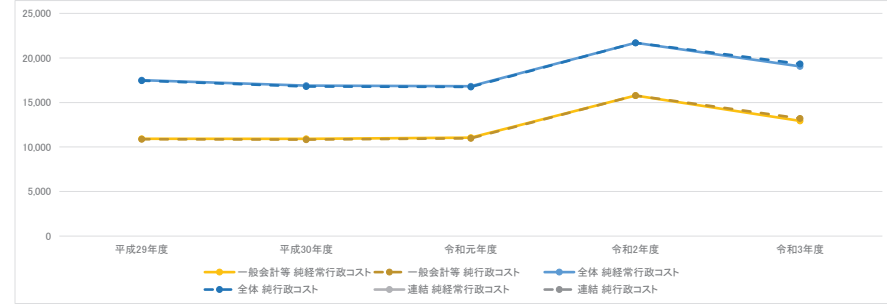


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,375百万円(3.5%)の増加となった。金額の変動が大きいのは建物であり、学校建設等の大型事業が主な要因である。負債総額は、学校建設等の大型事業による地方債残高の増加等で前年度から223百万円(1.4%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,925	10,918	11,053	15,778	12,930
	純行政コスト	10,878	10,833	10,977	15,779	13,216
全体	純経常行政コスト	17,508	16,886	16,825	21,699	19,050
	純行政コスト	17,462	16,802	16,749	21,699	19,336
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

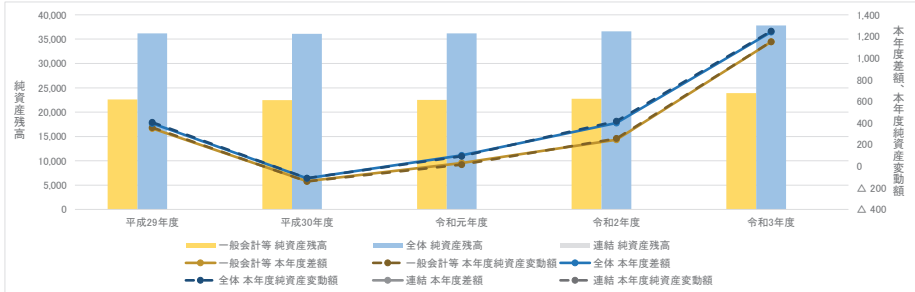


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,600百万円となり、前年度比2,851百万円の減少(17.4%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,493百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,107百万円である。移転費用のなかで最も金額が大きいのは補助金等(3,711百万円)となっている。令和2年度より減少傾向であるものの、依然として補助金等の比率が大きい要因として、新型コロナウイルス対策に係る各種助成の影響によることが考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	350	△ 139	30	245	1,150
	本年度純資産変動額	358	△ 141	15	256	1,151
	純資産残高	22,620	22,479	22,494	22,750	23,901
全体	本年度差額	395	△ 112	101	400	1,241
	本年度純資産変動額	406	△ 111	91	416	1,249
	純資産残高	36,187	36,075	36,166	36,582	37,831
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

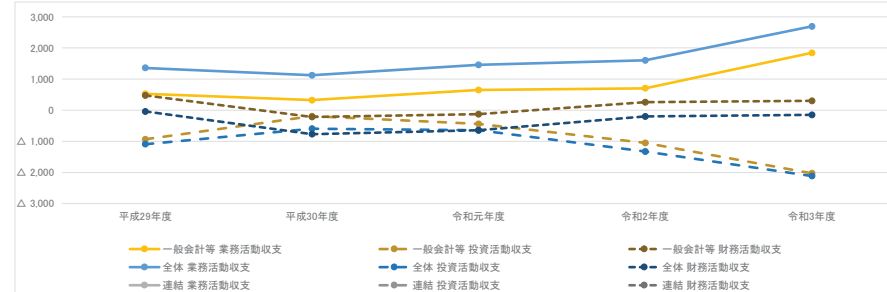


**分析:**  
一般会計等においては、税收等、国県等補助金の財源(14,366百万円)が純行政コスト(13,216百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,150百万円となり、純資産残高は1,151百万円の増加となった。今後とも税收等に見合った支出となるようコストの低減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	530	326	651	705	1,845
	投資活動収支	△ 936	△ 191	△ 441	△ 1,049	△ 2,029
	財務活動収支	476	△ 218	△ 126	258	304
全体	業務活動収支	1,359	1,124	1,456	1,604	2,696
	投資活動収支	△ 1,091	△ 595	△ 644	△ 1,324	△ 2,116
	財務活動収支	△ 38	△ 771	△ 644	△ 199	△ 151
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は昨年度比1,140百万円の増加となったが、学校建設や駅前整備事業等の公共施設等整備支出が増えたことから投資活動収支については昨年比980百万円の減少となっている。財務活動収支は学校建設等により地方債等発行収入が増えたことから、昨年度から46百万円増加し304百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行等の収入によって確保している状況である。また、基金残高は依然として少ない状態であることから、財政調整機能を確保するため基金確保に努め、後年度負担を見極めながら地方債の発行抑制にも努めていく。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県矢巾町  
 団体コード 033227

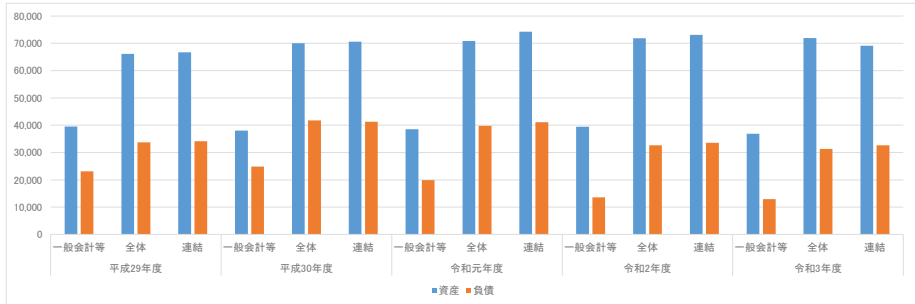
人口	26,940 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	67.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,085,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	15.8 %
		将来負担比率	97.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	39,504	38,070	38,502	39,456	36,869
	負債	23,119	24,849	19,882	13,576	12,960
全体	資産	66,127	70,902	71,878	71,969	66,127
	負債	33,700	41,778	39,762	32,618	31,340
連結	資産	66,689	70,648	74,288	73,107	69,131
	負債	34,144	41,244	41,149	33,585	32,633

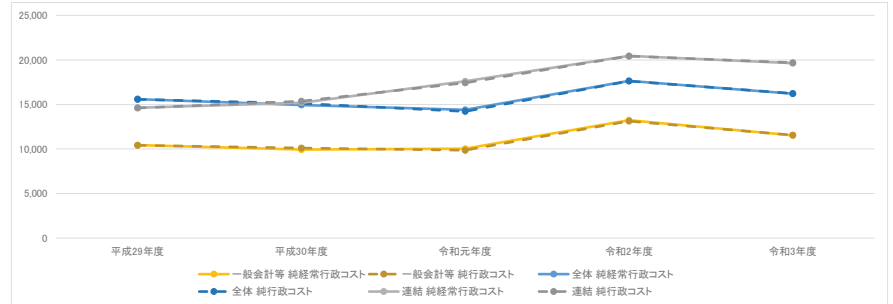


**分析:**  
 一般会計等では、インフラ資産等の減少により固定資産が前年度比▲1,140百万円となったことにより、資産全体では、前年度比▲508百万円となっている。水道事業会計及び下水道事業会計を加えた全体では、資産が増加する一方で地方債残高等の減少により負債は減少している。さらに一部事務組合を加えた連結では、資産、負債ともに減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,451	9,939	10,044	13,234	11,534
	純行政コスト	10,424	10,119	9,863	13,129	11,569
全体	純経常行政コスト	15,611	14,933	14,399	17,648	16,210
	純行政コスト	15,584	15,113	14,218	17,624	16,245
連結	純経常行政コスト	14,630	15,194	17,611	20,454	19,647
	純行政コスト	14,603	15,374	17,430	20,431	19,683

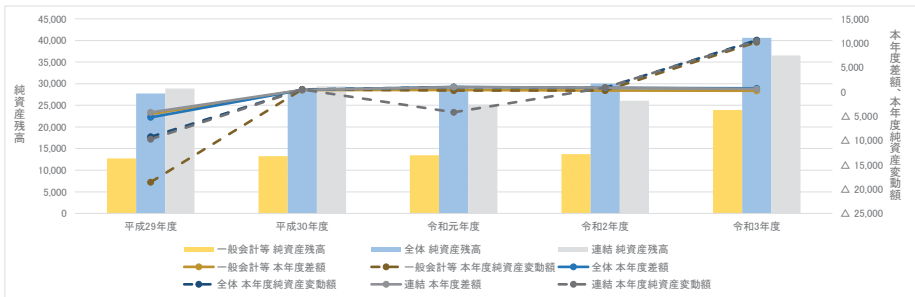


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が11,735百万円、前年度比▲1,755百万円となった。内訳は人件費や物件費等の業務費用が前年度比+349百万円、補助費や社会保障給付等の移転費用が前年度比▲2,104百万円である。業務費用の増は物件費の増、移転費用の減は新型コロナウイルス感染症関連補助金等の大幅減が主な要因である。これにより純経常行政コスト及び純行政コストは大幅に減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,580	365	365	241	217
	本年度純資産変動額	△ 18,561	483	239	241	10,208
	純資産残高	12,738	13,221	13,460	13,701	23,909
全体	本年度差額	△ 5,254	384	1,002	813	729
	本年度純資産変動額	△ 9,257	502	955	822	10,599
	純資産残高	27,751	28,253	29,208	30,030	40,629
連結	本年度差額	△ 4,228	384	953	869	570
	本年度純資産変動額	△ 9,748	506	△ 4,224	877	10,441
	純資産残高	28,898	29,404	25,180	26,057	36,498

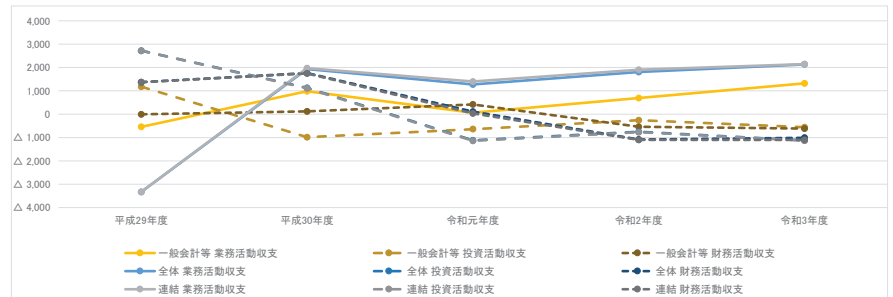


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(11,786百万円)が純行政コスト(11,569百万円)を上回り、本年度差額は増加(前年度比+217百万円)した。今後さらに税収等の確保に努めるとともに、経常経費の見直し等による行政コストの削減についても推進する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 543	980	64	691	1,322
	投資活動収支	△ 1,180	△ 984	△ 640	△ 257	△ 561
	財務活動収支	△ 5	120	418	△ 540	△ 616
	繰越収支	△ 3,329	1,934	1,275	1,809	2,132
全体	業務活動収支	2,722	1,127	△ 1,116	△ 750	△ 1,125
	投資活動収支	1,372	1,763	109	△ 1,084	△ 1,008
	財務活動収支	△ 3,331	1,972	1,404	1,903	2,146
	繰越収支	2,723	1,107	△ 1,141	△ 765	△ 1,126
連結	業務活動収支	1,373	1,746	32	△ 1,101	△ 1,102



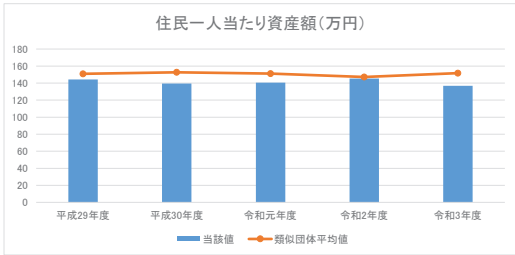
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が前年比+631百万円の1,322百万円となっている。また、投資活動収支は、▲304百万円の▲561百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回り前年度比▲76百万円の▲616百万円である。年度末資金残高は1,554百万円の前年度比+145百万円となっており、投資活動と地方債償還に必要な経費の不足分を業務収入により確保している状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

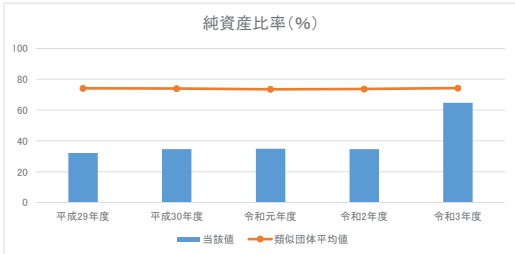
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,950,439	3,807,034	3,850,237	3,945,601	3,686,864
人口	27,372	27,319	27,377	27,133	26,940
当該値	144.3	139.4	140.6	145.4	136.9
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

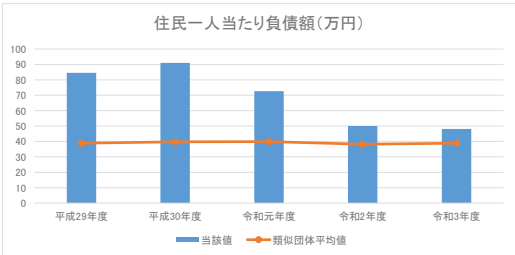
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,738	13,221	13,460	13,701	23,909
資産合計	39,504	38,070	38,502	39,456	36,869
当該値	32.2	34.7	35.0	34.7	64.8
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

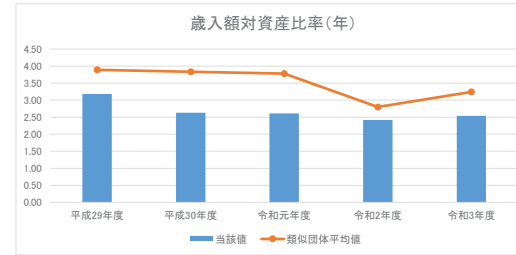
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,311,932	2,484,874	1,988,179	1,357,633	1,296,002
人口	27,372	27,319	27,377	27,133	26,940
当該値	84.5	91.0	72.6	50.0	48.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

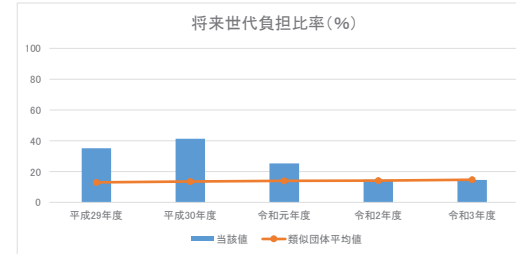
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,504	38,070	38,502	39,456	36,869
歳入総額	12,411	14,465	14,768	16,280	14,496
当該値	3.18	2.63	2.61	2.42	2.54
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,931	13,576	8,619	5,389	4,822
有形・無形固定資産合計	34,040	32,865	34,048	36,558	33,077
当該値	35.1	41.3	25.3	14.7	14.6
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

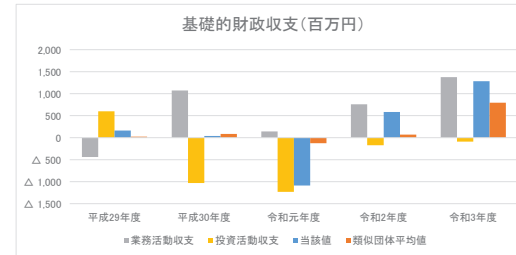
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 438	1,071	141	757	1,375
投資活動収支 ※2	599	△ 1,030	△ 1,230	△ 172	△ 91
当該値	161	41	△ 1,089	585	1,284
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

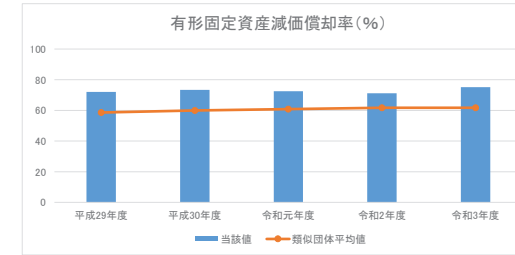
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	53,692	54,452	55,327	57,237	60,635
有形固定資産 ※1	74,480	74,229	76,334	80,558	80,668
当該値	72.1	73.4	72.5	71.1	75.2
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

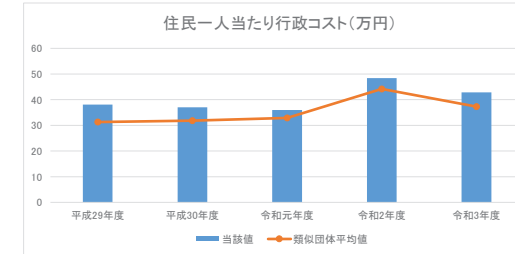
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

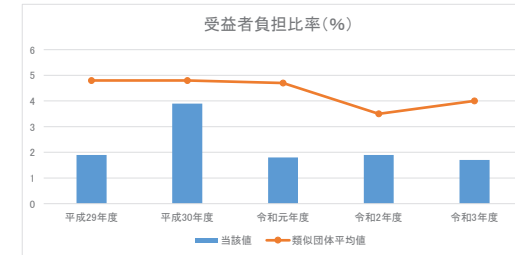
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,042,399	1,011,877	986,321	1,312,931	1,156,892
人口	27,372	27,319	27,377	27,133	26,940
当該値	38.1	37.0	36.0	48.4	42.9
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	206	405	181	256	202
経常費用	10,657	10,344	10,225	13,490	11,736
当該値	1.9	3.9	1.8	1.9	1.7
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は前年度と比較して減少し、類似団体平均値を下回っている。  
 これは道路等の大部分について取得価格が不明なことから、推定価格1円で評価しているためと考えられ、今後改修事業等の実施により、インフラ資産を中心に今後資産は増加すると考えられる。  
 歳入額対資産比率は類似団体を下回っているものの、令和3年度の新型コロナウイルス感染症関連の収入増の影響が抑制され減少したことにより、歳入額対資産比率は上昇した。  
 有形固定資産減価償却率について、本町の資産は老朽化が進んでおり、前年度に引き続き類似団体と比較して高い水準にある。老朽化資産については、定期的な点検等に基づく長寿命化対策を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は資産情報の見直しをおこなった影響により、前年度より大幅に上昇し類似団体平均に近づいたが、なお下回っている。引き続き行政活動のコスト削減に努めるとともに、計画的な資産形成にも留意する必要がある。  
 将来世代負担比率は、前年度と比較して減少し、類似団体平均を下回った。今後見込まれる大規模投資的事業の実施に備え、引き続き地方債残高の圧縮を行い、適正な将来世代の負担に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルスの影響により増加した前年度から大幅に減少した。類似団体比較では依然として類似団体平均を上回っていることから、引き続き経費削減に努めるとともに、補助費等については費用対効果等について検証を行い、見直しを行っていい。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負担額は前年度より減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。岩手医科大学周辺道路整備事業等の大規模普通建設事業に係る地方債が増加していることが要因である。負債の合計は令和4年度がピークであり、新規借入の抑制等による地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字化と基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字の減少により+1,284百万円となっている。引き続き普通建設事業を抑制するとともに基金の取り崩しに頼らない財政構造への転換を目指す。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。  
 類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合には約6,686百万円経常経費を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合には約267百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、経費削減等による物費等支出、事務事業評価等による補助費等の見直しを積極的に行うとともに、公共施設使用料等の見直し等も検討することが必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県西和賀町  
 団体コード 033669

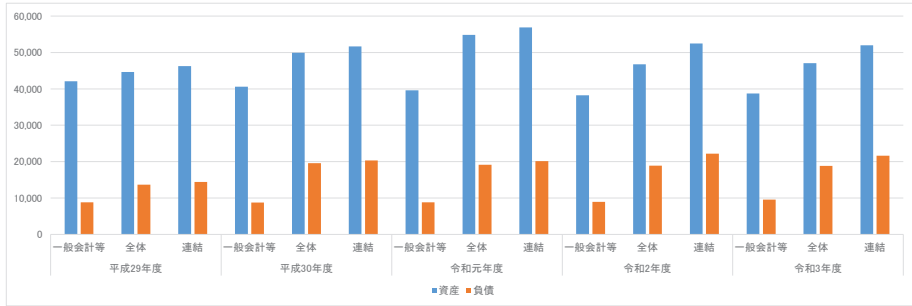
人口	5,219 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	590.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,569,720 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	79.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,087	40,599	39,609	38,229	38,740
	負債	8,814	8,740	8,798	8,954	9,540
全体	資産	44,604	49,911	54,823	46,723	47,081
	負債	13,672	19,552	19,129	18,894	18,859
連結	資産	46,262	51,678	56,889	52,453	51,969
	負債	14,442	20,348	20,119	22,169	21,624

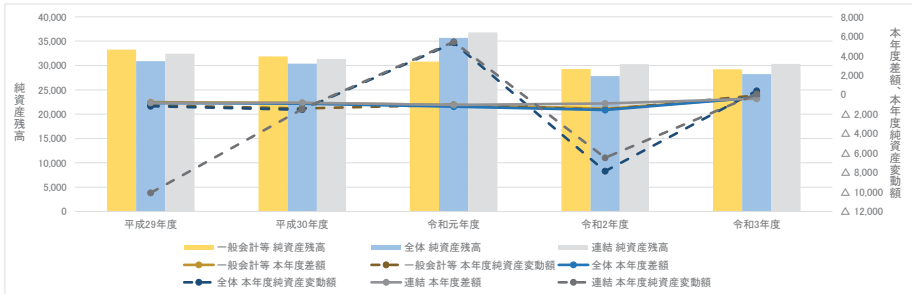


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が38,740百万円となっており、前年度末から511百万円の増加(+1.34%)となった。資産増加の主な要因は建物(事業用資産)が増加したことによる。インフラ資産は維持補修等将来的な支出を伴うため、長寿命化計画等に基づき適正な管理に務める。負債では、地方債残高が増加したため、前年度末から586百万円の増加(+6.54%)となった。  
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から358百万円増加(+0.77%)し、負債総額は前年度末から35百万円減少(Δ0.19%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,341百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当したこと等から、9,319百万円多くなっている。  
 一部事務組合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から484百万円減少(Δ0.92%)し、負債総額は545百万円減少(Δ2.46%)した。資産総額は一般会計等に比べて13,229百万円多くなるが、負債総額も12,084百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 767	△ 851	△ 1,047	△ 1,445	△ 311
	本年度純資産変動額	△ 1,089	△ 1,414	△ 1,047	△ 1,535	△ 76
	純資産残高	33,272	31,858	30,811	29,276	29,200
全体	本年度差額	△ 859	△ 938	△ 1,228	△ 1,577	△ 294
	本年度純資産変動額	△ 1,181	△ 1,546	5,334	△ 7,865	394
	純資産残高	30,900	30,359	35,694	27,829	28,223
連結	本年度差額	△ 851	△ 842	△ 1,055	△ 914	△ 413
	本年度純資産変動額	△ 10,089	△ 1,497	5,439	△ 6,486	60
	純資産残高	32,428	31,330	36,770	30,284	30,344

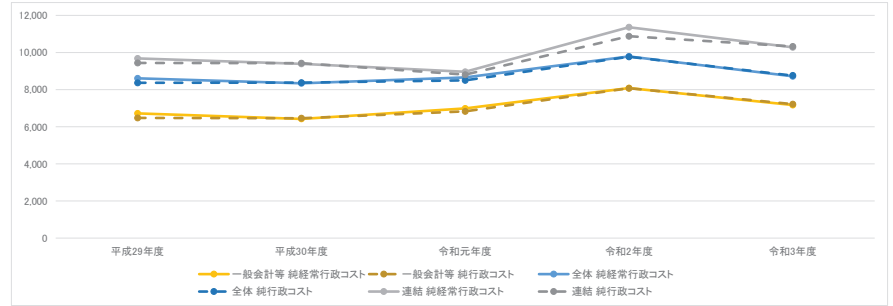


**分析:**  
 一般会計等については、収税等の財源(6,911百万円)が純行政コスト(7,222百万円)を下回っており、本年度差額は△311百万円となり、純資産残高は76百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,556百万円多くなっているが、本年度差額は△295百万円となり、純資産残高は394百万円の増加となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,006百万円多くなっている。本年度差額は△414百万円となり、純資産残高は60百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,723	6,421	6,984	8,084	7,176
	純行政コスト	6,479	6,458	6,828	8,076	7,222
全体	純経常行政コスト	8,612	8,341	8,657	9,788	8,715
	純行政コスト	8,368	8,378	8,504	9,772	8,761
連結	純経常行政コスト	9,681	9,390	9,681	11,362	10,279
	純行政コスト	9,439	9,431	8,809	10,879	10,330

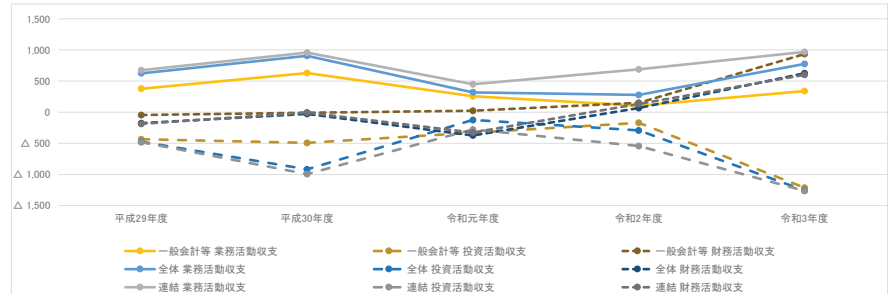


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,665百万円となり、前年度比△511百万円(Δ6.24%)となった。そのうち人件費等の業務費用は4,319百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,346百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,072百万円、前年度比△115百万円)で40.1%を占めている。公共施設等の適正管理を行うことにより経費の節減に努めていく必要がある。また移転費用の補助金(1,525百万円、前年度比△572百万円)及び他会計への繰出金(1,446百万円、前年度比+154百万円)についても事業の見直しなどにより経費の抑制を図る必要がある。  
 全体においても、施設維持に伴う経費により、物件費が高くなっている。また、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の負担金を補助金に計上していることから移転費用も高くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、経常収益が4,065百万円多くなっている一方、経常費用が7,168百万円多くなり、純行政コストは3,108百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	378	629	255	105	339
	投資活動収支	△ 435	△ 494	△ 329	△ 171	△ 1,213
	財務活動収支	△ 45	△ 10	24	150	935
	業務活動収支	625	906	320	278	777
全体	投資活動収支	△ 476	△ 917	△ 124	△ 294	△ 1,258
	財務活動収支	△ 177	△ 28	△ 374	67	626
	業務活動収支	675	959	449	688	969
	投資活動収支	△ 481	△ 994	△ 277	△ 544	△ 1,264
連結	業務活動収支	△ 186	△ 5	△ 327	133	600



**分析:**  
 一般会計等においては、移転費用支出の補助金等支出が増えたことにより、業務活動収支は399百万円(前年度比+234百万円)となった。投資活動収支については、国県等補助金収入、基金取崩収入が増加したものの、支出が上回っていることから△1,213百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還を上回ったことから、935百万円となり、本年度末資金残高は412百万円と前年度より61百万円の増となった。  
 全体では、一般会計等と同じく、投資的活動支出は基金への積立が大きくなっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還を上回ったことから、626百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は一般会計等より630百万円多い969百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が多く、△1,264百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還を上回ったことから、600百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,208,700	4,059,871	3,960,948	3,822,933	3,873,997
人口	5,839	5,681	5,537	5,364	5,219
当該値	720.8	714.6	715.4	712.7	742.3
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	337.1

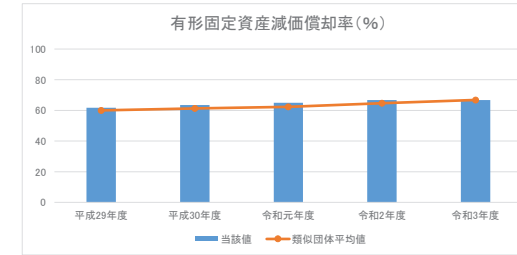
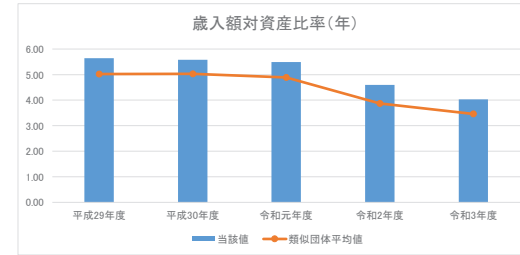
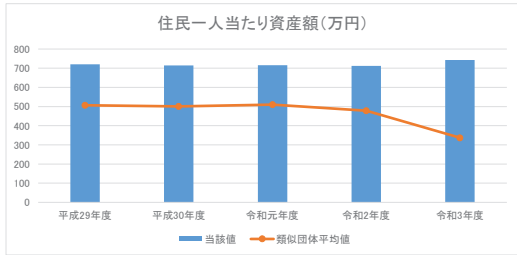
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,087	40,599	39,609	38,229	38,740
歳入総額	7,456	7,282	7,217	8,317	9,601
当該値	5.64	5.58	5.49	4.60	4.03
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,928	52,672	54,148	55,816	57,024
有形固定資産 ※1	84,097	82,969	83,458	83,740	85,464
当該値	61.7	63.5	64.9	66.7	66.7
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	66.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

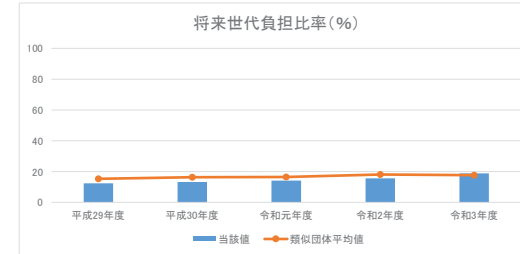
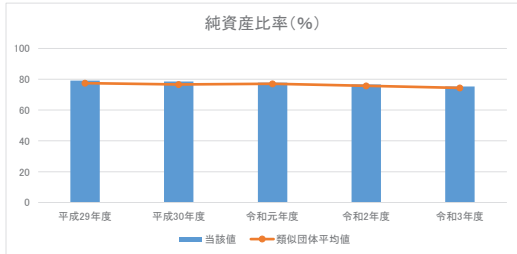
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,272	31,858	30,811	29,276	29,200
資産合計	42,087	40,599	39,609	38,229	38,740
当該値	79.1	78.5	77.8	76.6	75.4
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,421	4,509	4,670	4,976	6,085
有形・無形固定資産合計	35,765	34,096	33,094	31,818	32,307
当該値	12.4	13.2	14.1	15.6	18.8
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	17.6

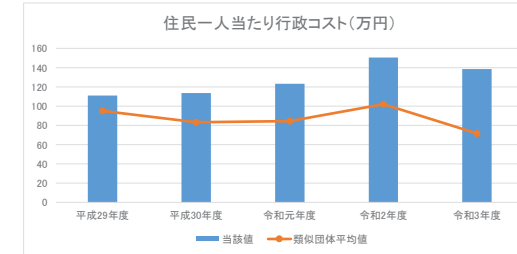
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	647,900	645,753	682,772	807,641	722,225
人口	5,839	5,681	5,537	5,364	5,219
当該値	111.0	113.7	123.3	150.6	138.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	71.6



4. 負債の状況

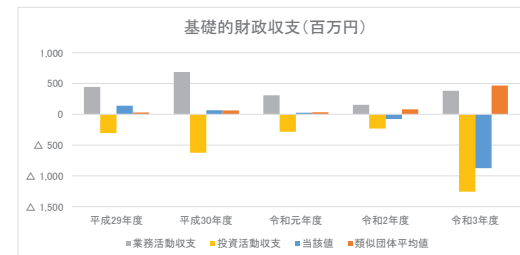
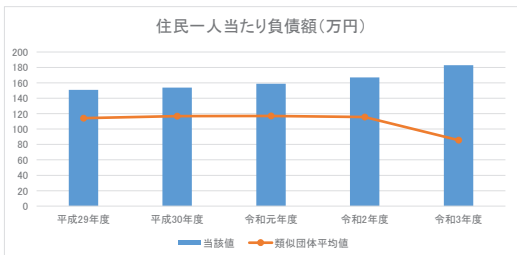
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	881,400	874,048	879,834	895,384	953,998
人口	5,839	5,681	5,537	5,364	5,219
当該値	151.0	153.9	158.9	166.9	182.8
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	445	688	308	153	381
投資活動収支 ※2	△ 307	△ 624	△ 282	△ 232	△ 1,257
当該値	138	64	26	△ 79	△ 876
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	465.4

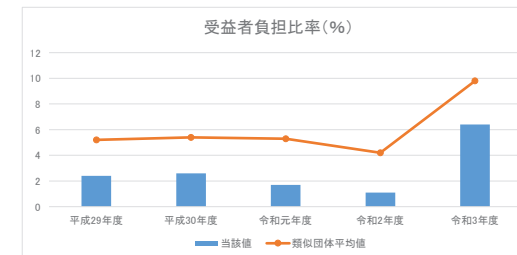
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	162	174	118	91	489
経常費用	6,885	6,595	7,102	8,175	7,665
当該値	2.4	2.6	1.7	1.1	6.4
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	9.8



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 町民一人当たり資産額は、合併以前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。必要な施設は適宜、更新を行っているが、それでも老朽化が進む施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却も含めた適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体と同程度であるが、施設整備に発生した地方債により、将来世代負担比率の割合が増加することが確実である。地方債発行の抑制など将来の負担の減少に努める必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 町民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。人口減少率が高く、人口密度が類似団体平均を大きく下回ることなどの地域環境要因の影響から、行政コストのうち人件費が類似団体と比べて高いことと考えられる。定員管理計画に基づき人件費の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 町民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、公共サービスの維持向上を目的として、病院建設、上下水道などのインフラ整備を行ったことによる地方債の発行が必要と考えられる。地方債発行のコントロールを念頭に事業実施を行い、地方債残高の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設の維持管理費が増加傾向にあることから、使用料の見直しは喫緊の課題であり、受益者負担の適正化に努める必要がある。併せて、老朽化した施設の長寿命化や除却を行い、維持経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県金ケ崎町  
 団体コード 033812

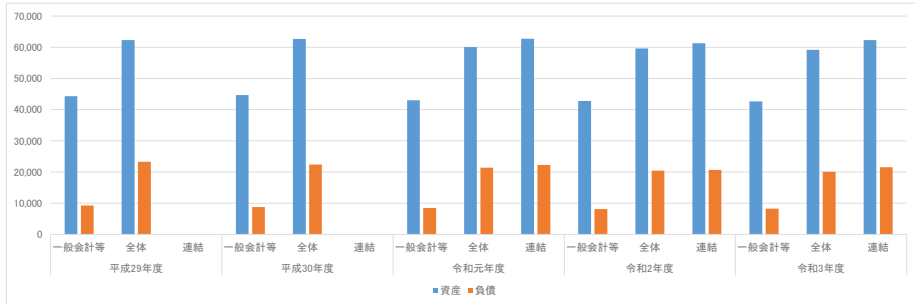
人口	15,419 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	179.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,708.672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,341	44,697	42,971	42,821	42,679
	負債	9,277	8,799	8,452	8,105	8,232
全体	資産	62,281	62,697	60,024	59,602	59,201
	負債	23,307	22,391	21,357	20,457	20,114
連結	資産			62,728	61,293	62,322
	負債			22,232	20,692	21,511

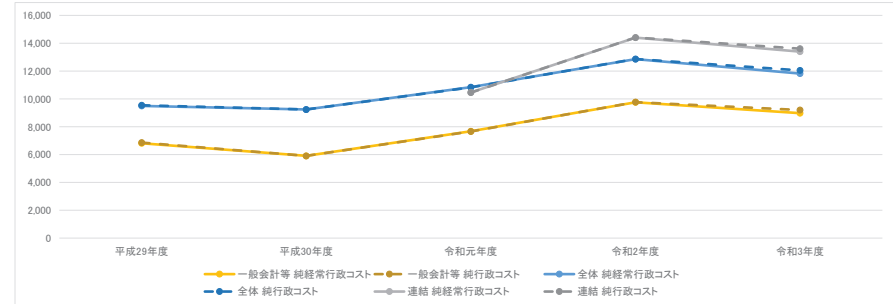


**分析:**  
 一般会計等においては、徴収不能引当金及び現金預金の減少により、資産総額は前年度末から142百万円の減少(△0.3%)となった。今後は減価償却による程度の資産減少だけでなく、公共施設の維持・更新費用の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づく適正な資産管理に努める必要がある。  
 負債総額においては、歳計外現金に相当する預り金の増加により、昨年度末と比較して127百万円の増加(1.6%)となったが、地方債残高は減少した。今後は道路整備等で地方債発行の増加が見込まれるため、計画的な起債償還に努める。  
 全体会計においては、資産が401百万円の減少(△0.7%)及び負債は343百万円の減少(△1.7%)となった。一般会計等と同様に翌年度以降も下水道事業債等の継続的な地方債発行が見込まれ、負債が増加する可能性があるため、計画的な起債償還に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,809	5,910	7,676	9,757	8,977
	純行政コスト	6,862	5,910	7,666	9,766	9,196
全体	純経常行政コスト	9,490	9,242	10,837	12,858	11,819
	純行政コスト	9,547	9,242	10,826	12,867	12,041
連結	純経常行政コスト			10,465	14,402	13,392
	純行政コスト			10,452	14,411	13,613

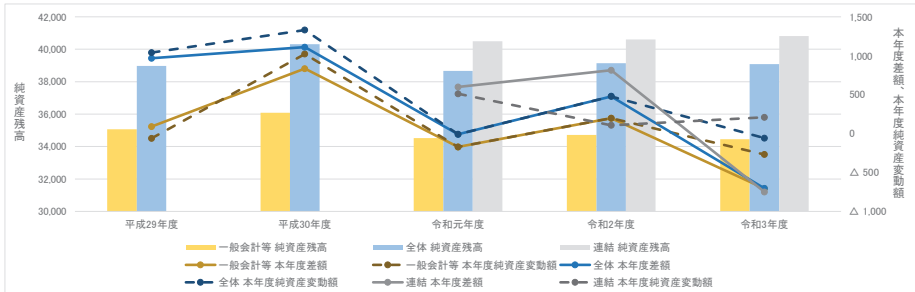


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9,193百万円となり、前年度比743百万円の減少(△7.5%)となった。減少の主な要因としては、特別定額給付金事業の皆減により補助金等が1,799百万円と前年度比1,618百万円の減少(△47.3%)となったためである。そのほか減価償却費や維持補修費を含む物件費等が3,573百万円と経常費用の38.9%を占めていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等の経費削減を図り、今後見込まれる社会保障関連経費の増加に対応可能な体制を整える必要がある。  
 全体会計においては、経常費用は13,047百万円となり、前年度比674百万円の減少(△4.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	90	835	△ 172	197	△ 706
	本年度純資産変動額	62	1,022	△ 172	197	△ 269
	純資産残高	35,063	36,085	34,519	34,716	34,447
全体	本年度差額	968	1,111	△ 9	478	△ 704
	本年度純資産変動額	1,040	1,330	△ 9	478	△ 58
	純資産残高	38,974	40,306	38,667	39,145	39,087
連結	本年度差額			598	814	△ 749
	本年度純資産変動額			512	106	209
	純資産残高			40,495	40,601	40,811

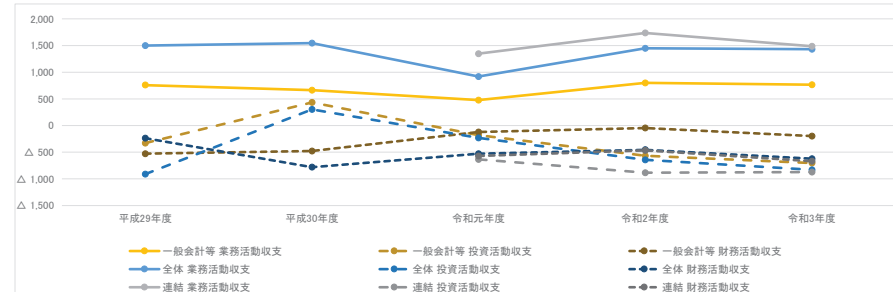


**分析:**  
 一般会計等においては、財源(8,490万円)が純行政コスト(9,196百万円)を下回ったことから、本年度差額は△706百万円となり純資産残高は34,447百万円となった。地方税においては、法人町民税が固定資産税や個人町民税に比べて多くなっていることから、収収の不安定要素が大きく増減変動が多くなっている。増減変動を吸収できるだけの財源確保が必要となつてくるため、計画的かつ適正な事業執行を強化していく必要がある。  
 全体会計では、資産が減少し、負債が増加したため純資産が減少し、本年度差額は△58百万円となり、純資産残高は39,087百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	759	663	477	800	767
	投資活動収支	△ 330	433	△ 180	△ 566	△ 703
	財務活動収支	△ 527	△ 478	△ 120	△ 47	△ 198
全体	業務活動収支	1,498	1,545	919	1,447	1,430
	投資活動収支	△ 911	302	△ 231	△ 643	△ 831
	財務活動収支	△ 237	△ 781	△ 530	△ 454	△ 821
連結	業務活動収支			1,348	1,735	1,486
	投資活動収支			△ 634	△ 884	△ 871
	財務活動収支			△ 571	△ 465	△ 669

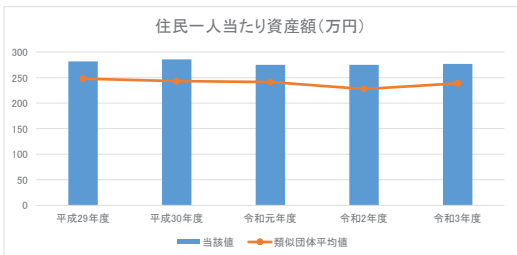


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は767百万円、投資活動収支は△703百万円、財務活動収支は△198百万円となっている。財務活動においては、地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているため、今後もマイナスが続く見込みである。投資活動においては、将来の公共施設整備を考慮した基金積立とともに、公共施設改修費用の支出が必要になっており、今後もその額の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努める必要がある。  
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より663百万円多い1,430百万円となっている。全体会計の財務活動収支においては、下水道事業会計が一般会計と同様に地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているため、マイナスとなっているが、今後も継続した地方債発行が見込まれることから、償還計画等を含め適正な事業実施が必要である。

1. 資産の状況

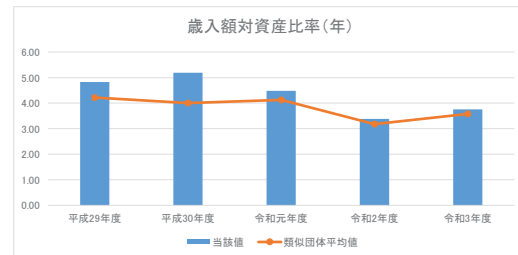
①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Assets, Population, Current Value, Average Value).



②歳入額対資産比率(年)

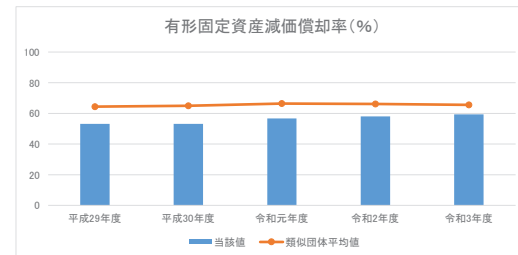
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Assets, Total Income, Current Value, Average Value).



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Assets, Depreciation Accumulation, Current Value, Average Value).

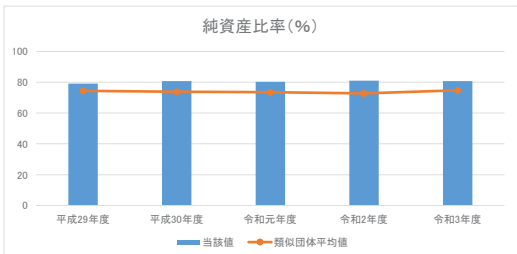
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

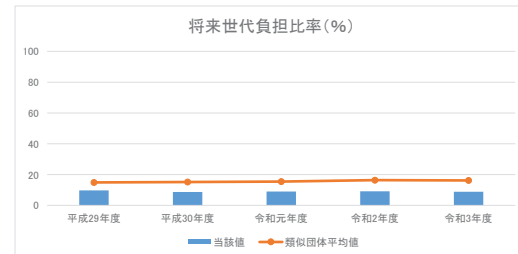
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Net Assets, Total Assets, Current Value, Average Value).



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Local Government Residual, Total Assets, Current Value, Average Value).

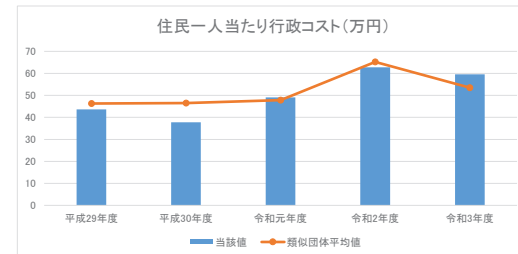
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

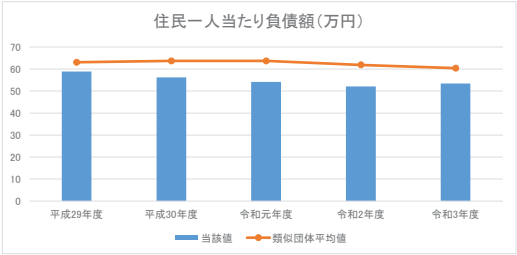
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Administrative Costs, Population, Current Value, Average Value).



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

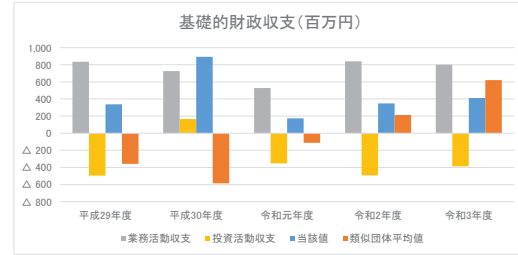
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Liabilities, Population, Current Value, Average Value).



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Basic Fiscal Balance, Business Income, Investment Income, Current Value, Average Value).

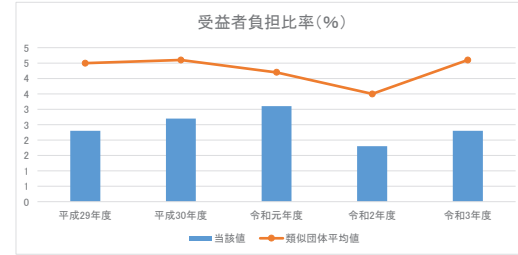
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Regular Income, Regular Expenses, Current Value, Average Value).



Analysis section with sub-sections: 1. 資産の状況, 2. 資産と負債の比率, 3. 行政コストの状況, 4. 負債の状況, 5. 受益者負担の状況. Each section contains detailed text explaining trends and reasons for changes in the respective indicators.

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県平泉町  
団体コード 034029

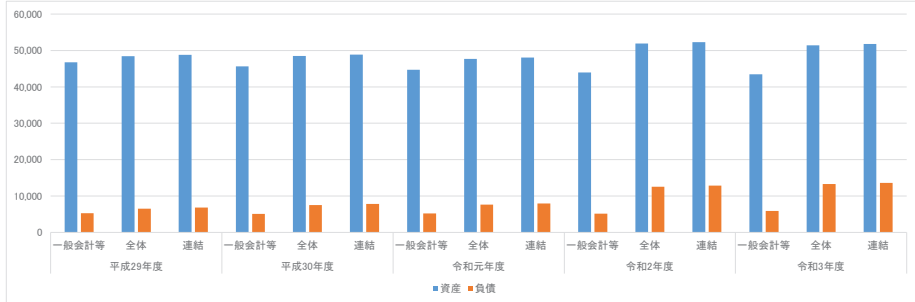
人口	7,232 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	63.39 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,223.529 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	80.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	46,729	45,645	44,707	43,944	43,470
	負債	5,262	5,110	5,206	5,144	5,894
全体	資産	48,398	48,464	47,663	51,901	51,421
	負債	6,508	7,488	7,667	12,573	13,311
連結	資産	48,787	48,879	48,032	52,300	51,762
	負債	6,842	7,846	7,982	12,893	13,598

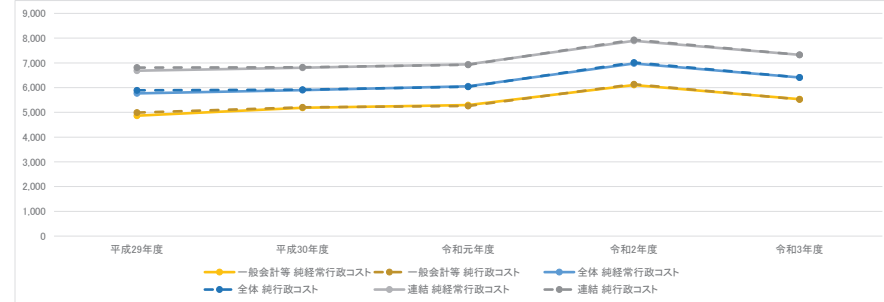


**分析:**  
令和3年度の資産総額は令和2年度と比較して4億74百万円減少した43億470百万円となっています。これは、資産の取得額が減価償却等による資産の減少を下回ったことによるものです。負債は令和2年度と比較すると7億50百万円増加しています。これは、地方債の新規発行が償還支払額を上回ったことによるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,866	5,189	5,292	6,105	5,530
	純行政コスト	4,991	5,203	5,260	6,137	5,528
全体	純経常行政コスト	5,767	5,895	6,051	6,976	6,409
	純行政コスト	5,892	5,917	6,033	7,017	6,412
連結	純経常行政コスト	6,684	6,801	6,938	7,892	7,323
	純行政コスト	6,809	6,822	6,919	7,933	7,326

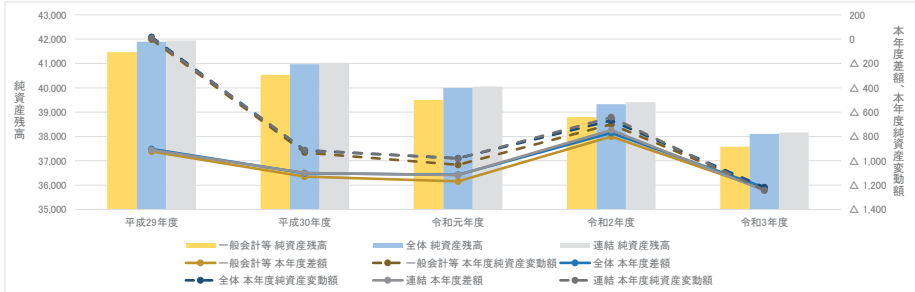


**分析:**  
令和3年度の経常費用は5億681百万円で前年度比5億94百万円の減額となりました。そのうち人件費などの業務費用は3億98百万円となり、人件費が経常費用の22.7%を占めています。補助金や社会保障給付費等の移転費用は1億738百万円で前年度比8億19百万円の減額となりました。前年度は特別定額給付金があったため差額が大きくなっています。経常収支は前年度を20百万円下回る1億5千万円となり、純経常行政コストは前年度を5億74百万円下回る5億530百万円となりました。なお、純行政コストは、前年度を6億9百万円下回る5億528百万円となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 924	△ 1,131	△ 1,170	△ 801	△ 1,232
	本年度純資産変動額	△ 2	△ 932	△ 1,034	△ 701	△ 1,225
	純資産残高	41,467	40,535	39,501	38,800	37,575
全体	本年度差額	△ 903	△ 1,103	△ 1,118	△ 771	△ 1,220
	本年度純資産変動額	18	△ 914	△ 980	△ 668	△ 1,218
	純資産残高	41,889	40,976	39,996	39,328	38,110
連結	本年度差額	△ 910	△ 1,101	△ 1,117	△ 743	△ 1,244
	本年度純資産変動額	9	△ 912	△ 982	△ 642	△ 1,244
	純資産残高	41,944	41,032	40,050	39,408	38,164

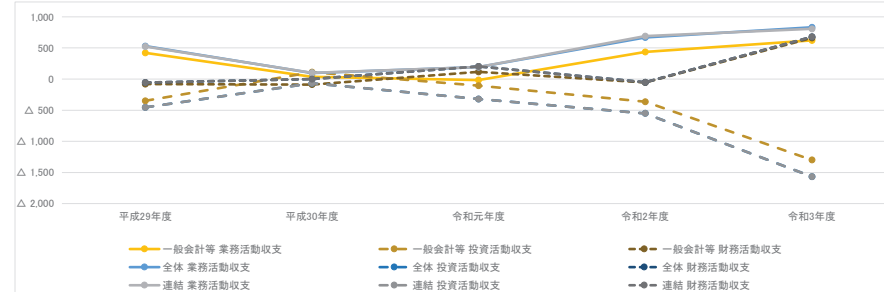


**分析:**  
税金等の財源は42億96百万円となりましたが、純行政コストを下回っているため本年度差額は12億32百万円減となり、純資産残額は12億25百万円下回る37億75百万円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	420	38	△ 16	437	622
	投資活動収支	△ 349	111	△ 105	△ 363	△ 1,300
	財務活動収支	△ 80	△ 89	116	△ 54	661
全体	業務活動収支	530	97	193	688	832
	投資活動収支	△ 454	△ 67	△ 321	△ 551	△ 1,567
	財務活動収支	△ 56	0	202	△ 52	679
連結	業務活動収支	522	100	193	691	808
	投資活動収支	△ 454	△ 67	△ 321	△ 551	△ 1,567
	財務活動収支	△ 56	0	202	△ 52	679



**分析:**  
令和3年度の業務活動収支は令和2年度と比較して1億85百万円多い6億22百万円となりました。投資活動収支は、公共施設等整備支出の増額等により△13億円となりました。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を下回ったことから6億61百万円となりました。



令和3年度 財務書類に関する情報①

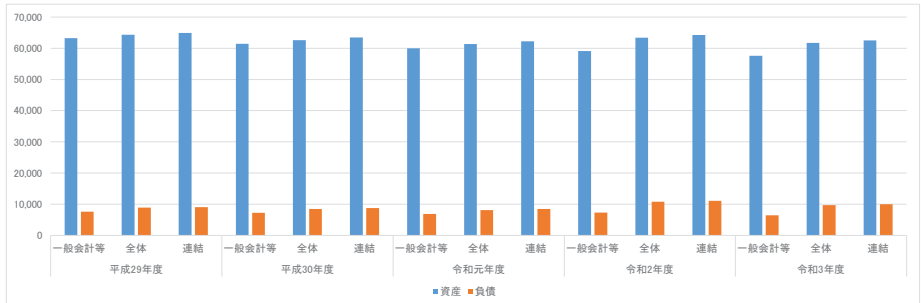
団体名 岩手県住田町  
 団体コード 034410

人口	5,050 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	334.84 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,505.318 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

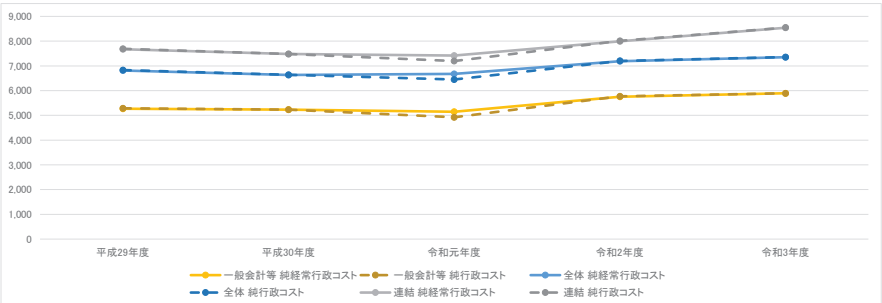
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	資産	63,219	61,446	60,011	59,118	57,574					
	負債	7,632	7,268	6,901	7,348	6,467					
全体	資産	64,351	62,573	61,329	63,401	61,756					
	負債	8,930	8,457	8,111	10,794	9,711					
連結	資産	64,938	63,466	62,212	64,256	62,549					
	負債	9,085	8,784	8,453	11,102	9,996					



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が1,544百万円の減少(▲2.61%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。インフラ資産の中でも工物物減価償却累計額の変動が最も大きく、1,388百万円の増加(+3.15%)となっており、工物物の新規取得額を大きく上回ったことから、インフラ資産全体で1,289百万円の減少(▲4.36%)となった。  
 負債については固定負債が431百万円の減少(▲7.02%)、流動負債が450百万円(▲37.22%)減少となり、負債全体で881百万円の減少(▲11.99%)となった。負債が減少した要因は、地方債の償還が進み、地方債残高が減少したことである。

2. 行政コストの状況

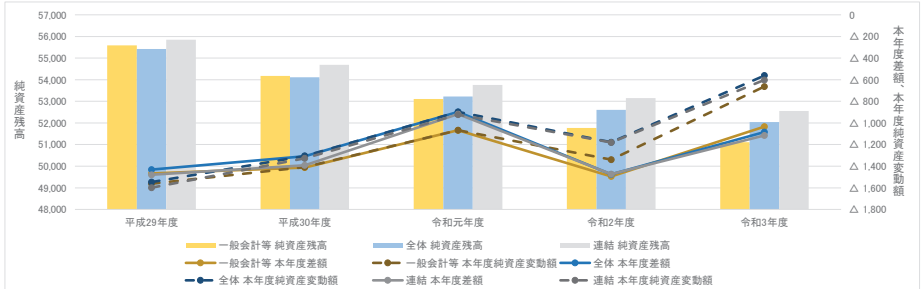
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	5,269	5,231	5,146	5,755	5,894					
	純行政コスト	5,286	5,234	4,924	5,768	5,893					
全体	純経常行政コスト	6,812	6,633	6,672	7,185	7,351					
	純行政コスト	6,829	6,636	6,450	7,202	7,357					
連結	純経常行政コスト	7,672	7,479	7,196	7,991	8,541					
	純行政コスト	7,691	7,482	7,196	8,008	8,547					



**分析:**  
 一般会計等については、経常費用が6,002百万円(▲3.71%)、経常収益が108百万円(▲7.41%)となっており、5,894百万円費用が上回っている。経常費用の内訳は業務費用が4,138百万円、移転費用が1,863百万円となっており、業務費用が経常費用全体の68.9%を占めている。業務費用の中で最も金額が大きい物は、物件費等のうち、減価償却費の1,805百万円となっている。前年度と比較して大きく変動した項目はなく、物件費等が多くを占めている状況が続いているため、人口規模にあった公共施設の整備に努め、将来負担費用の軽減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

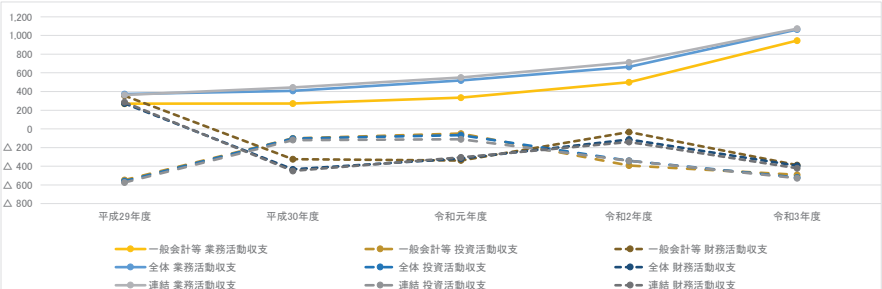
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	本年度差額	△ 1,468	△ 1,412	△ 1,068	△ 1,495	△ 1,034					
	本年度純資産変動額	△ 1,562	△ 1,409	△ 1,068	△ 1,340	△ 663					
	純資産残高	55,587	54,178	53,110	51,770	51,107					
全体	本年度差額	△ 1,431	△ 1,308	△ 898	△ 1,475	△ 1,084					
	本年度純資産変動額	△ 1,547	△ 1,305	△ 898	△ 1,179	△ 582					
	純資産残高	55,421	54,116	53,218	52,607	52,044					
連結	本年度差額	△ 1,479	△ 1,392	△ 918	△ 1,473	△ 1,115					
	本年度純資産変動額	△ 1,599	△ 1,327	△ 923	△ 1,181	△ 602					
	純資産残高	55,852	54,682	53,759	53,154	52,552					



**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源4,859百万円が、純行政コスト5,893百万円を下回ったことから、本年度の純資産変動額は663百万円の減少となった。純行政コストのなかで、最も金額が多いのは過去に整備した公共施設等にかかる減価償却費であるため、将来負担軽減のための計画等を策定する必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	270	271	335	500	946					
	投資活動収支	△ 548	△ 101	△ 50	△ 393	△ 493					
	財務活動収支	355	△ 324	△ 338	△ 33	△ 388					
全体	業務活動収支	373	407	518	664	1,064					
	投資活動収支	△ 560	△ 105	△ 67	△ 342	△ 521					
	財務活動収支	272	△ 433	△ 317	△ 114	△ 395					
連結	業務活動収支	363	443	550	713	1,073					
	投資活動収支	△ 574	△ 120	△ 111	△ 342	△ 529					
	財務活動収支	286	△ 450	△ 306	△ 140	△ 422					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は946百万円の黒字であり、前年度と比べると446百万円の増加(+48.20%)となった。業務支出が全体で241百万円減少(▲5.49%)したことに加え、業務収入が全体で195百万円の増加(+3.98%)したことが要因である。業務収入の増加の要因は収支等収入295百万円の増加(8.61%)である。地方交付税が前年度と比べ282百万円の増加(+9.9%)したことが収支等収入増加の要因であると考えられる。  
 投資活動収支は、前年度より100百万円減少し▲493百万円となった。これは、前年度に比べて、投資活動収入の国県等補助金収入(▲30百万円)、基金取崩収入(▲107百万円)の減少が要因である。  
 財務活動収支については前年度より355百万円の減少となった。財務活動収入の地方債発行等収入が305百万円(▲48.96%)減少したことが一番の要因である。  
 特別会計、一部事務組合等を含めた連結では、業務活動収支が前年度比+360百万円の1,073百万円、投資活動収支が前年度比▲187百万円の▲529百万円、財務活動収支が前年度比▲282百万円の▲422百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県山田町  
団体コード 034827

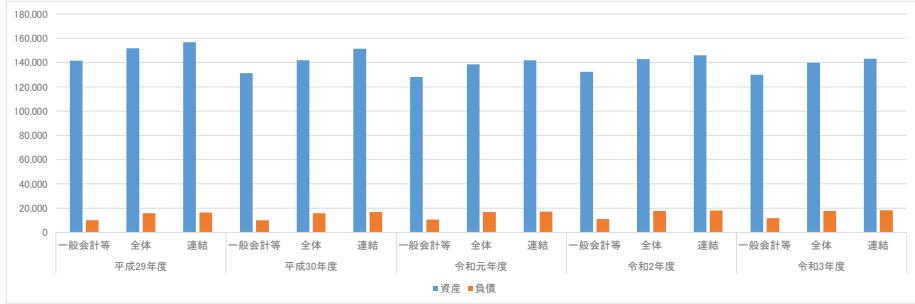
人口	14,808 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	262.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,253.112 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	141,634	131,347	128,174	132,338	129,983
	負債	10,020	10,004	10,534	10,997	11,795
全体	資産	151,865	141,836	138,542	142,871	139,908
	負債	15,919	15,842	16,809	17,686	17,754
連結	資産	156,837	151,356	142,011	146,109	143,178
	負債	16,361	16,702	17,201	18,137	18,316

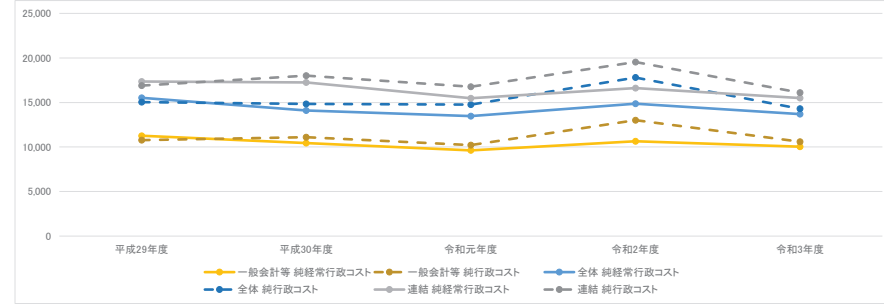


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,355百万円減少となった。金額の増減が大きいものは投資その他の資産とインフラ資産の工物物である。投資その他の資産については、復興まちづくり基金の取り崩し等により▲1,682百万円となった。インフラ資産の工物物は町道の完成取得、排水路整備事業による増加があったものの、減価償却による資産の減少が上回ったことにより▲942百万円となった。また、負債総額が前年度末から798百万円増加しているが、負債増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(512百万円)である。今後については、新・道の駅整備や小学校新校舎建設等、大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,267	10,438	9,622	10,653	10,033
	純行政コスト	10,771	11,111	10,216	13,014	10,598
全体	純経常行政コスト	15,525	14,095	13,472	14,867	13,690
	純行政コスト	15,028	14,836	14,759	17,796	14,291
連結	純経常行政コスト	17,353	17,259	15,477	16,609	15,499
	純行政コスト	16,895	18,004	16,764	19,541	16,099

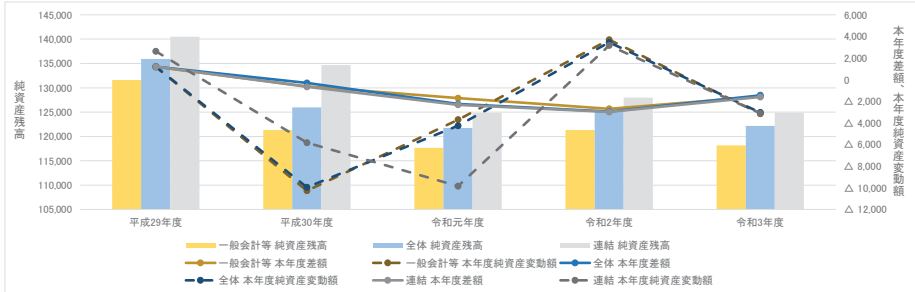


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は10,269百万円、経常収益が236百万円であった。前年度比で経常費用が673百万円、経常収益が53百万円減少となったことにより、純経常行政コストは前年度比620百万円減少した。減少の要因は、前年度に特別定額給付金の支給があったことから、補助金等が大きく減少しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,180	△ 622	△ 1,696	△ 2,697	△ 1,564
	本年度純資産変動額	1,190	△ 10,272	△ 3,702	3,701	△ 3,153
	純資産残高	131,615	121,343	117,640	121,341	118,188
全体	本年度差額	1,203	△ 302	△ 2,256	△ 2,946	△ 1,443
	本年度純資産変動額	1,200	△ 9,951	△ 4,262	3,452	△ 3,031
	純資産残高	135,945	125,995	121,733	125,185	122,153
連結	本年度差額	1,213	△ 658	△ 2,321	△ 2,978	△ 1,602
	本年度純資産変動額	2,637	△ 5,822	△ 9,844	3,161	△ 3,110
	純資産残高	140,476	134,654	124,810	127,972	124,861

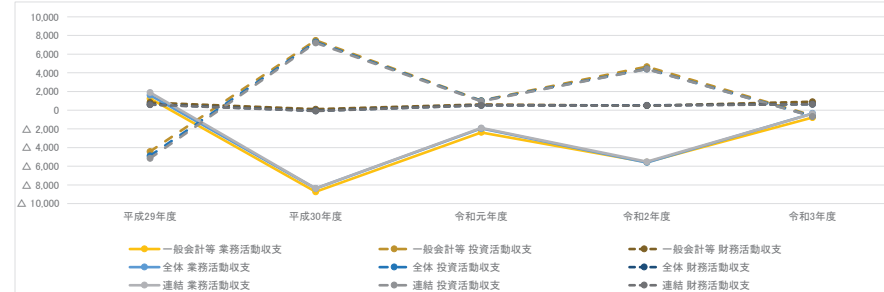


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが▲10,598百万円、税収・補助金等の財源9,032百万円、純資産変動額が▲3,153百万円となったことにより、純資産残高は減少となった。今後については、新・道の駅整備や小学校新校舎建設等、大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,257	△ 8,734	△ 2,377	△ 5,569	△ 793
	投資活動収支	△ 4,425	7,485	1,026	4,658	△ 569
	財務活動収支	823	113	614	485	910
全体	業務活動収支	1,612	△ 8,383	△ 1,961	△ 5,598	△ 340
	投資活動収支	△ 4,894	7,310	999	4,432	△ 645
	財務活動収支	607	△ 68	523	511	644
連結	業務活動収支	1,901	△ 8,366	△ 1,906	△ 5,513	△ 378
	投資活動収支	△ 5,161	7,216	954	4,403	△ 657
	財務活動収支	596	△ 86	518	507	639



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は▲793百万円であったが、投資活動収支については、復興まちづくり基金等を取崩したことで▲569百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、910百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から452百万円減少し457百万円となった。今後については、新・道の駅整備や小学校新校舎建設等、大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。





令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県岩泉町  
団体コード 034835

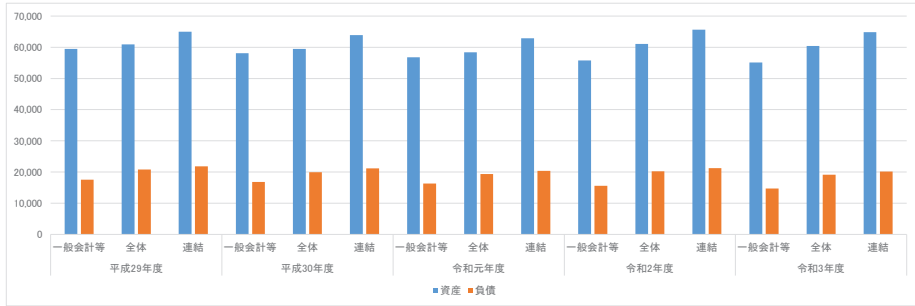
人口	8,591人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160人
面積	992.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,358.187千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	14.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	59,473	58,105	56,812
	負債	17,521	16,803	16,330	15,595	14,734
全体	資産	60,955	59,490	58,415	57,088	56,391
	負債	20,837	19,975	19,335	20,261	19,112
連結	資産	64,980	63,881	62,915	65,672	64,830
	負債	21,842	21,188	20,378	21,279	20,155

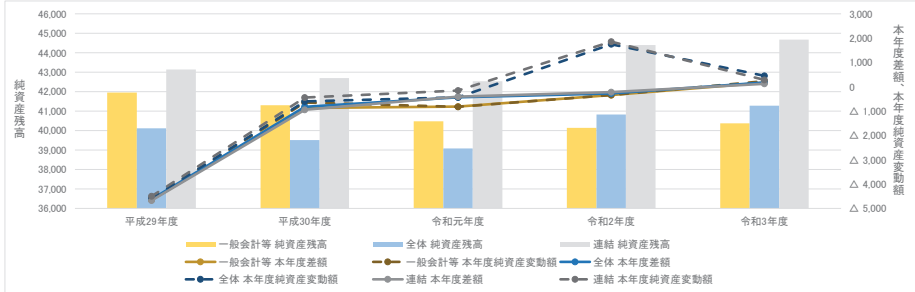


**分析:**  
一般会計等における資産の部は、前年度から629百万円減少(△1.1%)し、55,108百万円となった。主な要因は、固定資産が777百万円減少(△1.5%)したためである。負債の部は、前年度から861百万円減少(△5.5%)し、14,734百万円となった。主な要因は、地方債が817百万円、退職手当引当金が76百万円、賞与等引当金が14百万円、それぞれ減少したためである。  
全体会計における資産の部は、前年度から697百万円減少(△1.1%)し、60,391百万円となった。全体会計における有形固定資産は51,352百万円となり、一般会計等の46,575百万円と比べて4,777百万円高額である。これは、水道事業会計で多額の有形固定資産(4,105百万円)を有しているためである。負債の部は、1,149百万円減少(△5.7%)し、19,112百万円となった。一般会計等と比較した場合、地方債等の合計(地方債及び1年内償還予定地方債等)が一般会計等よりも2,063百万円多くついている。これは、多額の地方債等を、水道事業会計(1,662百万円)及び公共下水道事業特別会計(633百万円)で有しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△4,651	△866	△818
	本年度純資産変動額	△4,610	△649	△820	△340	232
	純資産残高	41,951	41,302	40,482	40,142	40,374
全体	本年度差額	△4,624	△819	△434	△142	178
	本年度純資産変動額	△4,581	△603	△435	1,748	451
	純資産残高	40,118	39,515	39,079	40,828	41,279
連結	本年度差額	△4,672	△942	△406	△223	123
	本年度純資産変動額	△4,500	△446	△156	1,855	283
	純資産残高	43,139	42,693	42,537	44,393	44,676

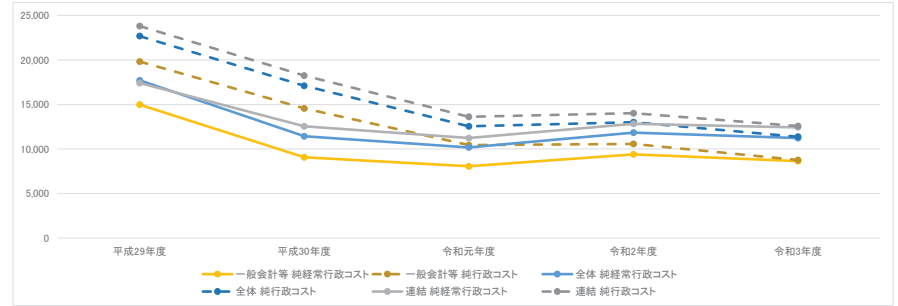


**分析:**  
一般会計等では、前年度から232百万円増加(+0.6%)し、40,374百万円となった。内訳は、純行政コストが1,800百万円減の8,767百万円、税金等が492百万円増の7,110百万円、国県等補助金が1,781百万円増の1,829百万円となっている。純行政コストが大幅に削減されたほか、税金等が増加したことにより、財源が純行政コストを上回り、本年度における未純資産残高は232百万円の増加となった。  
全体会計では、前年度から451百万円増加(+1.1%)し、41,279百万円となった。全体会計においては、税金等が8,025百万円で一般会計より高額となっているが、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(318百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(893百万円)が計上されているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	14,978	9,080	8,065
	純行政コスト	19,821	14,565	10,447	10,567	8,767
全体	純経常行政コスト	17,713	11,424	10,177	11,836	11,225
	純行政コスト	22,672	17,097	12,558	13,009	11,371
連結	純経常行政コスト	17,412	12,560	11,236	12,835	12,436
	純行政コスト	23,804	18,234	13,618	14,012	12,575

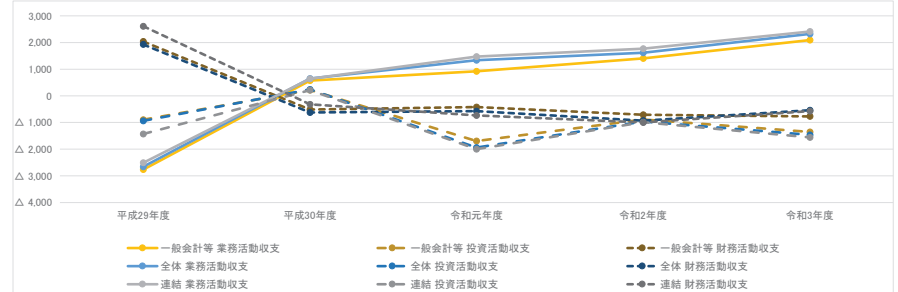


**分析:**  
一般会計等における純行政コストは、前年度から1,800百万円減少(△17.0%)し、8,767百万円となった。経常費用の内訳は、金額が大きい順に、物件費等が3,880百万円、補助金等を含む移転費用が3,366百万円、人件費が1,611百万円となっている。このうち、物件費等は、純行政コストの43.5%を占めていることから、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、移転費用は、純行政コストの37.8%を占めている。高齢化の進展等により、今後も移転費用の割合は高い状況が続くと見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進により、経費の抑制に努める必要がある。  
全体会計における純行政コストは、前年度から1,638百万円減少(△12.6%)し、11,371百万円となった。経常費用は11,837百万円であり、国民健康保険特別会計(1,127百万円)及び介護保険特別会計(1,448百万円)で多額の費用を計上している。経常収益では、水道事業会計(152百万円)及び観光事業特別会計(89百万円)で収益が計上されている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	△2,764	575	920
	投資活動収支	△894	219	△1,694	△888	△1,355
	財務活動収支	2,037	△515	△419	△709	△771
全体	業務活動収支	△2,656	649	1,335	1,616	2,323
	投資活動収支	△934	243	△1,939	△983	△1,463
	財務活動収支	1,926	△625	△569	△930	△539
連結	業務活動収支	△2,509	642	1,475	1,771	2,412
	投資活動収支	△1,430	213	△1,997	△980	△1,560
	財務活動収支	2,612	△321	△732	△996	△575



**分析:**  
一般会計等における業務活動収支は、前年度から690百万円増加(+49.3%)し、2,091百万円となった。投資活動収支は、小本漁港改修事業や飲用水共同施設整備事業等を実施したことにより△1,355百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が1,836百万円で、地方債発行収入の1,066百万円を上回ったため△771百万円となり、本年度の資金収支額は△35百万円となった。本年度末における資金残高は644百万円となり、歳計外現金を加えた現金預金残高は、698百万円となった。  
全体会計では、資金収支額が321百万円、現金預金残高は1,104百万円、連結会計では、資金収支額が278百万円、現金預金残高は1,752百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県田野畑村  
 団体コード 034843

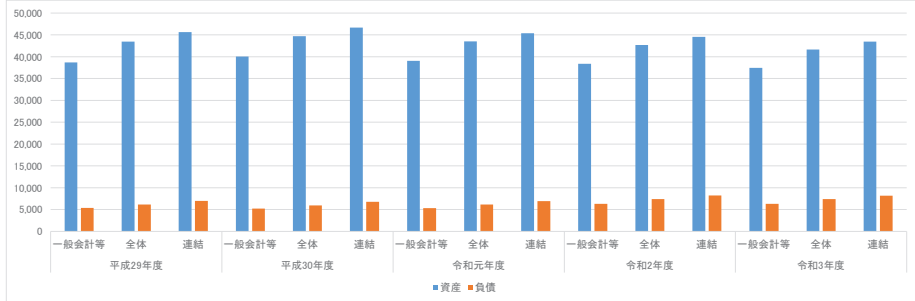
人口	3,117 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	156.19 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,400.185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	38,699	40,065	39,036
	負債	5,396	5,207	5,355	6,338	6,327
全体	資産	43,474	44,684	43,508	42,696	41,643
	負債	6,164	5,978	6,177	7,407	7,414
連結	資産	45,618	46,687	45,406	44,560	43,461
	負債	6,993	6,757	6,927	8,219	8,170

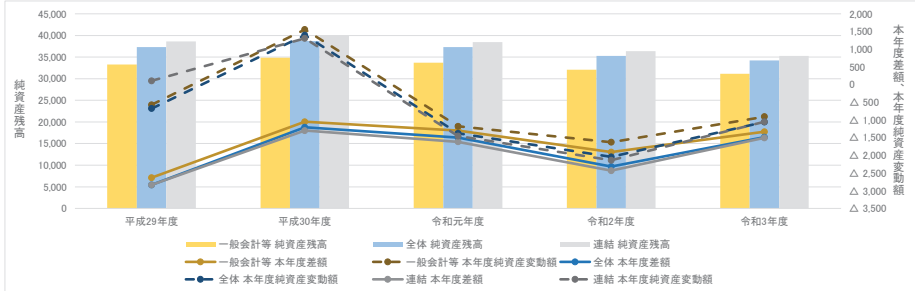


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から917百万円の減少となった。減額が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得額以上に減価償却による資産の減少が上回ったことなどから減少したものである。資産の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化対策を進めるなど適正管理に努める。  
 負債総額は前年度末から11百万円の減少となった。金額の変動が大きいのは損失補償等引当金であり、前年度末から56百万円の減額であった。一方で、地方債は42百万円の増額となっており、計画的な発行に努める必要がある。主な要因としては社会福祉施設整備事業や村営住宅整備事業などのハード事業による増である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 2,631	△ 1,049	△ 1,297
	本年度純資産変動額	△ 673	1,555	△ 1,177	△ 1,629	△ 907
	純資産残高	33,303	34,858	33,681	32,052	31,145
全体	本年度差額	△ 2,834	△ 1,206	△ 1,496	△ 2,319	△ 1,485
	本年度純資産変動額	△ 877	1,397	△ 1,378	△ 2,042	△ 1,059
	純資産残高	37,310	38,707	37,331	35,289	34,230
連結	本年度差額	△ 2,835	△ 1,298	△ 1,617	△ 2,433	△ 1,505
	本年度純資産変動額	107	1,306	△ 1,451	△ 2,138	△ 1,050
	純資産残高	38,625	39,931	38,480	36,341	35,291

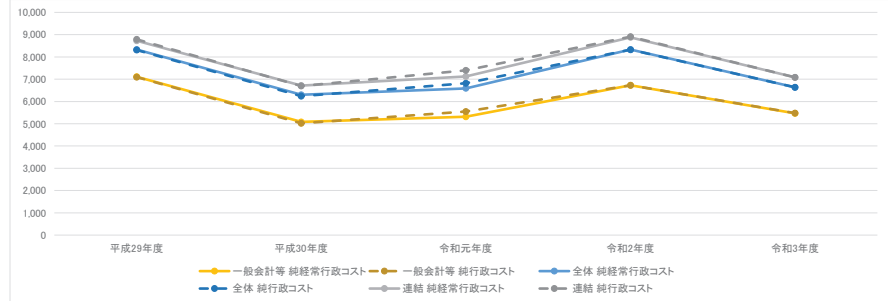


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源4,141百万円が純行政コスト5,474百万円を下回っており、本年度差額は△1,333百万円となり、純資産残高は前年度末残高と比較し907百万円減少し、31,145百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	7,109	5,084	5,314
	純行政コスト	7,096	5,021	5,545	6,723	5,474
全体	純経常行政コスト	8,328	6,302	6,590	8,332	6,634
	純行政コスト	8,316	6,240	6,822	8,326	6,640
連結	純経常行政コスト	8,724	6,713	7,121	8,878	7,087
	純行政コスト	8,793	6,694	7,394	8,909	7,087

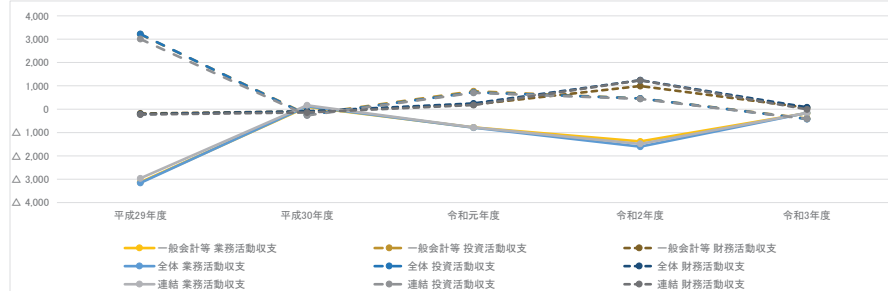


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,571百万円となり、前年度と比較して1,277百万円の減額となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,468百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,103百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。最も金額が大きいのは物件費等で、経常費用の65.3%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化対策を進めるなど行政コストの低減に努める必要がある。  
 前年度比で減少した主な要因として、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症関係の補助金等の減などがあげられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	△ 3,130	98	△ 778
	投資活動収支	3,210	△ 226	463	△ 399	△ 399
	財務活動収支	△ 185	△ 91	195	993	64
全体	業務活動収支	△ 3,161	123	△ 794	△ 1,608	△ 157
	投資活動収支	3,221	△ 246	719	458	△ 419
	財務活動収支	△ 212	△ 88	246	1,242	80
連結	業務活動収支	△ 2,963	166	△ 784	△ 1,483	△ 155
	投資活動収支	3,007	△ 271	701	445	△ 415
	財務活動収支	△ 229	△ 145	180	1,239	△ 3



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は△168百万円となり、前年度と比較して1,211百万円の増額となった。主な要因としては、令和元年台風19号に係る災害復旧事業等による臨時支出が減少したことによるものである。投資活動収支は△399百万円となり、前年度と比較して861百万円の減額となった。財政活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから64百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から504百万円減少し、246百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、引き続き経費節減と新たな財源確保に努める必要がある。

## 令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

### 1. 資産の状況

#### ①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,869,935	4,006,479	3,903,619	3,839,049	3,747,286
人口	3,533	3,430	3,313	3,193	3,117
当該値	1,095.4	1,168.1	1,178.3	1,202.3	1,202.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

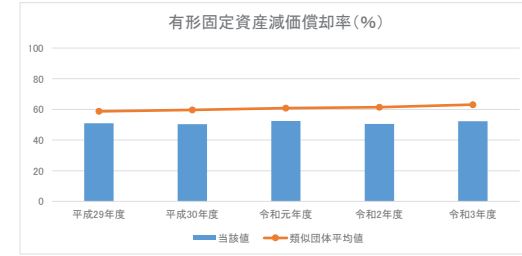
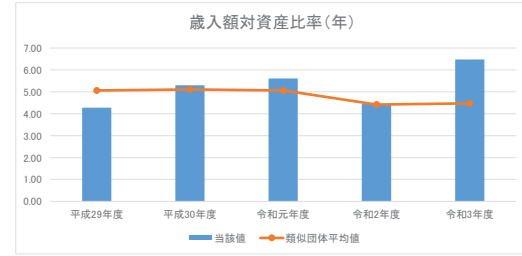
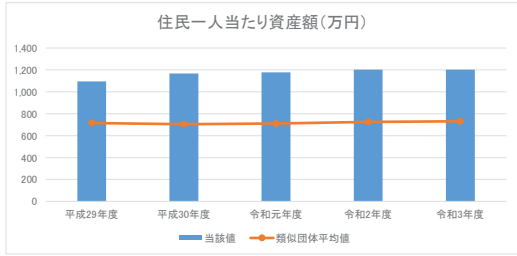
#### ②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,699	40,065	39,036	38,390	37,473
歳入総額	9,036	7,553	6,964	8,653	5,786
当該値	4.28	5.30	5.61	4.44	6.48
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

#### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,803	25,812	26,950	28,097	29,293
有形固定資産額 ※1	48,596	51,169	51,429	55,631	56,127
当該値	51.0	50.4	52.4	50.5	52.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



### 2. 資産と負債の比率

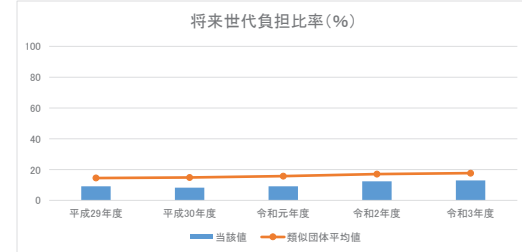
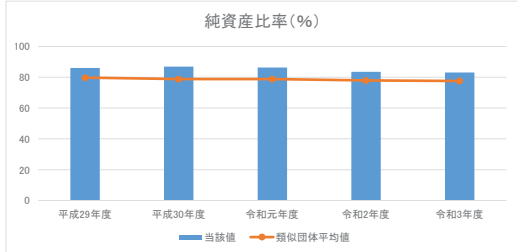
#### ④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,303	34,858	33,681	32,052	31,145
資産合計	38,699	40,065	39,036	38,390	37,473
当該値	86.1	87.0	86.3	83.5	83.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

#### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,833	2,778	3,039	4,100	4,245
有形・無形固定資産合計	31,136	33,403	32,987	33,424	32,706
当該値	9.1	8.3	9.2	12.3	13.0
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

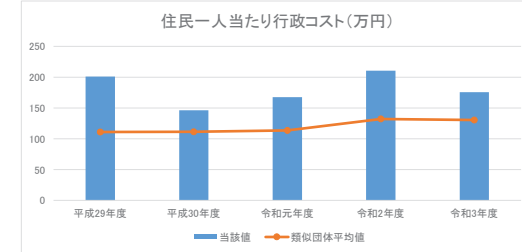
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



### 3. 行政コストの状況

#### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	709,634	502,112	554,511	672,290	547,399
人口	3,533	3,430	3,313	3,193	3,117
当該値	200.9	146.4	167.4	210.6	175.6
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



### 4. 負債の状況

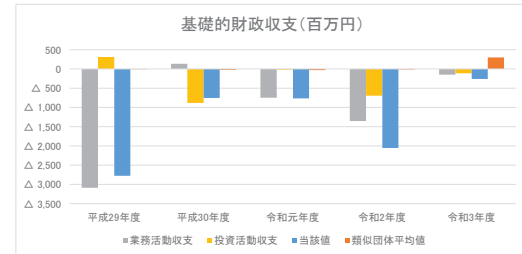
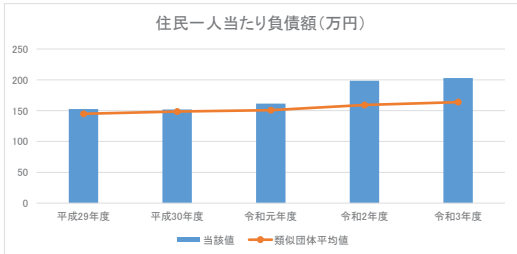
#### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	539,589	520,667	535,512	633,803	632,745
人口	3,533	3,430	3,313	3,193	3,117
当該値	152.7	151.8	161.6	198.5	203.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

#### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 3,089	132	△ 749	△ 1,356	△ 146
投資活動収支 ※2	311	△ 884	△ 17	△ 695	△ 116
当該値	△ 2,778	△ 752	△ 766	△ 2,051	△ 262
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

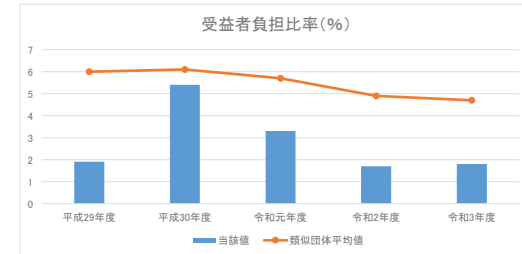
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



### 5. 受益者負担の状況

#### ⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	134	292	180	119	103
経常費用	7,242	5,376	5,493	6,848	5,571
当該値	1.9	5.4	3.3	1.7	1.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



### 分析欄:

#### 1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災の復旧復興事業により形成された有形固定資産が資産合計を増加させていることにより、類似団体平均値を上回っている状況である。有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに施設が整備されたため、類似団体を下回っている。しかし、今後は既存施設の老朽化により数値の増加が予想される。

#### 2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、共に類似団体平均値と同程度であるが、今後もプライマリーバランスの均衡に留意し公債費の削減に努めると共に、経常経費の削減と公共施設の適正な運営に努める。

#### 3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。これは、東日本大震災の復旧復興事業である道路や漁港整備等によるものである。前年度と比較して減少しているのは新型コロナウイルス感染症関係の補助金等の減によるものであり、今後は人口減少等により数値の増加が予想されるため、行政コストの低減に努める。

#### 4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、昨年度と比べても増加している。これは地方債を財源とした事業によるものであるため、今後もプライマリーバランスの均衡による公債費の削減、事業の整理統合、効率化による経常経費の削減に努める。

#### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。今後は公共施設等の集約化、コンパクト化を推進し、施設等の維持更新費の低減と適正な使用料の検討を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県軽米町  
団体コード 035017

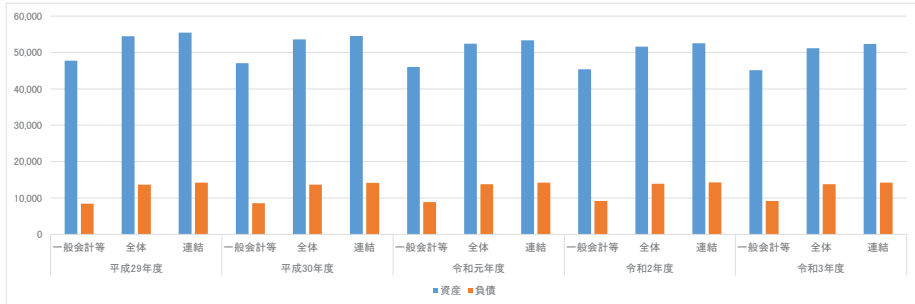
人口	8,555 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	245.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,466.073 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	63.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	47,743	47,090	45,996	45,397	45,156
	負債	8,479	8,604	8,871	9,206	9,223
全体	資産	54,430	53,761	52,381	51,595	51,182
	負債	13,699	13,667	13,772	13,931	13,784
連結	資産	55,450	54,525	53,309	52,541	52,340
	負債	14,236	14,151	14,247	14,300	14,217

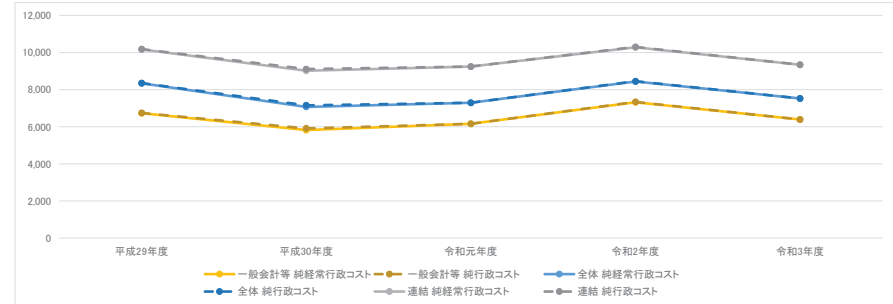


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し241百万円の減少(△0.5%)となった。事業用資産は、町営住宅建設事業や、かるまい交流駅(仮称)整備事業に伴う資産の増加などにより、233百万円の増加となった。インフラ資産においては、町道新設改良工事等に伴う資産の増加額428百万円に対し、減価償却による資産の減少額が1,309百万円と大きく上回ったため、976百万円の減少となった。基金は、積立により財政調整基金が168百万円の増加となったほか、ふるさとづくり振興基金が245百万円の増加となり、基金全体で434百万円の増加となった。負債については、負債総額は前年度と比較し17百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、町営住宅建設事業に係る公営住宅建設事業債、かるまい交流駅(仮称)整備事業にかかる過疎対策事業債が増加したことなどにより、地方債発行額が償還額を上回り55百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,728	5,822	6,159	7,320	6,386
	純行政コスト	6,738	5,909	6,158	7,336	6,386
全体	純経常行政コスト	8,346	7,067	7,296	8,438	7,529
	純行政コスト	8,356	7,154	7,295	8,454	7,529
連結	純経常行政コスト	10,171	9,018	9,241	10,281	9,343
	純行政コスト	10,185	9,110	9,245	10,302	9,343

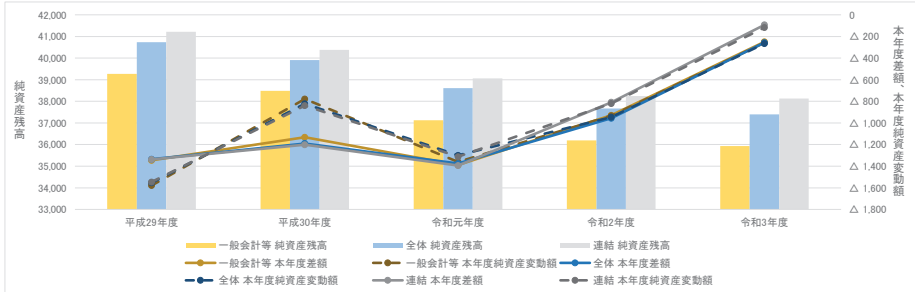


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは6,386百万円となり、934百万円の減少(△12.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,389百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,178百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い、特に物件費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等が3,207百万円と最も金額が大きくなり、純行政コストの約50.2%を占めている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画にもとづき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、行政改革の推進等により経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,346	△ 1,132	△ 1,389	△ 930	△ 250
	本年度純資産変動額	△ 1,579	△ 778	△ 1,361	△ 933	△ 258
全体	本年度差額	△ 1,335	△ 1,190	△ 1,375	△ 956	△ 257
	本年度純資産変動額	△ 1,554	△ 823	△ 1,299	△ 946	△ 266
連結	本年度差額	△ 1,338	△ 1,202	△ 1,394	△ 809	△ 93
	本年度純資産変動額	△ 1,546	△ 840	△ 1,312	△ 820	△ 118
	純資産残高	41,214	40,374	39,062	38,241	38,123

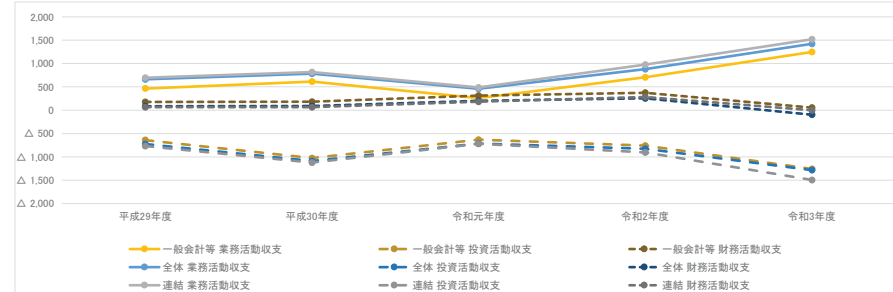


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源が6,136百万円と前年度比で270百万円(△4.2%)の減少となり、純行政コスト6,386百万円を下回ったことにより、本年度差額は△250百万円となった。本年度末の純資産残高は前年度比△258百万円の35,933百万円となった。企業誘致等の推進による収支等の増加と費用の削減に努めることとする。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	465	614	260	703	1,247
	投資活動収支	△ 640	△ 1,027	△ 631	△ 758	△ 1,258
	財務活動収支	177	180	311	373	55
全体	業務活動収支	662	783	459	878	1,422
	投資活動収支	△ 723	△ 1,089	△ 714	△ 825	△ 1,284
	財務活動収支	85	89	200	255	△ 97
連結	業務活動収支	697	818	468	975	1,519
	投資活動収支	△ 770	△ 1,121	△ 720	△ 904	△ 1,494
	財務活動収支	64	66	182	283	△ 71



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,247百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建設事業やかるまい交流駅(仮称)整備事業の実施により△1,258百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから55百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から45百万円増加し、581百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県野田村  
 団体コード 035033

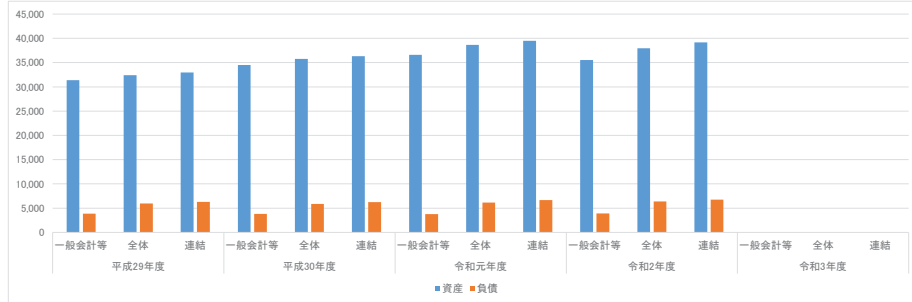
人口	4,105 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	80.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,284,417 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,397	34,499	36,591	35,519	
	負債	3,848	3,822	3,767	3,911	
全体	資産	32,387	35,771	38,651	37,971	
	負債	5,978	5,873	6,153	6,400	
連結	資産	32,958	36,338	39,503	39,156	
	負債	6,294	6,229	6,646	6,758	

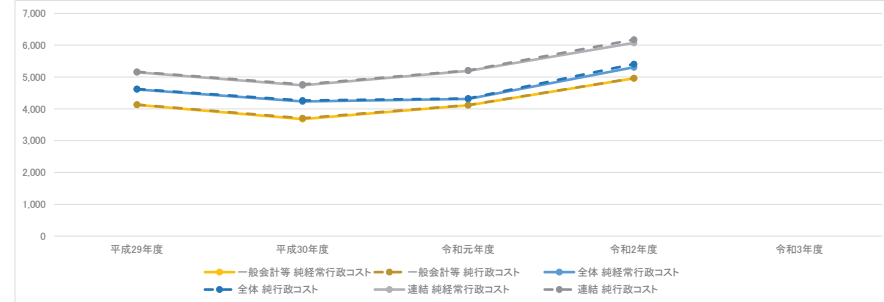


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から1,072百万円(△2.9%)の減少となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産であり、工作物の取得額を減価償却による資産の減少が上回った。  
 総資産額のうち、78.3%が建物・工作物となっており、更新等の際には多額の費用が必要となることから、今後においては適正管理による施設の長寿命化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,124	3,677	4,112	4,958	
	純行政コスト	4,136	3,705	4,121	4,963	
全体	純経常行政コスト	4,613	4,232	4,313	5,307	
	純行政コスト	4,625	4,262	4,324	5,409	
連結	純経常行政コスト	5,151	4,739	5,196	6,074	
	純行政コスト	5,162	4,768	5,206	6,176	

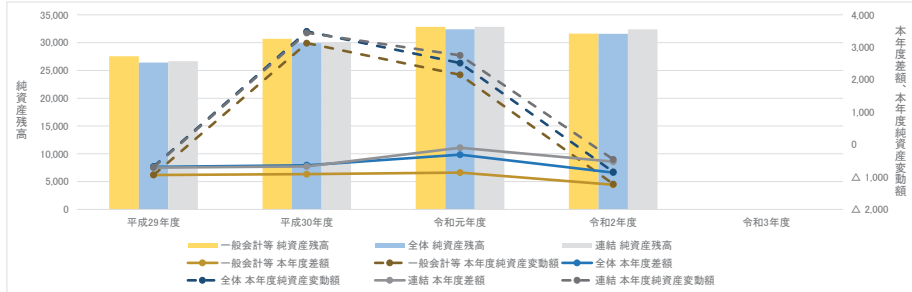


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は、5,101百万円となり、前年度比553百万円の増加(+12.2%)となった。主に、会計年度任用職員制度導入による人件費の増加や、コロナウイルス関係の給付金事業の増加等が要因となっている。  
 今後においては、コロナウイルス関係事業の終了で減少が見込まれるものの、更に通常の物件費の削減等に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 937	△ 909	△ 864	△ 1,239	
	本年度純資産変動額	△ 936	3,127	2,148	△ 1,216	
	純資産残高	27,549	30,677	32,824	31,608	
全体	本年度差額	△ 685	△ 636	△ 311	△ 865	
	本年度純資産変動額	△ 683	3,489	2,514	△ 841	
	純資産残高	26,409	29,898	32,412	31,570	
連結	本年度差額	△ 712	△ 672	△ 98	△ 523	
	本年度純資産変動額	△ 701	3,444	2,750	△ 460	
	純資産残高	26,664	30,108	32,858	32,398	

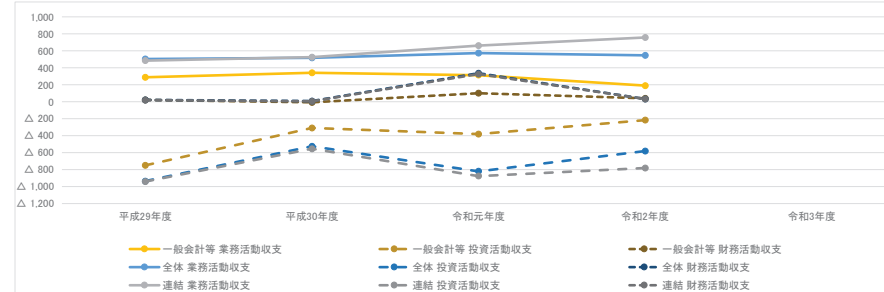


**分析:**  
 一般会計等においては、純資産残高が令和元年度末から1,216百万円(△3.7%)の減少となり、税金等の財源(3,724百万円)は純行政コスト(4,963百万円)を下回っている状況である。  
 今後においては、滞納整理による税金等の未納の解消、国県等の補助金の有効活用を努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	287	341	313	190	
	投資活動収支	△ 750	△ 309	△ 382	△ 217	
	財務活動収支	22	△ 7	100	40	
全体	業務活動収支	503	516	573	546	
	投資活動収支	△ 935	△ 525	△ 820	△ 581	
	財務活動収支	21	8	336	31	
連結	業務活動収支	484	524	660	757	
	投資活動収支	△ 941	△ 554	△ 876	△ 782	
	財務活動収支	19	5	326	31	



**分析:**  
 一般会計等の投資活動収支については、総合センター耐震改修事業、橋梁修繕事業等を行ったことから△217百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、40百万円となった。  
 しかしながら、業務活動収支が190百万円であったことから、本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し272百万円となった。  
 今後においても、過疎対策事業債を活用していくこととしているため、業務活動収支は、プラスで移行すると考えられる。

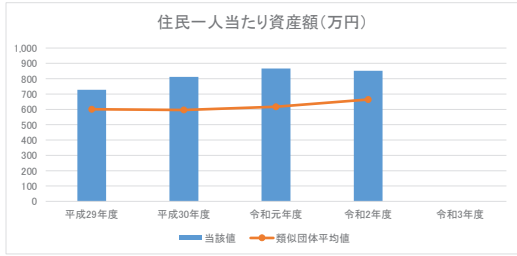


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

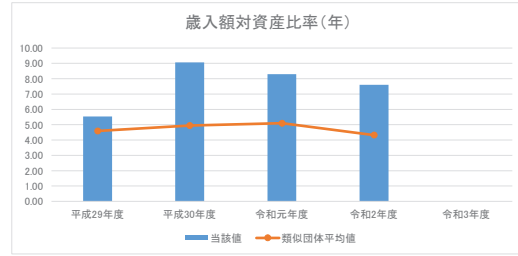
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,139,702	3,449,857	3,659,073	3,551,875	
人口	4,315	4,251	4,220	4,170	
当該値	727.6	811.5	867.1	851.8	
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	



②歳入額対資産比率(年)

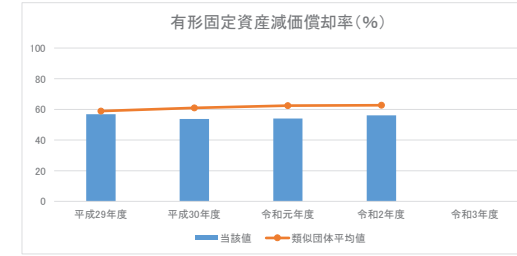
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,397	34,499	36,591	35,519	
歳入総額	5,669	3,805	4,415	4,674	
当該値	5.54	9.07	8.29	7.60	
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,879	31,030	34,132	35,517	
有形固定資産 ※1	52,499	57,770	63,090	63,336	
当該値	56.9	53.7	54.1	56.1	
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	

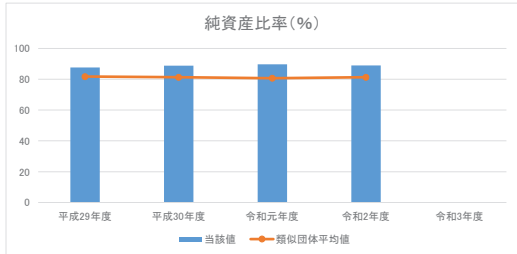
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

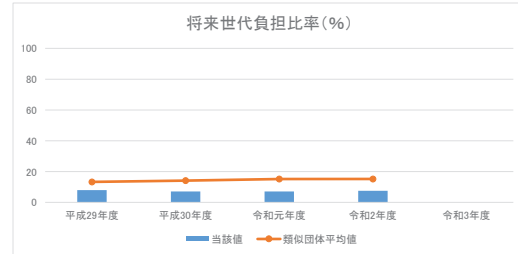
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,549	30,677	32,824	31,608	
資産合計	31,397	34,499	36,591	35,519	
当該値	87.7	88.9	89.7	89.0	
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,133	2,144	2,287	2,317	
有形・無形固定資産合計	26,890	30,047	32,154	31,010	
当該値	8.0	7.1	7.1	7.5	
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	

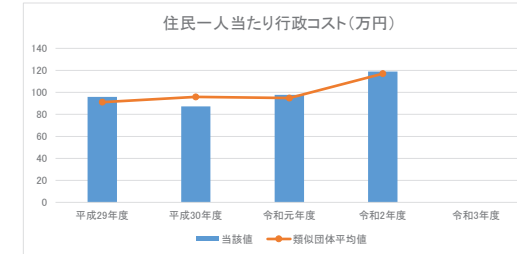
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

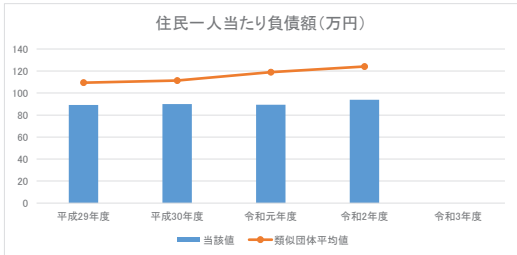
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	413,569	370,548	412,141	496,298	
人口	4,315	4,251	4,220	4,170	
当該値	95.8	87.2	97.7	119.0	
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

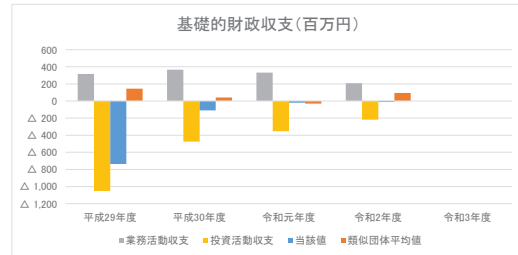
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	384,753	382,204	376,663	391,113	
人口	4,315	4,251	4,220	4,170	
当該値	89.2	89.9	89.3	93.8	
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	315	365	333	207	
投資活動収支 ※2	△ 1,051	△ 476	△ 352	△ 218	
当該値	△ 736	△ 111	△ 19	△ 11	
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	

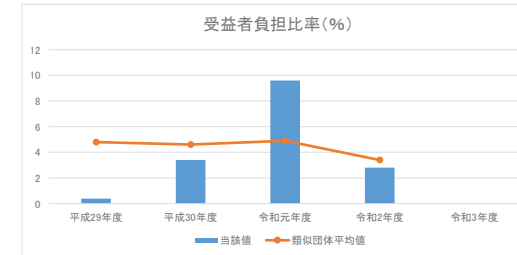
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	15	128	436	143	
經常費用	4,139	3,805	4,548	5,101	
当該値	0.4	3.4	9.6	2.8	
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体を上回っているのは、東日本大震災からの復旧・復興事業により整備した施設の増加が要因と考えられる。  
今後においては、有形固定資産原価償却率が上昇すると見込まれることから、長寿命化を進めていくなどして公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。  
今後においては、地方債を活用して事業を行っていくこととされていることから将来世代負担比率の増加が見込まれるが、交付税算入率の高い地方債を活用するなど健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度の状況にある。  
今後においては、人口減少、少子高齢化に伴う税収の減収等が見込まれることから、物件費等の経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入を除いた投資的活動収支の赤字部分が業務活動収支を上回ったため、△11百万円となった。  
しかしながら、東日本大震災からの復旧・復興事業の施設整備が完了したこと等により、昨年度末より赤字が8百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。  
しかしながら、經常収益の増加は見込めないことから、物件費等の削減による経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県九戸村  
団体コード 035068

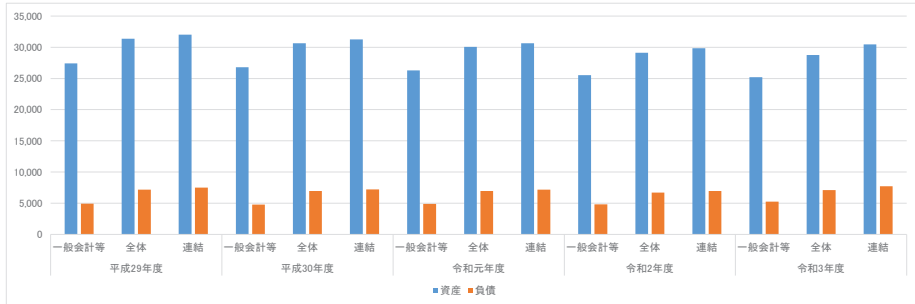
人口	5,468 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	134.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,048.314 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,409	26,797	26,303	25,520	25,190
	負債	4,915	4,790	4,907	4,833	5,272
全体	資産	31,886	30,651	30,071	29,135	28,761
	負債	7,187	6,967	6,944	6,712	7,107
連結	資産	32,038	31,247	30,657	29,829	30,461
	負債	7,486	7,220	7,178	6,953	7,719

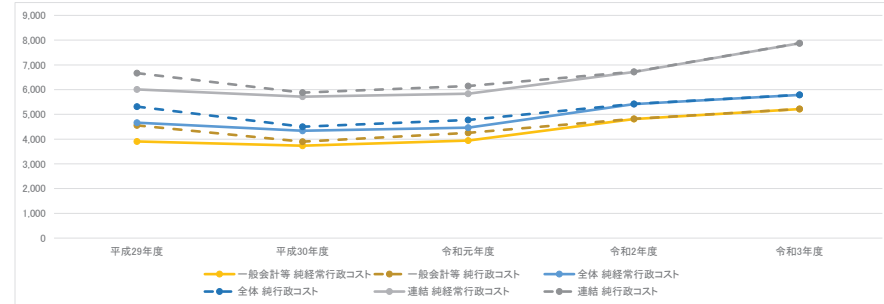


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から330百万円(△1.3%)減少し、年々減少を続けている。金額の変動が大きいものは有形固定資産で前年度末から285百万円(△1.5%)減少し、新たな資産形成よりも減価償却による資産の減少が上回ったことが要因となっている。特にインフラ資産が前年度末から436百万円(△3.0%)減少した。また、流動資産も55百万円(△1.2%)減少した。主な要因として現金預金が前年度末より118百万円(△48.6%)減少したなどが挙げられる。  
一方、負債総額は422百万円(+9.9%)増加している。固定負債の地方債が392百万円(+9.9%)増加、流動負債の1年以内償還予定地方債が21百万円(+4.3%)増加したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,903	3,734	3,939	4,810	5,214
	純行政コスト	4,558	3,898	4,252	4,816	5,218
全体	純経常行政コスト	4,663	4,338	4,459	5,418	5,786
	純行政コスト	5,318	4,501	4,772	5,424	5,790
連結	純経常行政コスト	6,011	5,715	5,832	6,713	7,873
	純行政コスト	6,666	5,878	6,144	6,718	7,877

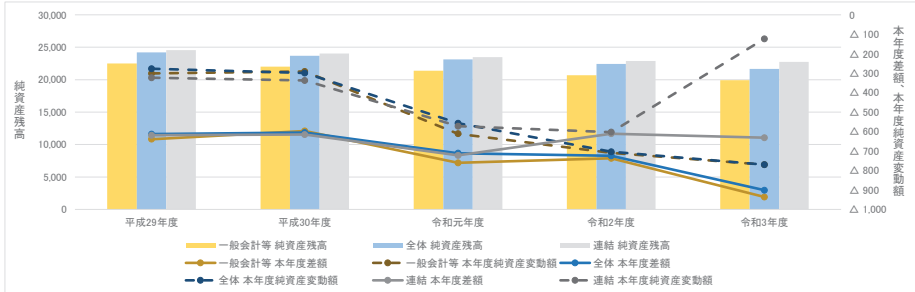


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は402百万円(+8.2%)増加した。そのうち、移転費用の補助金等が255百万円(+18.4%)、社会保障給付が147百万円(+50.2%)増加した。これは昨年度より減少したものの新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金や給付によるところが大きい。業務費用では人件費98百万円(+13.4%)増加した。会計年度任用職員制度の開始に伴う昇給が要因となっている。一方、臨時損失では災害復旧事業費が4百万円(前年度比△50.0%)と少なかった。今後は団塊の世代が後期高齢者世代に突入し、社会保障費の増加が見込まれるため、公共施設等の統合等により施設の維持管理費の圧縮、施設や業務等の委託料などの抑制が喫緊の課題となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 639	△ 597	△ 760	△ 737	△ 936
	本年度純資産変動額	△ 301	△ 291	△ 611	△ 709	△ 770
全体	本年度差額	△ 613	△ 605	△ 711	△ 724	△ 901
	本年度純資産変動額	△ 277	△ 299	△ 557	△ 703	△ 770
連結	本年度差額	△ 615	△ 615	△ 722	△ 611	△ 631
	本年度純資産変動額	△ 323	△ 337	△ 572	△ 603	△ 123
	純資産残高	24,553	24,028	23,479	22,876	22,742

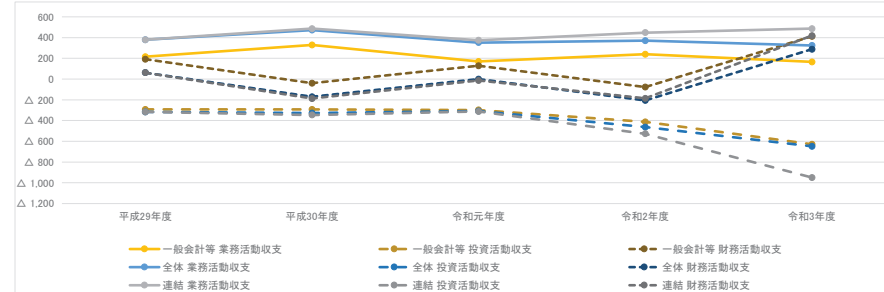


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(4,282百万円)が純行政コスト(5,218百万円)を下回ったことから、本年度差額は△936百万円となり、対前年度では199百万円減少し、純資産残高が770百万円減少した。これは、減価償却による資産の減少が主な要因で、有形固定資産等の減少が資産の増加を385百万円上回っている。収支等は前年度から326百万円(+11.0%)増加し、地方交付税の244百万円(+11.2%)上回ったことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	216	329	170	240	166
	投資活動収支	△ 292	△ 293	△ 298	△ 413	△ 628
	財務活動収支	192	△ 40	129	△ 77	412
全体	業務活動収支	379	472	352	370	324
	投資活動収支	△ 318	△ 328	△ 308	△ 483	△ 648
	財務活動収支	62	△ 170	△ 1	△ 206	288
連結	業務活動収支	379	487	374	448	487
	投資活動収支	△ 316	△ 346	△ 312	△ 527	△ 949
	財務活動収支	62	△ 187	△ 14	△ 186	419



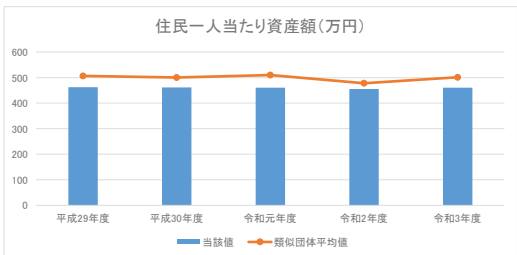
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は対前年度で74百万円(△30.8%)下回り166百万円であったが、投資活動支出では、公共施設等整備費支出が421百万円(+121.4%)、基金積立金支出が180百万円(+80.4%)増加するなど、投資活動収支で前年度を602百万円(+121.4%)上回った。財務活動収支は、財務活動輸入が財務活動支出を上回り412百万円となり前年度を489百万円と大きく上回った。しかし、地方債の償還額は年々増加傾向にあり、投資的事業の取捨選択や優先順位を明確にし、健全財政の維持に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

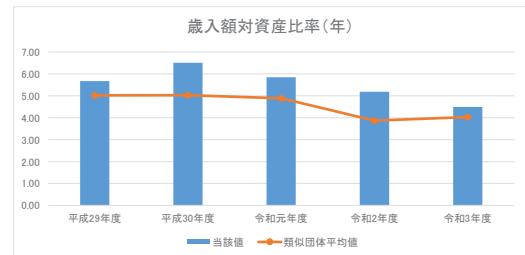
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,740,884	2,679,700	2,630,327	2,551,993	2,518,962
人口	5,927	5,802	5,706	5,608	5,468
当該値	462.4	461.9	461.0	455.1	460.7
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

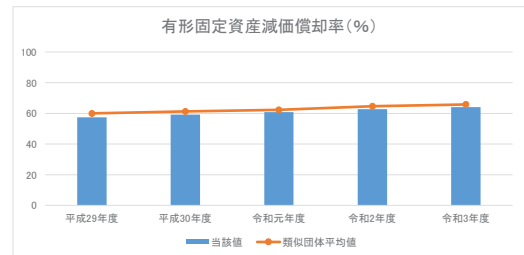
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,409	26,797	26,303	25,520	25,190
歳入総額	4,838	4,114	4,496	4,920	5,593
当該値	5.67	6.51	5.85	5.19	4.50
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,141	26,080	27,023	27,950	28,881
有形固定資産 ※1	43,775	44,039	44,399	44,595	45,060
当該値	57.4	59.2	60.9	62.7	64.1
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

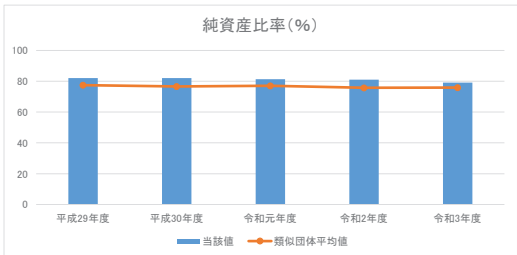
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

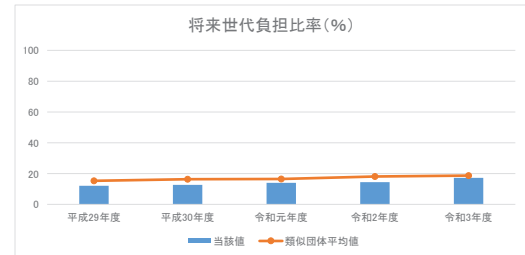
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,494	22,007	21,396	20,687	19,917
資産合計	27,409	26,797	26,303	25,520	25,190
当該値	82.1	82.1	81.3	81.1	79.1
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,607	2,616	2,821	2,822	3,297
有形・無形固定資産合計	21,463	20,795	20,204	19,474	19,189
当該値	12.1	12.6	14.0	14.5	17.2
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

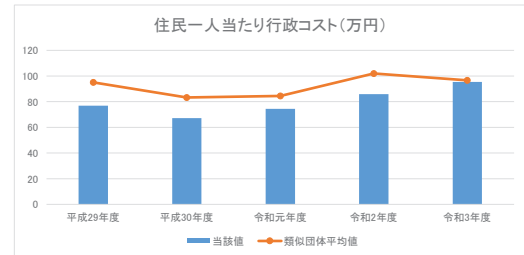
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

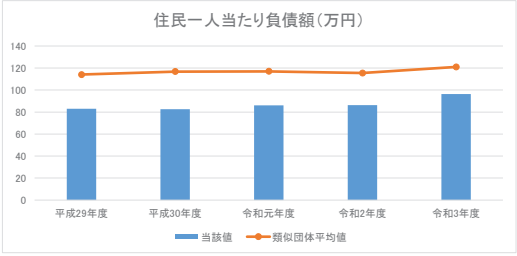
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	455,814	389,800	425,189	481,574	521,793
人口	5,927	5,802	5,706	5,608	5,468
当該値	76.9	67.2	74.5	85.9	95.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

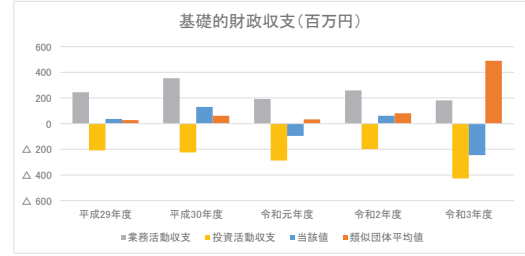
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	491,494	479,000	490,744	483,300	527,230
人口	5,927	5,802	5,706	5,608	5,468
当該値	82.9	82.6	86.0	86.2	96.4
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	245	354	192	259	181
投資活動収支 ※2	△208	△224	△287	△198	△426
当該値	37	130	△95	61	△245
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

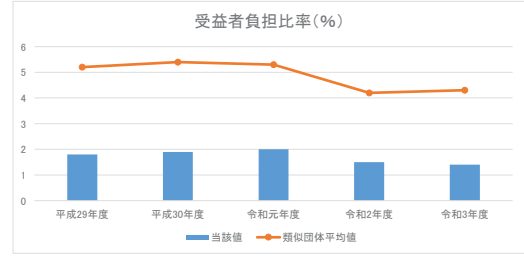
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	70	72	82	73	73
経常費用	3,973	3,806	4,021	4,884	5,286
当該値	1.8	1.9	2.0	1.5	1.4
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは歳入に対して資産合計が大きいことを示している。資産が減少する一方、未だに新型コロナウイルス感染症対策の補助金や会計年度任用職員制度の開始、普通交付税も前年度を上回ったことなどにより、歳入対資産比率は前年度より0.69ポイント減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る17.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は89.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べても減少している。特に、純行政コストのうち15.6%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを低くしている要因となっている。本村はこれまで平成16年度策定の「九戸村行政改革プログラム」に基づき、住民と協力を行政改革に取り組んでおり、とりわけ人件費と公債費の抑制に取り組んできたことの結果と考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較して43,930万円増加した。地方債が前年度を上回ったことにより、全体として負債額が増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは、国は3歳児以上の保育料を無償化しているが、加えて本村では3歳未満児や食材費も無償化していることが要因と考えている。今後とも、受益者負担の原則を基本としながら、適正な使用料や手数料等の見直しを行い、村民が豊かで住みやすい行政サービスを提供できるよう引き続き、行政改革を進め経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県洋野町  
団体コード 035076

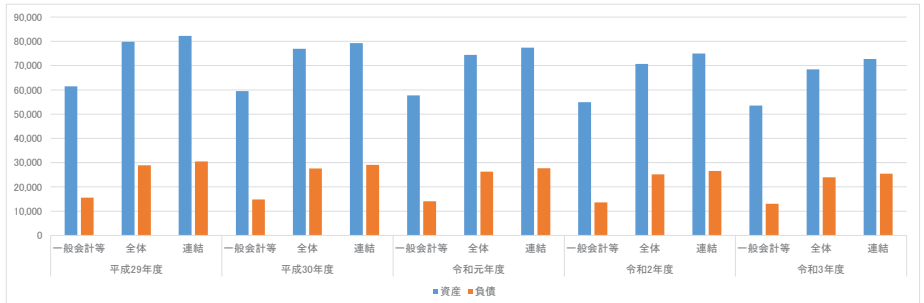
人口	15,717人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201人
面積	302.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,107.376千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	11.6%
		将来負担比率	8.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	61,484	59,471	57,715	54,913	53,519
	負債	15,605	14,824	14,098	13,641	13,028
全体	資産	79,834	76,951	74,440	70,688	68,480
	負債	28,859	27,564	26,334	25,180	23,960
連結	資産	82,258	79,246	77,406	74,928	72,757
	負債	30,448	29,074	27,727	26,604	25,418

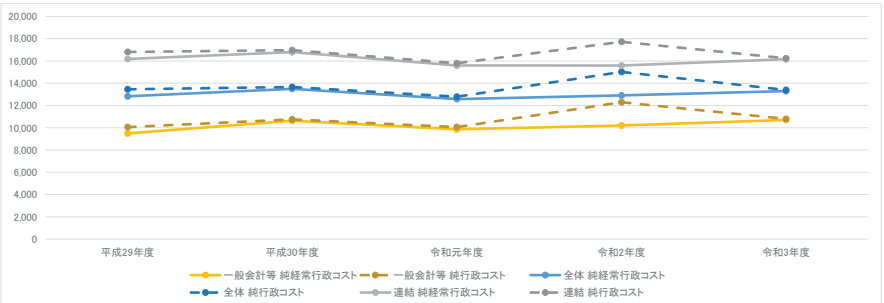


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が△1,394百万円△2.5%(令和2年度:54,913百万円→令和3年度:53,519百万円)となった。各種減価償却累計額(事業用資産、インフラ資産など)が主な要因である。  
 負債については、△613百万円△4.5%(令和2年度:13,641百万円→令和3年度:13,028百万円)となった。  
 臨時財政対策債現在高△196百万円、旧合併特別事業債現在高△263百万円、過疎対策事業債現在高△156百万円などが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,491	10,631	9,855	10,197	10,702
	純行政コスト	10,055	10,745	10,055	12,291	10,796
全体	純経常行政コスト	12,825	13,492	12,571	12,902	13,289
	純行政コスト	13,453	13,663	12,787	15,012	13,390
連結	純経常行政コスト	16,170	16,792	15,593	15,596	16,156
	純行政コスト	16,798	16,963	15,793	17,718	16,242

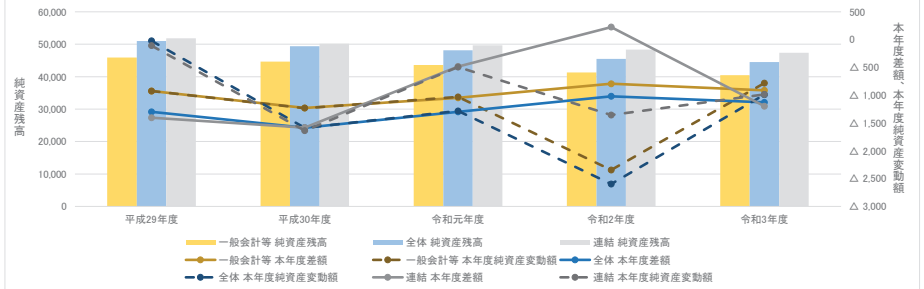


**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストは、505百万円5.0%増(令和2年度:10,197百万円→令和3年度:10,702百万円)となった。移転費用が大きく増加しており、主な要因は補助金等が531百万円17.6%増(令和2年度:3,022百万円→令和3年度:3,553百万円)となっており、久慈広域連合し尿処理負担金(建設事業費分)の増が主なものである。また、業務費用のうち物件費は108百万円6.9%増(令和2年度:1,572百万円→令和3年度:1,680百万円)、維持補修費は80百万円85.1%増(令和2年度:94百万円→令和3年度:174百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 926	△ 1,229	△ 1,048	△ 793	△ 912
	本年度純資産変動額	△ 923	△ 1,232	△ 1,031	△ 2,344	△ 781
	純資産残高	45,879	44,647	43,616	41,272	40,491
全体	本年度差額	△ 1,585	△ 1,595	△ 1,299	△ 1,020	△ 1,129
	本年度純資産変動額	△ 23	△ 1,588	△ 1,281	△ 2,597	△ 988
	純資産残高	50,975	49,387	48,105	45,508	44,520
連結	本年度差額	△ 1,406	△ 1,582	△ 483	225	△ 1,199
	本年度純資産変動額	△ 109	△ 1,638	△ 493	△ 1,355	△ 985
	純資産残高	51,810	50,172	49,679	48,324	47,339

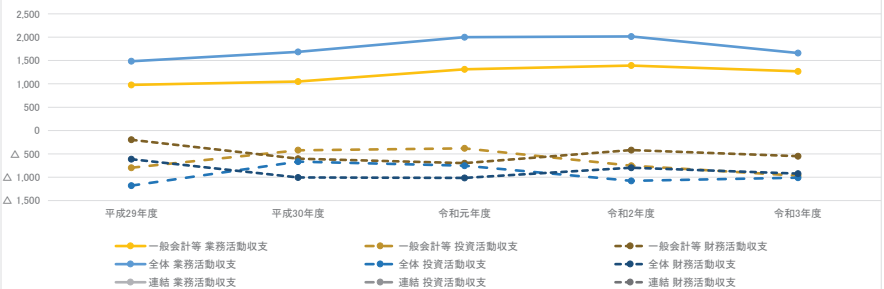


**分析:**  
 一般会計等の本年度差額の差は△119百万円(令和2年度:△793百万円→令和3年度:△912百万円)となった。税金等は△188百万円△2.4%(令和2年度:7,738百万円→令和3年度:7,550百万円)、国県等補助金が△1,424百万円△37.9%(令和2年度:3,759百万円→令和3年度:2,335百万円)で純行政コストの金額に対する財源は減となった。国県等補助金の減の要因は特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の減である。  
 本年度純資産変動額の差は1,563百万円68.7%増(令和2年度:△2,344百万円→令和3年度:△781百万円)となった。増の要因は、令和2年度に特別養護老人ホームならば在跡地の土地評価減があったためである。  
 人口減少により税金や普通交付税等の減が見込まれることから、老朽化している公共施設等の統廃合など歳出の削減を図ることやふるさと納税等の寄附金増加などの施策の展開により財源確保に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	978	1,050	1,313	1,392	1,266
	投資活動収支	△ 797	△ 421	△ 382	△ 754	△ 967
	財務活動収支	△ 198	△ 601	△ 698	△ 418	△ 550
全体	業務活動収支	2,016	1,684	2,000	2,016	1,661
	投資活動収支	△ 1,180	△ 666	△ 754	△ 1,079	△ 1,012
	財務活動収支	△ 614	△ 1,004	△ 1,015	△ 796	△ 922
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 業務活動収支は△126百万円△9.1%(令和2年度1,392百万円→令和3年度:1,266百万円)となった。物件費等支出や補助金等支出が増となったことに加え、税金等収入が増となったことが要因である。  
 投資活動収支は△213百万円(令和2年度:△754百万円→令和3年度:△967百万円)となった。令和2年度に引き続き財政調整基金の取崩額はなく、基金積立金支出の272百万円増が主なものであり、本年度資金収支についても△471百万円△214.1%となっている。





